



TREホールディングス 統合報告書2025

【発行 者】TREホールディングス株式会社
東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
【Webサイト】TREホールディングス <https://tre-hd.co.jp>

表紙について

2025年4月より放映のCM「社会のトレジャーハンターTREホールディングス」篇のキャラクター「TRE探検隊」を起用しています。当社のWebサイトでは、TRE探検隊による「WXってなに?」の特設ページを公開しています。
ぜひ「TRE」で検索ください。



企業CM(当社YouTube) ▶



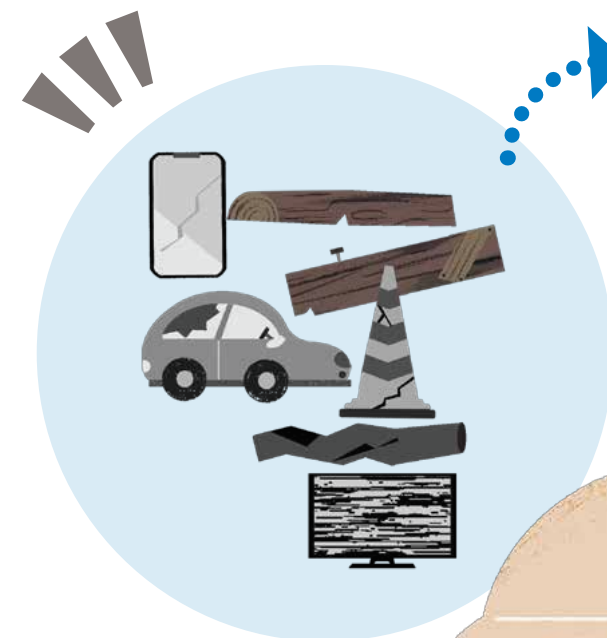
環境に配慮したFSC®認証紙と印刷インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

TREホールディングス 統合報告書 2025

**Waste
Transformation**
新たな資源を生み出す力



統合報告書 2025

イントロダクション

WX環境企業とは	5
CEOメッセージ	7

Part 1 価値創造の仕組み 「WX環境企業」 TREホールディングスの創出価値

企業理念・行動規範	10
価値創造モデル	11
ビジネスモデル	13
セグメント別事業概要	15

Part 2 ビジョンと戦略 高度循環型社会・脱炭素社会の 実現に貢献する企業へ

環境産業の市場展望	18
COOメッセージ	19
グループ長期ビジョン	23
第2次中期経営計画	24
財務戦略	25
コーポレート戦略	27
既存事業の強靱化 セグメント別事業概況	
廃棄物処理・再資源化事業	31
資源リサイクル事業	33
再生可能エネルギー事業	35
その他	37
Topics 産官学連携によるWXの実現	38
特集1 「TRE環境複合事業」構想の進捗 ～地域の廃棄物処理の課題解決を目指して～	39
特集2 座談会 デンソー×TREホールディングス 動静脈融合から生まれるCar to Carのサーキュラーエコノミー	43
特集3 日本のレジリエンス(国土強靱化)向上に貢献 ～災害廃棄物への対応と自治体との連携～	47



Part 3 ESG コーポレート・ガバナンスと サステナビリティ経営の強化

コーポレート・ガバナンス	52
役員一覧	57
環境	59
気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)	61
働きやすい・働きがいのある職場環境づくり	63
労働安全衛生	65
地域社会との共存共栄	66

企業データ

財務・非財務ハイライト(連結)	69
グループ概要	73



本報告書でお伝えしたいこと

TREホールディングスでは、「WX環境企業」への挑戦を長期ビジョンとして掲げ、使い終わったもの(廃棄物)の循環利用を前提とし、今ある資源を余すことなく活用し続ける社会に向けて貢献することを使命と考えています。本報告書では、高度循環型社会や脱炭素社会を実現させるための「WX環境企業」を推進するさまざまな取り組みや強い思いについて記述しています。

CEOメッセージ

高度循環型社会・脱炭素社会の実現に向けて、WX環境企業への挑戦を通じて、静脈産業が目指すべき方向性について語っています。



P7~8

COOメッセージ

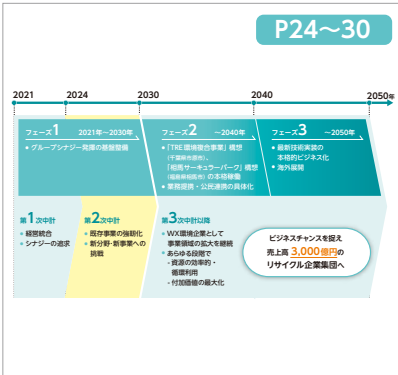
WX環境企業への挑戦に向けた、具体的な推進事項について語っています。



P19~22

第2次中期経営計画

第2次中期経営計画1年目の実績、進捗について説明しています。



P24~30



P39~42



P43~46



P47~50

特集1 「TRE環境複合事業」構想の進捗

WX環境企業として廃棄物の地域課題を解決するため、千葉県市原市と福島県相馬市で事業構想を展開しています。

特集2 動静脈融合から生まれる Car to Carのサーキュラーエコノミー

TREグループと(株)デンソーが、自動車産業におけるサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みについて語っています。

特集3 日本のレジリエンス(国土強靱化)向上に貢献

これまでに蓄積した災害復旧・復興支援の経験やノウハウを活かす、TREグループの災害廃棄物への対応を紹介しています。

編集方針

統合報告書2025は、TREグループの第2次中期経営計画(2024年4月~2029年3月)の進捗と、2024年度に策定した長期ビジョンの達成に向けた戦略・施策を財務・非財務の両面からお伝えすることを目的として発行しています。

報告範囲

- 報告対象組織
TREホールディングス及び連結子会社
(一部、持分法適用会社の活動報告を含みます)
- 報告対象期間
2024年4月1日~2025年3月31日
(一部、報告対象期間外の情報も含みます)

参照したガイドラインなど

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」

※見直しに関するご注意
本報告書に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外の情報は、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断によるものです。したがって、将来、実際に公表される業績などの情報は種々の要素によって変動する可能性があります。

TREホールディングスの情報開示体系

本報告書以外の情報などへは、下記よりアクセスしてください。



企業情報

<https://tre-hd.co.jp/company/>



グループ会社

<https://tre-hd.co.jp/company/group.html>



サステナビリティ関連情報

<https://tre-hd.co.jp/sustainability/>



事業内容

<https://tre-hd.co.jp/business/>



IR情報

<https://tre-hd.co.jp/ir/>



コーポレート・ガバナンスに関する情報

<https://tre-hd.co.jp/sustainability/governance.html>

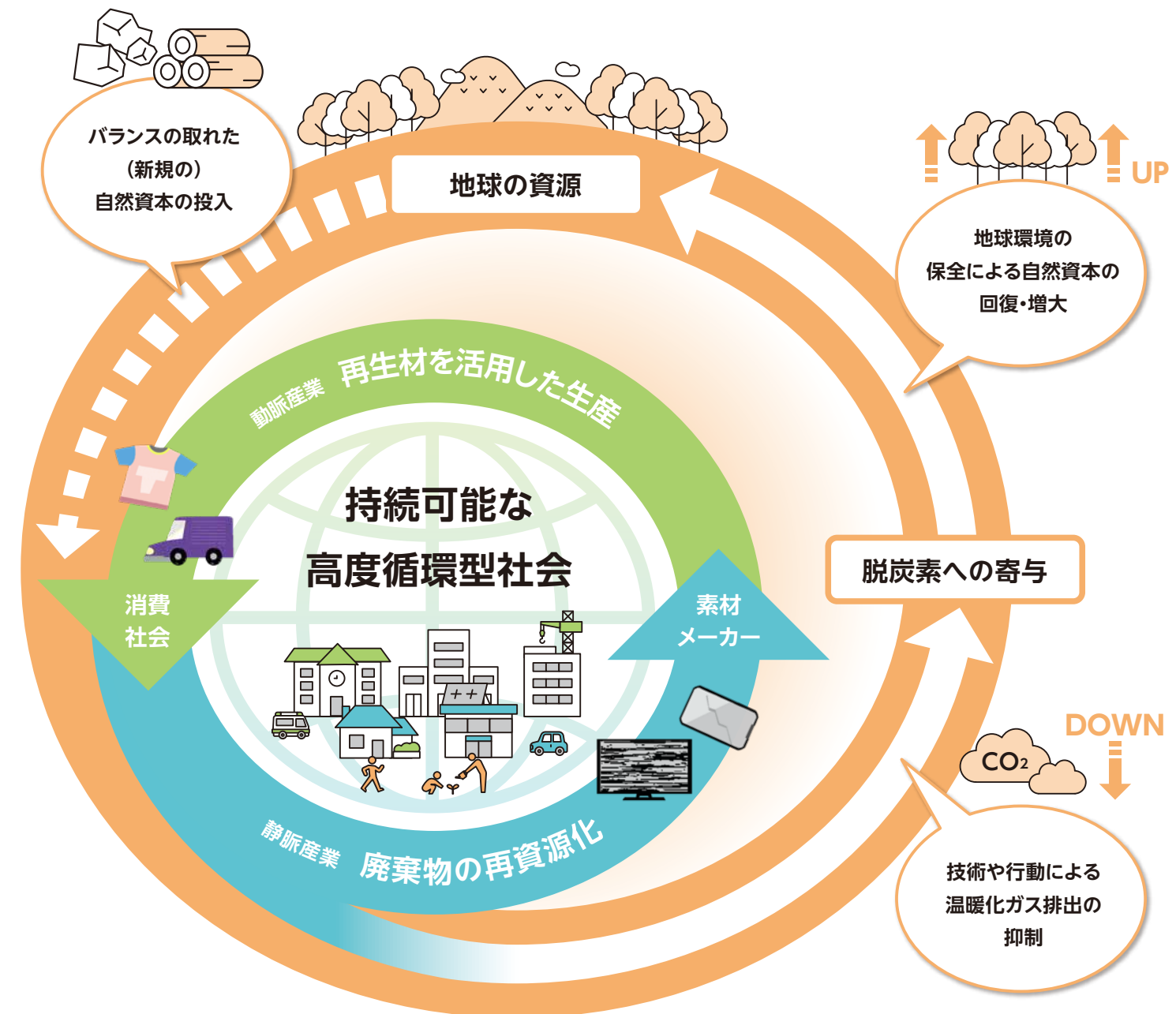
WX 環境企業とは

WX = Waste Transformation

急激な経済成長に伴い、気候変動や環境破壊、自然資源の枯渇など、世界中でさまざまな環境問題が発生しています。こうした地球規模の課題を解決するには、使い終わったもの（廃棄物）の循環利用を前提とし、今ある資源を余すことなく活用し続ける社会への変革が必要です。

TREホールディングスは、廃棄物処理の技術的・採算的課題を克服し、資源やエネルギーへと変換する「WX(Waste Transformation)」によって、さまざまな業種の企業や自治体、機関と動脈・静脈の枠組みを超えて“共創”し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に挑戦しています。

廃棄物の可能性を最大化し、美しい地球を未来へつなぐ。私たちは「WX」の力で資源循環を促し、ビジネスや生活の視点を変えることで地球の環境保全に貢献します。



WX 環境企業への挑戦



Origin

2021

「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に貢献するために国内有数の静脈企業2社が経営統合して誕生

2021年10月、日本の廃棄物処理・リサイクル産業（静脈産業）をリードしてきた（株）タケエイとリバーホールディングス（株）（現リバー（株））が共同持株会社を設置するかたちで経営統合しました。その共同持株会社がTREホールディングス（株）です。経営統合の推進力となったのは日本の静脈産業に変革をもたらす、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献するという「志」でした。

Today

2025

「WX環境企業」への挑戦を長期ビジョンに策定循環経済の実現へ、動脈産業と静脈産業との連携を推進

2024年4月、当社は新たに「長期ビジョン」を策定しました。私たちはWX環境企業として、事業領域の拡充によりサーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーを目指し、新たな成長戦略を推進しています。これまで資源化することが難しかった廃棄物・使用済製品などについても技術的、採算的な課題の克服に挑戦し、循環資源に変革をもたらすことで、環境課題の解決に貢献し、企業としてさらなる成長を遂げることを目指しています。

Future

20XX

「WX環境企業」として事業領域を拡充し売上高3,000億円のリサイクル企業集団へ

TREグループは、高度循環型社会・脱炭素社会の実現を見据え、2050年までを3フェーズに分けた長期ロードマップを策定。リサイクルの枠を超えたWX環境企業として、サーキュラーエコノミーを牽引する存在を目指しています。廃棄物の可能性を最大化し、美しい地球を未来へつなぐために、私たちは事業領域を広げながら進化を続けます。そして2040年代には、売上高3,000億円規模のリサイクル企業グループとして、地球環境の保全に大きく貢献していきます。

WX環境企業への挑戦で 社会の未来を創造する

高度循環型社会の実現で日本を強くする

私たちが生きる世界は今、地球温暖化や環境汚染、資源不足といった深刻な危機が差し迫っており、大きな転換期に入っています。こうした難題を解決につなげる高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献することが、廃棄物処理・リサイクル産業、つまり静脈産業が果たせる社会的使命だと考え、2021年10月に(株)タケエイとリバーホールディングス(株)(現リバー(株))が経営統合を果たし、TREホールディングスが誕生しました。

すでにわが国では、2020年に経済産業省から「循環経済ビジョン2020」が公表され、20世紀型の大量生産・大量消費・大量廃棄型のリニアエコノミー(直線経済)から、資源・エネルギーを循環利用するサーキュラーエコノミー(循環経済)へのシフトが始まっています。その実現には、製造業(動脈産業)と廃棄物処理・リサイクル産業(静脈産業)の連携が不可欠です。しかし、国内の製造業の規模に比して、中小企業が多くを占める静脈産業は、財務資本や人材力・技術力、設備が小規模で、十分な受け皿とならないことが課題でした。そこで、製造業のニーズであって、サーキュラーエコノミーの具現化に欠かせない「良質な再生材の安定的・大量供給」を実現させるべく、TREホールディングスという静脈産業プラットフォームを誕生させたのです。

TREホールディングスが追求する高度循環型社会の実現は、わが国の経済安全保障においても大きな意義があります。ロシア・ウクライナ情勢、貿易を巡る国家間の対立など国際社会の不確実性がますます高まる状況は、資源循環型の社会へ移行するチャンスといえます。これを機に「動静脈産業間連携」を進めて、資源の国内循環を確立することで資源確保と経済安全保障の両立に貢献できるからです。

また、国土強靱化の面でも、静脈産業の役割は重要です。近年、地震や豪雨など大規模災害が全国各地で相次ぎ、被災地では大量に発生する廃棄物が復興を妨げる障害となっています。2024年1月に発生した令和6年能登半島地震では、地元行政や協力企業との連携のもと、タケエイの廃棄物処理・再資源化事業において災害廃棄物の処理支援事業を継続してきました。こうしたノウハウをグループ内に蓄積・共有し、平時と緊急時の双方の構えで、速やかな復旧・復興支援に貢献していくことも、TREグループが社会に果たせる役割だと考えています。

代表取締役会長 CEO
松岡 直人

WX環境企業として社会変革を起こす

2024年度から始まった第2次中期経営計画では、既存事業の強靱化と新分野・新事業への挑戦という2軸経営を掲げました。同時に長期ビジョンとして掲げたのが「WX環境企業」への挑戦です。

WX(Waste Transformation)とは、廃棄物処理技術の進化・活用を進め、企業間や業界間など、あらゆる枠組みを超えた“共創”の力で、高度循環型社会・脱炭素社会を実現する社会変革を意味します。これまで資源化の難しかった廃棄物や使用済製品についても技術的・採算的課題を克服し、循環資源に変えていく——WXの核となるのは、単なる技術進化や動静脈間連携にとどまらず、「社会を変革していく」という強い決意です。私たちは、WXをサーキュラーエコノミーへシフトしていくための象徴として社会全体に浸透させ、高度循環型社会への転換を加速させたいと考えています。

そのために、TREホールディングスでは経営統合による基盤づくりに邁進しています。とりわけ業界内で確固たる地位を築いてきた「産業廃棄物処理のタケエイ」「金属リサイクルのリバー」の統合は、静脈・動脈双方に大きなインパクトを与えました。さらにインオーガニック戦略として、独自の技術を有する静脈企業のM&Aにも積極的に取り組んできました。こうした企業統合で得られたシナジーにより、グループの規模や技術力が飛躍的に高まり、日本の産業界をリードする製造業との連携や循環型社会の実現を目指す行政機関・自治体、大学・研究機関との連携が一気に加速しました。また、専門領域を異にする静脈企業がTREグループに加わることで「静脈産業プラットフォーム」の構築が着実に進んでいます。

動静脈産業間連携の例としては、大手自動車部品メーカーとして自動車技術、システム・FAも展開している(株)デンソーとのELV(End-of-Life Vehicle=使用済自動車)の「自動精緻解体プロセス」の技術実証が挙げられます。国内では海外から主材料を輸入して年間約800万台の自動車が製造されますが、その多くが新車・中古車として海外に流出し、ELVとして国内には約250万台しか残らない状況です。これは資源循環の観点から見ると、わが国にとって多大なる損失です。そこで動静脈融合のプロジェクトを立ち上げ、ELVを精緻解体することで質の高い良質な再生材をより多く取り出すCar to Carの技術革新に取り組んでいます。

また、戦略的M&AによりTREガラス(株)が加わったことで、グループ内での技術提携が進み、自動車や太陽光パネルに使われている、リサイクルが難しい複合ガラス等の再資源化技術の強化ができました。TREグループはWX環境企業として、日本の産業界で着実にプレゼンスを築きつつあるのです。

TREホールディングスの価値創造

TREホールディングスが果たすべき役割は、グループの事業会社各社の強みを最大限引き出すことだと私は考えています。TREグループに加わる静脈企業は、それぞれが独自技術を磨き、業界における強みをもつ優良企業です。「地球の環境保全に貢献する。」という企業理念を共有しながら、各社の独自性や自律性を尊重し、リサイクル企業集団としてTREグループの価値創造につなげていきたいと考えています。

そして、さらにインオーガニック戦略を推し進めて、廃棄物処理・リサイクルの技術領域を拡充するとともに拠点を広げ、WX環境企業として成長を目指します。自社の成長だけを追求する「個別最適」ではなく、持続可能な社会を実現する「全体最適」を追求することで、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献し、WX環境企業として日本の静脈産業の成長を支えていきたいと考えています。

スピード感ある経営で、WXを加速させる

動脈産業におけるサーキュラーエコノミーへのシフトは、現在加速度的に進行しつつあります。その要因として動脈産業が資源循環のスキームを製造プロセスに取り込む動きが盛んに出始めていることがあります。さらに国を挙げてサーキュラーエコノミーへのシフトを加速させる政策を打ち出しており、これらは当社にとって強力な追い風となっています。

また、地球規模で見れば、世界の人口は80億人を突破し、ますます増加の一途をたどります。近い将来、鉄、銅、さまざまな資源の供給が追いつかず、大幅に不足することは目に見えています。高度循環型社会・脱炭素社会の実現は理想論ではなく、産業界全体に突きつけられた必ず達成すべき命題なのです。その突破口としてTREホールディングスは「WX環境企業」への挑戦を掲げています。

もちろん、現在の社会を変えていくには、強い意志と実行力が求められます。日本経済の「失われた30年」で、失われたのは経済成長や利益だけではなくありません。この間、失敗を恐れ、リスクを取らない風潮が社会全体に蔓延し、それが日本の変化対応のスピードを遅らせてきた要因の一つになっていると私は考えます。今後ますます進むインフレと国際社会の不確実性によって、変わらない・挑戦しない企業は社会から必要とされなくなるのは避けられません。TREグループは、新たな発想で静脈産業を進化させていく志に従業員一人ひとりに浸透させ、WXを通じた高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

Part 1

価値創造の仕組み

「WX環境企業」 TREホールディングスの創出価値

企業理念・行動規範	10
価値創造モデル	11
ビジネスモデル	13
セグメント別事業概要	15



価値創造の仕組み | 企業理念・行動規範

企業理念

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

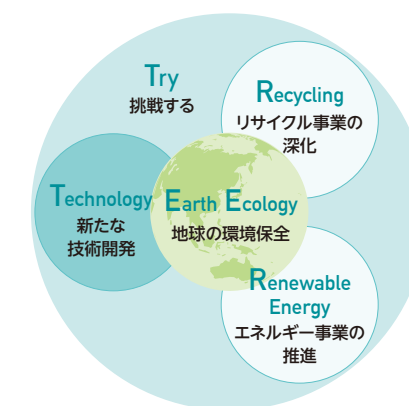
わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX (Waste Transformation) 環境企業」として、リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

社名に込められた想い

私達は地球の環境保全（**Earth・Ecology**）のために、
新たな技術開発（**Technology**）、
リサイクル事業深化（**Recycling**）、
エネルギー事業推進（**Renewable Energy**）に
挑戦する（**Try**）



TREグループ企業行動規範

私たちは、環境事業を営むものとして企業の社会的責任を自覚し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって、次のとおり行動します。

1. お客さま第一主義で行動します

私たちは、常にお客さまの立場に立って考え、お客さまより信頼と満足を得よう行動します。

2. 環境とのバランスに配慮します

私たちは、事業活動において、脱炭素社会の構築および資源の循環的利用を強く意識し、優れた技術力と豊かな経験をもとに、省エネルギー、CO₂の削減などに積極的に取り組みます。また、私たちは、周辺の自然環境、住環境に十分配慮します。

3. 企業情報を適宜適切に提供します

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、お客さま、取引先、株主、投資家等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。

4. 人権の尊重

私たちは、各人の人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・社会的身分・性別・年齢・障がいの有無などによる差別、ハラスメント、児童労働・強制労働を認めません。

5. 公正な競争を行います

私たちは、「公正・透明な競争」を尊重し取引を行います。また、私たちは、政治、行政、お客さまおよびその代理人など、いかなる第三者とも健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益などの取得を目的とする恐喝や贈収賄を含めたあらゆる汚職を行いません。

6. 作業現場における安全の確保に努めます

私たちは、会社を挙げて、作業現場における安全の確保に努めます。取引会社、関連会社とともに、労災ゼロを目指します。

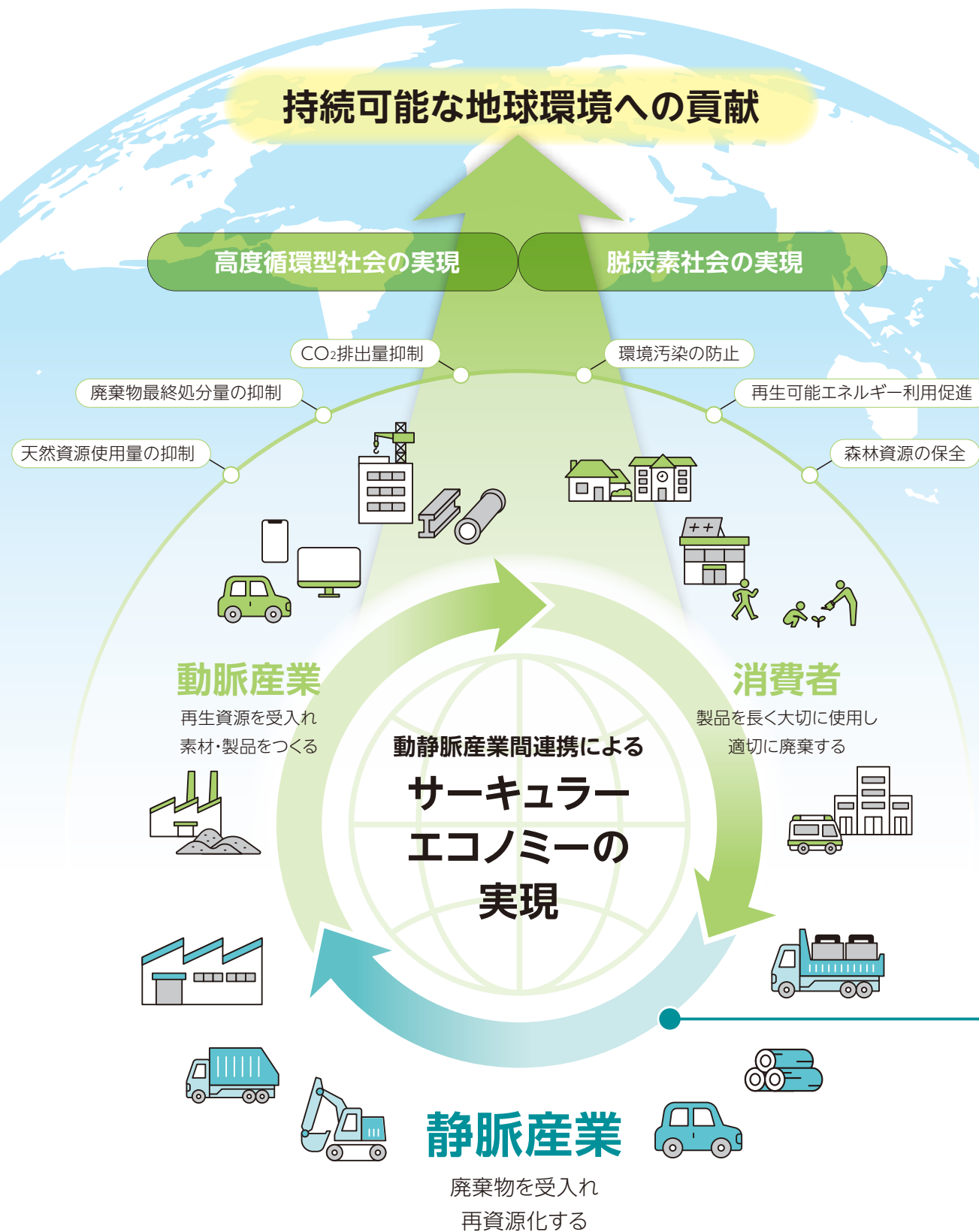
7. 個性と能力を活かせる職場の形成に努めます

私たちは、社員一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場を目指します。また、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めます。

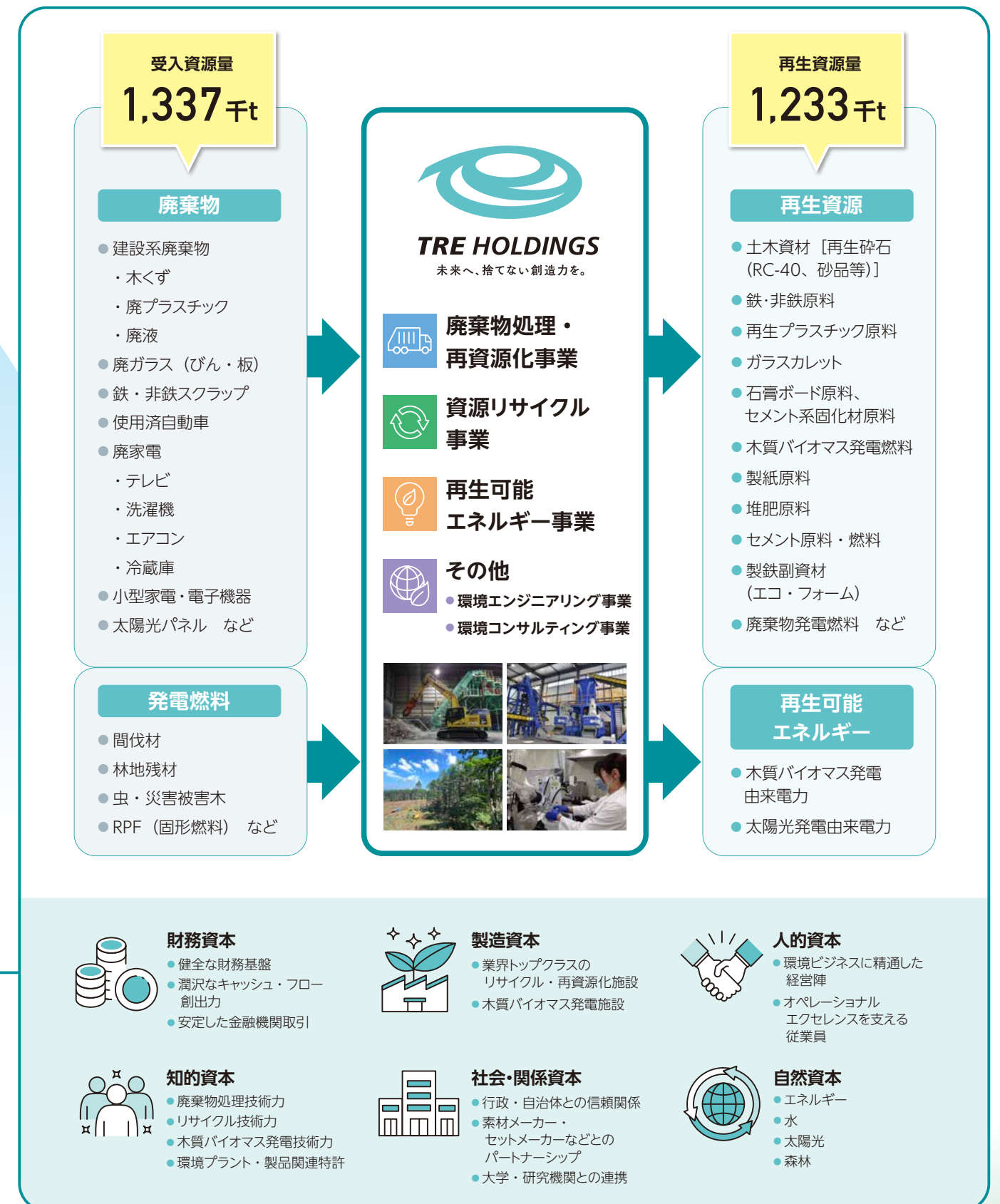
8. 反社会的勢力に対し、利益を供与しません

私たちは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。

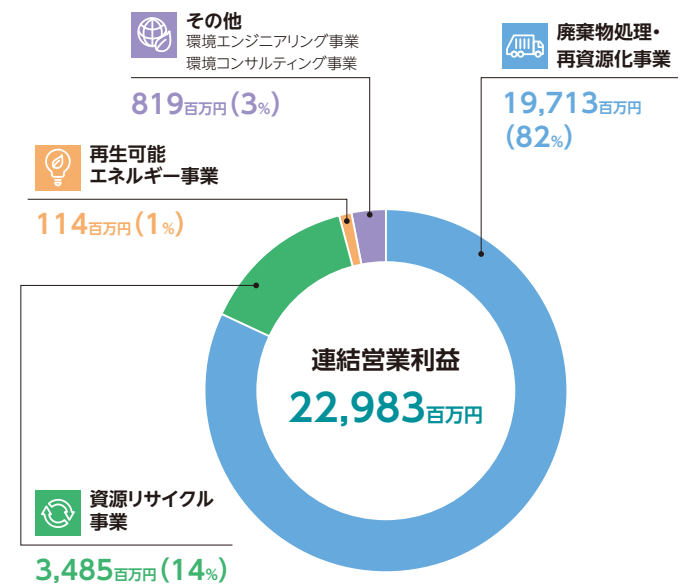
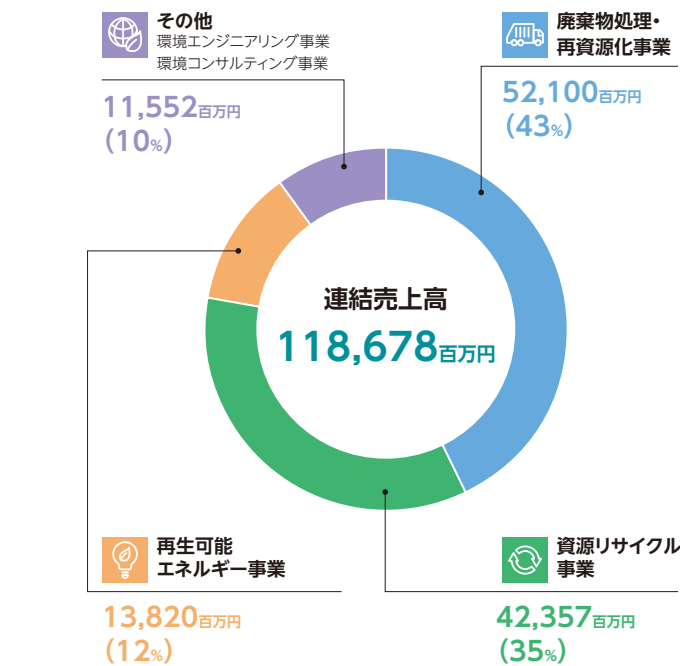
高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する TREグループの価値創造



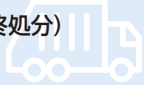
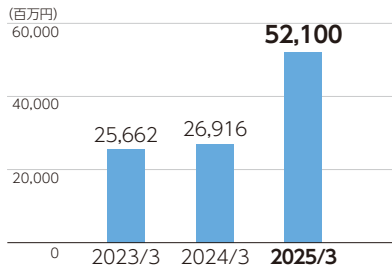
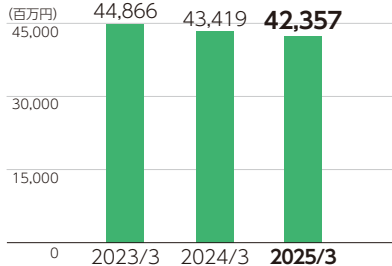
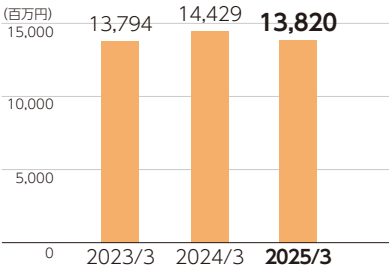
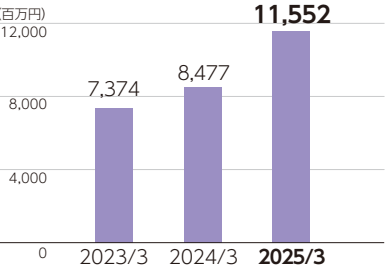
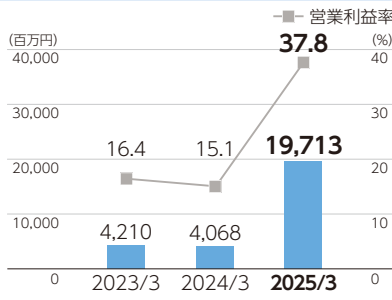
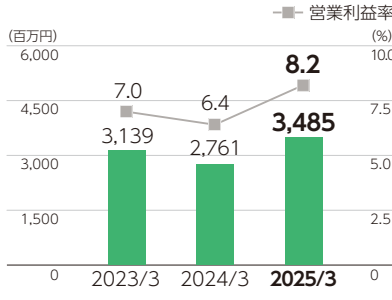
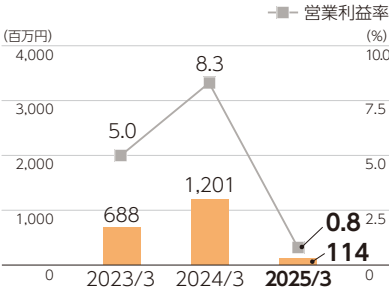
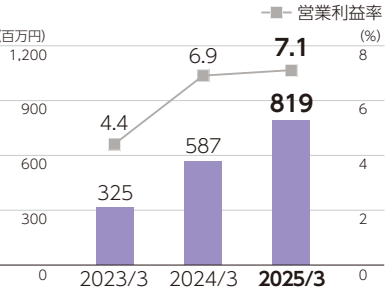
TREグループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受入れ、そのほとんどを再資源化。さらには、再生可能エネルギー事業を拡充し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



多角的な事業を通じた サーキュラーエコノミーの構築



※ 各事業セグメントの売上高・営業利益は連結調整前

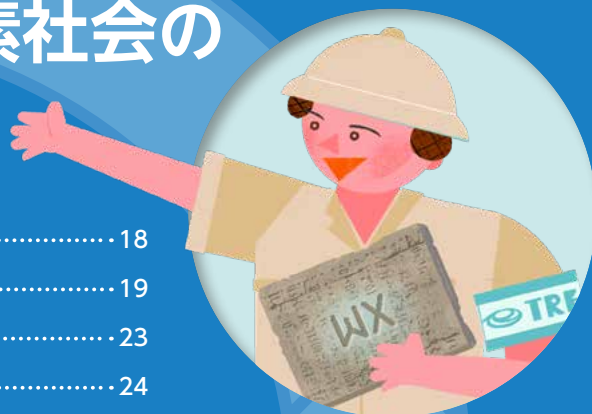
事業セグメント	 廃棄物処理・再資源化事業  P31-32 セグメント別事業概況①参照	 資源リサイクル事業  P33-34 セグメント別事業概況②参照	 再生可能エネルギー事業  P35-36 セグメント別事業概況③参照	 その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業  P37 セグメント別事業概況④参照																																															
	事業分野 ● 収集運搬 ● 廃棄物処理(建設系) ● 再資源化 ● ランドフィル(最終処分) 	● 金属リサイクル ● 自動車リサイクル ● 家電リサイクル ● 廃棄物処理(金属系) 	● 木質バイオマス発電 ● 電力小売 ● 森林経営 ● 余熱利用(農業など) 	● 環境装置、プラントの設計・施工 ● 特殊車輛の開発・製造・販売 ● 環境測定・調査・分析 ● 不動産鑑定評価 																																															
	売上高 <table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>25,662</td><td>26,916</td><td>52,100</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	売上高(百万円)	25,662	26,916	52,100	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>44,866</td><td>43,419</td><td>42,357</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	売上高(百万円)	44,866	43,419	42,357	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>13,794</td><td>14,429</td><td>13,820</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	売上高(百万円)	13,794	14,429	13,820	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>売上高(百万円)</td><td>7,374</td><td>8,477</td><td>11,552</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	売上高(百万円)	7,374	8,477	11,552															
	年度	2023/3	2024/3	2025/3																																															
売上高(百万円)	25,662	26,916	52,100																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
売上高(百万円)	44,866	43,419	42,357																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
売上高(百万円)	13,794	14,429	13,820																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
売上高(百万円)	7,374	8,477	11,552																																																
営業利益 <table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>営業利益(百万円)</td><td>4,210</td><td>4,068</td><td>19,713</td></tr><tr><td>営業利益率(%)</td><td>16.4</td><td>15.1</td><td>37.8</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	営業利益(百万円)	4,210	4,068	19,713	営業利益率(%)	16.4	15.1	37.8	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>営業利益(百万円)</td><td>3,139</td><td>2,761</td><td>3,485</td></tr><tr><td>営業利益率(%)</td><td>7.0</td><td>6.4</td><td>8.2</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	営業利益(百万円)	3,139	2,761	3,485	営業利益率(%)	7.0	6.4	8.2	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>営業利益(百万円)</td><td>688</td><td>1,201</td><td>114</td></tr><tr><td>営業利益率(%)</td><td>5.0</td><td>8.3</td><td>0.8</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	営業利益(百万円)	688	1,201	114	営業利益率(%)	5.0	8.3	0.8	<table><tr><th>年度</th><th>2023/3</th><th>2024/3</th><th>2025/3</th></tr><tr><td>営業利益(百万円)</td><td>325</td><td>587</td><td>819</td></tr><tr><td>営業利益率(%)</td><td>4.4</td><td>6.9</td><td>7.1</td></tr></table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	営業利益(百万円)	325	587	819	営業利益率(%)	4.4	6.9	7.1
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
営業利益(百万円)	4,210	4,068	19,713																																																
営業利益率(%)	16.4	15.1	37.8																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
営業利益(百万円)	3,139	2,761	3,485																																																
営業利益率(%)	7.0	6.4	8.2																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
営業利益(百万円)	688	1,201	114																																																
営業利益率(%)	5.0	8.3	0.8																																																
年度	2023/3	2024/3	2025/3																																																
営業利益(百万円)	325	587	819																																																
営業利益率(%)	4.4	6.9	7.1																																																
事業会社 ● (株)タケエイ ● TREガラス(株) ● (株)ギプロ ● (株)北陸環境サービス ● (株)タッグ ● メトレック(株) ● 他	● リバー(株) ● サニーメタル(株) ● イツモ(株) ● 他	● (株)津軽バイオマスエナジー ● (株)花巻バイオマスエナジー ● 市原グリーン電力(株) ● (株)タケエイでんき ● 他	● 富士車輛(株) ● 環境保全(株) ● (株)アースアブレイザル																																																

Part 2

ビジョンと戦略

高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する企業へ

環境産業の市場展望	18
COOメッセージ	19
グループ長期ビジョン	23
第2次中期経営計画	24
財務戦略	25
コーポレート戦略	27
既存事業の強靱化 セグメント別事業概況	
廃棄物処理・再資源化事業	31
資源リサイクル事業	33
再生可能エネルギー事業	35
その他	37
Topics 産官学連携によるWXの実現	38
特集1 「TRE環境複合事業」構想の進捗 ～地域の廃棄物処理の課題解決を目指して～	39
特集2 座談会 デンソー×TREホールディングス 動静脈融合から生まれるCar to Carのサーキュラーエコノミー	43
特集3 日本のレジリエンス(国土強靱化)向上に貢献 ～災害廃棄物への対応と自治体との連携～	47



ビジョンと戦略 | 環境産業の市場展望

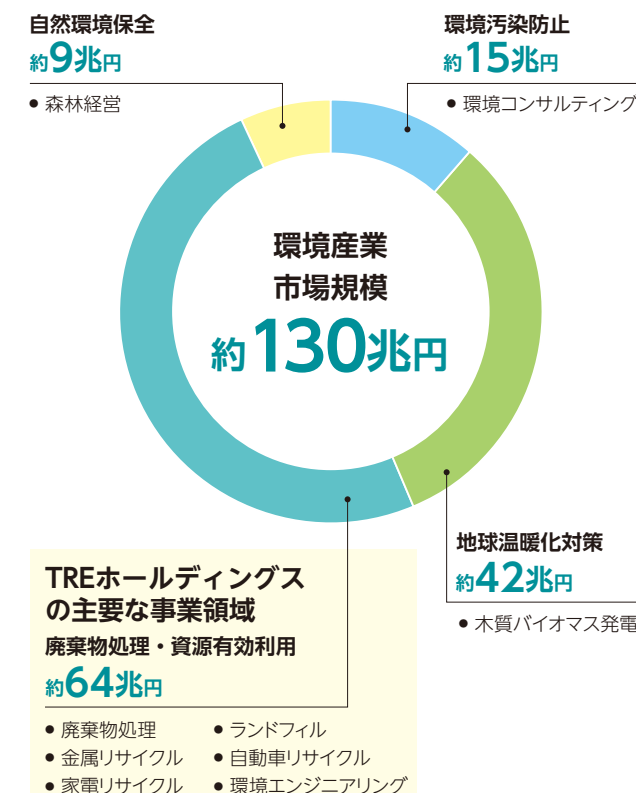
地球環境問題の深刻化を背景に 拡大し続ける「環境産業」

気候変動問題や資源・エネルギー問題などの深刻化を背景に「脱炭素シフト」が進展し、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出削減がこれまで以上に求められています。また、循環型社会へのシフトの加速に伴い、リサイクル技術のさらなる高度化・実用化はもとより、動脈産業（製造業など）と静脈産業（廃棄物処理・リサイクル産業）とのさらなる連携強化が模索されるなど、環境問題への適応は「待ったなし」の状況です。

現状、日本における環境産業の市場規模は約130兆円となっており、そのなかでも当社に関連の深いサーキュラーエコノミー関連市場は約64兆円にまで拡大しています。そして、環境省が2050年に向けた方向性として作成した「循環経済工程表」のなかで、2030年までにサーキュラーエコノミービジネスの市場規模を80兆円以上にするという目標が掲げられています。

こうしたなか、産業廃棄物や使用済自動車、家電、建設廃棄物などの処理・リサイクル事業を幅広く手掛ける静脈企業である当社は、環境産業のなかでもユニークなポジションに位置しており、サーキュラーエコノミーにおける新たな価値創造に向けて取り組んでいます。

日本における環境産業の市場規模



※ 出典：2025年6月発表（2023年版）環境産業市場規模検討会
「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

国内の環境産業が抱える課題

 脱炭素	●カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の達成（2050年）
 資源循環	●動静脈産業間連携の推進 ●リサイクル技術の革新
 廃棄物処理業界の動向	●少子高齢化による廃棄物量の減少 ●自治体廃棄物処理施設民営化の流れ ●後継者問題、担い手の人材不足
 自然災害の激甚化	●自治体との防災・災害時協定の締結 ●船舶利用による災害廃棄物広域処理

“共創”で資源循環に変革を。 WX (Waste Transformation) 推進で 持続可能な社会の実現に貢献する

代表取締役社長 COO
阿部 光男

“共創”の力で加速するWX環境企業への挑戦

TREホールディングスは、動脈・静脈の枠組みを超えた“共創”の力で高度循環型社会・脱炭素社会を実現させるために、「WX環境企業」としての事業領域を拡充し、サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーを目指すことを長期ビジョンに掲げています。WX (Waste Transformation) を実現するには、経済活動や日常生活から排出されるあらゆる廃棄物を処理・再資源化して、循環させるサーキュラーエコノミーの仕組みづくりが必要不可欠です。

長期ビジョンである「WX環境企業」への挑戦に向かって、2024年度4月からスタートした「第2次中期経営計画」の初年度は、着実な歩みと成長の手応えを感じられた1年でした。連結の売上高は1,186億円(前年928億円)、営業利益229億円(前年77億円)、営業利益率19.4%(前年8.4%)を達成し、目標を大きく上回りました。増益に大きく寄与したのは、廃棄物処理・再資源化事業における能登半島地震の復旧支援事業とM&Aですが、

この分を差し引いてもほぼ当初の目標に到達しました。

当社が推進するのは、動脈産業といわれる製造業と、廃棄物処理・リサイクル業を担う静脈産業が、原料調達から製造、廃棄物処理・再資源化において協業する「動静脈産業間連携」ですが、私たちが手を結ぶのは動脈産業、つまり企業にとどまりません。ごみ処理施設(一般廃棄物処理施設)の運営に課題を抱える市区町村、地震や豪雨、山林火災などの被害を受けた地域やこれらの災害に備えることを考える自治体、経済振興や自治体支援、被災地復興に取り組む中央省庁も視野に入れています。

また、当社の営業拠点がない地域や専門的な技術をもつ静脈企業との協業を広げることで、WXを浸透させていきたいと考えています。

「TRE環境複合事業」構想の実現に向けて

2029年3月までの5カ年にわたる「第2次中期計画」では、2つの大きな柱として既存事業の強化と新分野・新事業への挑

戦を掲げました。その新事業での挑戦として「7つの推進事項」を挙げました。中でも重要な取り組みの一つとなるのが「TRE環境複合事業」構想です。

この事業構想では、千葉縣市原市に大規模な廃棄物処理・リサイクル拠点を設置し、①廃プラスチック高度選別・再商品化事業、②産業廃棄物破碎選別・再資源化事業、③金属資源高度選別事業、④廃棄物焼却・発電事業の4つの事業について、順次操業開始することを目指しています。その第1弾となるのが、現在建設中の廃プラスチック高度選別・再商品化事業を行う「市原ソーティングセンター」の新工場であり、2026年10月の稼働を予定しています。

また、福島県相馬市でも、「相馬サーキュラーパーク」構想が始動しており、焼却灰や廃プラスチック、廃太陽光パネルなどの再資源化事業と、太陽光発電・水素製造事業を組み合わせた産官学連携プロジェクトが進行しています。

これらの環境複合事業では、TREグループ各社の知見やノウハウ、リソースを盛り込みますが、当社に限らず同業他社の静脈

産業が集まるサーキュラーエコノミーの一大拠点として進化させることを目指しています。将来的に、このエリアをリサイクル特区とすることができれば、サーキュラーエコノミーの実現が加速し、国内の環境・資源課題の解決へとつながっていく——そういう未来図までも思い描いています。

動静脈連携で新たなバリューチェーンを構築する

既存事業の強化としては、日本の基幹産業である自動車業界に向けた、資源循環の実現とCO₂削減に貢献する取り組みが大きく進展しています。

ELV(End-of-Life Vehicle: 使用済自動車)の解体・破碎・選別を行うリバー(株)では、川島事業所に最新的大型シュレッダー導入を進めており、2026年度の稼働を予定しています。これにより同事業所における年間取り扱い数量は3万6,000tから6万tに拡大する見込みです。加えて、CO₂排出量削減の観点から需要が高

ビジョンと戦略 | COOメッセージ

まる電炉での高級鋼製造に対応した高品位なスクラップが生産でき、他社との差別化にもつながるものと期待しています。

また、2025年8月に工場が稼働したリバー壬生事業所では、これまで埋立・焼却処理されていたシュレッダーダスト(破碎後残渣物)の再資源化に取り組みます。同事業所における取り扱い数量4万8,000tのうち、2万4,000tを有価物として回収予定です。また、廃プラスチックは住友化学(株)と業務提携を結び、高品質な再生プラスチックへの再資源化を進めます。加えて、これまで埋立処分されることが多かった建築ガラスの廃ガラスについても、AGC(株)、オリックスグループと協業し、水平リサイクル事業のスキームを構築しています。

さらに (株)デンソーとともにELVをロボットで自動解体し、自動車部品に再生する「自動精緻解体システム」を開発する「BlueRebirth」プロジェクトも進行しており、実装に向けてリバーELV川島事業所では研究開発棟を建設中です。このプロジェクトは、自動車産業のサプライチェーンを変革する画期的な動静脈融合として、産業界の期待と注目を集めているものです。

また、国内で大量発生する使用済太陽光パネルの3Rを推進するため、東芝エネルギーシステムズ(株)、東芝環境ソリューション(株)とリユースパネル活用の共同検証を2025年8月にスタートするなど、動静脈企業との連携は多岐にわたります。

自治体連携を通じて、国土強靱化に貢献する

人口減少による財政難やインフラ老朽化、自然災害への対応など、地方自治体が抱える課題は広範にわたります。TREグループは、企業活動自体が社会基盤を支える役割を担うことから、

自治体の抱える廃棄物処理問題に対応できる体制づくりにも取り組んでいます。

2024年1月に石川県で発生した令和6年能登半島地震では、グループを挙げて現地の復旧・復興支援事業に取り組んできました。(株)北陸環境サービスや(株)門前クリーンパークなど北陸地域にグループ企業の事業拠点があるご縁から支援事業に携わることになり、TREグループ社員や協力企業の方々が災害廃棄物処理に従事しています。輪島市・珠洲市などへ、最も多い時で16カ所の仮置場を設置し、400名を超えるメンバーが携わり、ピーク時で1日約3,000台、平常時でも約2,000台の廃棄物を積んだ車両を受入れていました。また、海底隆起により漁ができなくなってしまった漁業関係の方々にも働いていただいています(2025年3月時点)。私も継続的に現地に足を運んでいます。現地に駐在する多くが自ら志願した社員で、地域の方々からの感謝や労いの声が大きな励みになっていると折々に聞いています。

こうした大規模災害は二度と起きないことを願うばかりですが、近年の日本列島における自然災害の激甚化、内閣府や気象庁から発表される巨大地震予想情報を鑑みると、今後も大規模災害は起こり得ると想定しなければなりません。人々の暮らしや地域の機能回復を妨げる災害廃棄物をできるだけ早く処理し、資源としてリサイクルするレジリエンス(国土強靱化)に向けた事業活動は、TREグループの使命であり、社会から期待される役割であると考えています。能登地域の復旧・復興支援を継続するとともに、震災後に人口減少が著しく進む地域に新たな雇用を生み出す事業の提案も自治体に向けて進めている最中です。

また、多くの地方自治体において深刻な課題となっているのが、ごみ処理施設の老朽化や維持管理です。当社では2024年4月に「公民連携推進部」を発足し、自治体が管理する一般廃棄物

処理の民設民営化を図ることで、コスト削減・業務負担の軽減につなげる事業に乗り出しました。加えて、自治体と災害廃棄物の処理に関する協定を締結するなど、地域とのつながりを深め、地元の要請にきめ細かく応えるレジリエンス(国土強靱化)機能の充実を図っていきます。

自然資源を起点に、発電・林業・漁業・農業の可能性を拓く

当社は、森林間伐材などの未利用木材や街路樹剪定枝・建設系廃棄物の木くずを燃料とする木質バイオマス発電所を国内6カ所で運営する、再生可能エネルギー事業を展開しています。TREグループの発電所は燃料となる木質チップを海外からの輸入に頼らず国内調達し、発電した電気は地元小中学校や施設などへ供給することで“電力の地産地消”を実現し、林業の再生・活性化にも貢献することを目指しています。2020年5月、森林の保有管理を行う(株)タケエイ林業を設立、2024年1月には立木伐採から木材加工・販売も手掛ける(株)泉山林業を子会社化し、現在、TREグループとして東北地方を中心に約1,000haの森林を管理するに至っています。

過疎化などで人の手が入らなくなった放置林は、森林火災や土砂災害などを起こすリスクが高まります。そこで定期的に間伐を行うことで、森林の荒廃や災害を防ぎ、間伐材を木材や燃料用の木質チップ等の資源循環につなげていく事業を進めています。近年発生した森林火災では、当社の伐採部隊が広範にわたって山が焼けた地域の間伐を行い、再燃火災を防ぐとともに、焼けて山肌が露出した斜面に植林を行うことで土砂災害の防止と森林再生につなげる支援を行っています。

また、三菱ガス化学(株)と戦略的業務提携、及び事業性検証に関する覚書を締結し、木質バイオマス及び廃棄物を利用した日本初となるグリーンメタノール製造の商業化を進めています。グリーンメタノールは船舶燃料やSAF(持続可能な航空燃料)などカーボンニュートラル燃料となるだけでなく、自動車部品の鋳型の塗型剤、モバイルデバイスのメタノール電池燃料などにも使えます。

さらに、農業にも参入しています。(株)タケエイでは2016年4月、(株)津軽エネベジを設立し、木質バイオマス発電で発生する余熱を有効活用した高糖度トマト栽培に取り組んできました。そして2025年5月には、(株)信州タケエイが、本社周辺の耕作放棄地問題を解決するべく(株)信州アグレーションを設立しました。農業とリサイクル技術を結びつけたサーキュラーエコノミーモデルの構築を目指し、まずは米とそばの栽培からスタートする予定です。

日本は世界的に見ても豊富な森林資源に恵まれた国であり、



この森林が豊かな水を育み、国土を肥沃にしてきました。この自然の恵みを最大限に活かし、生態系を守りながら資源として無駄なく循環させていくことも、私たちが目指すWXの一環なのです。

社会の希望をつなぐWX環境企業としての使命

2021年10月にタケエイとリバーという二つの静脈企業が経営統合を果たして以来、さまざまな静脈企業が仲間に加わり、新たな会社を創設するなど当社はダイナミックな成長を遂げてきました。しかし、世界が直面する気候変動や資源不足問題、ELVなどの国内資源の海外流出といった切迫した課題は、私たちだけでは解決し得ません。動脈・静脈産業や産官学の垣根を越えて、さまざまなプレイヤーと連携・協業を広げていくことで、WXを加速させ、社会変革を起こしていきたいと考えています。

こうした成長戦略・価値創造のストーリーをより多くの方々に知っていただくために、ブランディング戦略としてテレビ東京「Newsモーニングサテライト」での企業CMの放映、YouTubeの公式チャンネル、大手町駅内のサイネージ広告など多角的な広報活動を行ってきました。当社の認知度を上げることで、WXの推進につなげることはもちろん、TREグループ社員の皆さんに誇りとやりがいを感じていただき、TREグループとしての一体感を高めていくことができればと考えています。また、株主の皆様は、当社の理念に共感、あるいは成長可能性に期待し、応援してくださっていると、私は考えています。当社への期待を持ち続けていただけるように、株主還元をよりいっそう強化し、株主優待の導入も検討していきたいと考えています。

廃棄物、資源流出、大規模災害、人口減少——社会はさまざまな課題に直面していますが、当社は社会の困りごとや人々のニーズにまっすぐ向き合い、知恵と技術で解決していく企業を目指していきます。さらなる成長を遂げていくTREホールディングスのこれからに大いに期待ください。

「WX環境企業」として資源循環を極限まで追求し、 サーキュラーエコノミーの実現に貢献します

長期ビジョンの実現に向けて サーキュラーエコノミーの リーディングカンパニーを目指して

TREホールディングスは2021年の設立以来、廃棄物・使用済製品の再資源化、資源循環スキームの構築などを通じて、高度循環型社会、脱炭素社会の実現に取り組んできました。

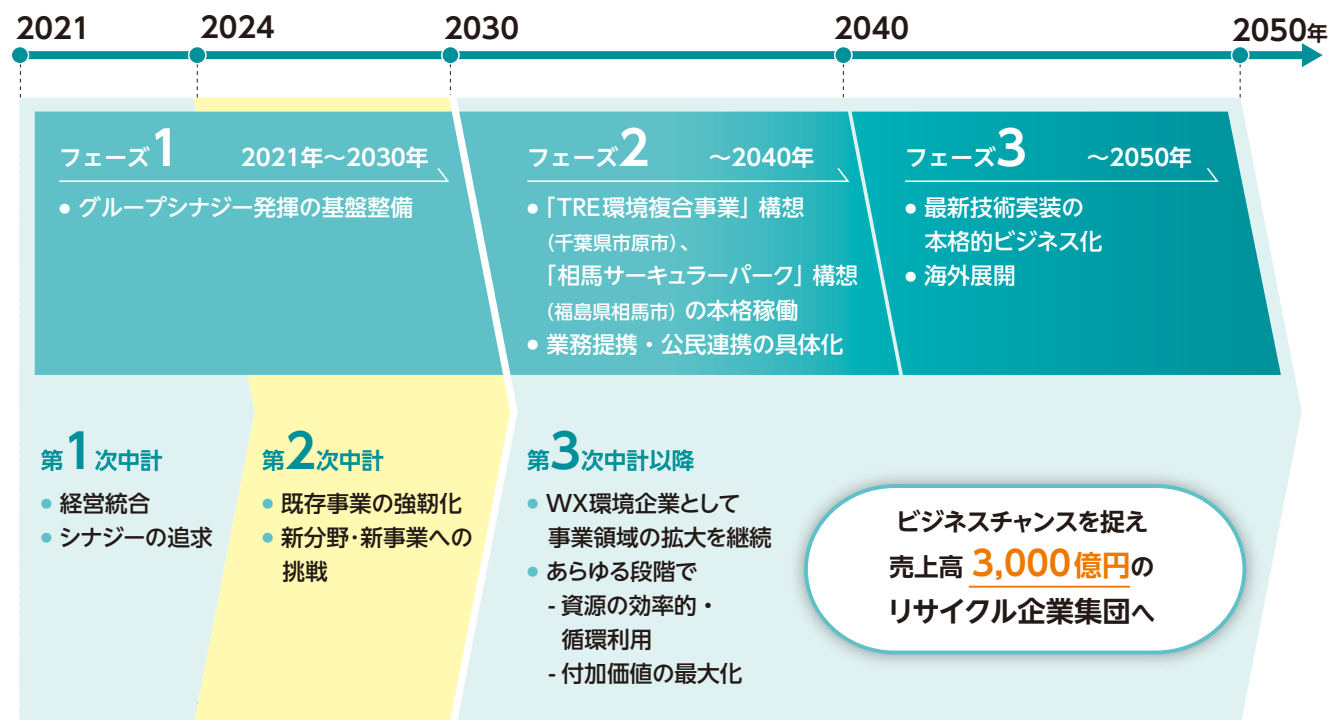
2024年度には、新たな長期ビジョンとして「WX環境企業」への挑戦を掲げました。「WX」とは「Waste Transformation」の略称であり、これまで資源化の難しかった廃棄物において、技術的・採算的課題を克服することで、資源循環に変革をもたらすことを意味しています。この挑戦の先には、あらゆる枠組みを超えた“共創”により再資源化の可能性を切り拓き、廃棄物が資源と同義となるサーキュラーエコノミー社会の創出を見据えています。

TREグループは「WX環境企業」への挑戦を通じ、さらなる廃棄物処理技術の向上に取り組むとともに、新技術を活かした新規事業を国内外で展開するなど、着実に事業領域を拡充していくことで、サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーとしての成長を実現していきます。

2050年までを3つのフェーズに分類 着実に事業成長を続けることにより 売上高3,000億円のリサイクル企業集団へ

TREグループでは長期ビジョンの達成を目指し、2050年までを3つのフェーズに分け、高度循環型社会と脱炭素社会の実現に向けたロードマップを策定。2030年までの「フェーズ1」では、統合によるグループシナジーを最大限に発揮し、既存事業の強靱化と新分野・新規事業に挑戦していきます。続く2030年から2040年の「フェーズ2」では、千葉県市原市、福島県相馬市で推進する環境複合事業の本格稼働による収益の増大を図るとともに、業務提携や公民連携による一般廃棄物処理事業の収益化につなげることで、TREグループの経営基盤をより強固なものにし、さらなる事業領域の拡大を継続していきます。そして、2050年を期限とする最終段階の「フェーズ3」では、フェーズ1・2での事業成長・展開をはじめ、WX環境企業への進化過程で習得した再資源化技術の実装及び収益化を実現。それらと並行して、TREグループとして磨き上げた再資源化技術及びビジネスモデルの海外展開を図り、2040年代には売上高3,000億円を目指します。

■「第2次中期経営計画」の位置付け



第2次中期経営計画の進捗

当社は「WX環境企業」への挑戦を掲げ、2025年3月期から2029年3月期を対象とする5カ年の第2次中期経営計画を策定しました。本計画では、「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸とし、事業領域を拡充させます。基本戦略としては、既存事業である「再資源化・リサイクル事業の深化」と「再生可能エネルギー事業の推進」を図るとともに、サーキュラーエコノミーへのシフトを加速させる「新分野・新事業」へ挑戦します。

「既存事業の強靱化」では、千葉県市原市で推進している「TRE環境複合事業」構想において、廃プラスチックの高度選別・再商品化事業を行う市原ソーティングセンターの建設工事を2025年3月に開始しました。2026年10月頃より稼働を開始する計画です。2024年8月に開業した門前グリーンパーク管理型最終処分場では、災害廃棄物が開業当初より継続して想定を上回る水準で搬入されています。また、2025年8月にはシュレッダーダスト（破碎後残渣物）の再選別を行うリバー（株）壬生事業所が開業しました。これまで外部に処理委託していたシュレッダーダストから有用資源を回収することで、再資源化率の向上に貢献していきます。

■ 基本戦略と中長期的な推進事項

基本戦略	推進事項
成長戦略 環境事業を本業とする 強みを活かした業容拡大 1 高度循環型社会に貢献する 再資源化・リサイクル事業の深化 2 脱炭素社会に貢献する 再生可能エネルギー事業の推進 3 サーキュラーエコノミーの実現に貢献する 新分野・新事業への挑戦	1 千葉県市原市、福島県相馬市における 環境複合事業構想の推進 2 動静脈企業間連携の具体化による 新規事業展開 3 公民連携による一般廃棄物等の取り込み 4 国土強靱化（レジリエンス機能強化）への貢献
経営基盤戦略 3つの成長戦略を支える グループの経営基盤を強化 ● DX戦略の策定及び推進 ● 内部統制の整備 ● 安全管理・職場環境改善 ● 人的資本投資／財務基盤強化	5 リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出 6 M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と 業容拡大 7 脱炭素社会に向けた中長期的取り組み強化 （森林再生）

資本コストを意識した経営を徹底 ROE向上やサステナビリティ経営推進等で企業価値向上を図ります

第2次中期経営計画における財務目標として、「既存事業の強靱化」と「新規事業による収益性の向上」を図ることにより、ROE目標を2029年3月期までに10%以上に引き上げました(第1次中計のROE目標は8%以上)。本計画の1年目である2025年3月期は、廃棄物処理・再資源化事業における令和6年能登半島地震の復旧・復興支援事業の本格化や、資源リサイクル事業における廃家電等の取扱量増加、非鉄相場の高値圏推移などにより収益が拡大し、ROEは17.5%となりました。今後も収益性向上と資本効率の改善を通じて、ROEの持続的な向上を目指します。また本計画では、高度循環型社会の実現への貢献と、高まる環境関連市場ニーズへの対応を目的に、大規模な設備投資を積極的に行っていきます。大規模投資の実施において、必要資金は借入で調達しつつ、財務の安定性を棄損しないよう、自己資本比率の下限を40%に設定しました。2025年3月期は、有利子負債の増加や自己株式取得の影響により自己資本比率は前期末比で低下したものの、45.1%となりました。

大規模設備投資の中心となるのは、千葉縣市原市で計画している「TRE環境複合事業」構想です。産業廃棄物や廃プラスチック及び金属資源の高度選別・再資源化設備や産業廃棄物焼却・発電施設など本計画の主軸の1つである「既存事業の強靱化」につながる設備投資を行います。その第一弾として、市原ソーティングセンターの建設工事に着手しました。加えて、既存設備

設備投資の計画

	前期 通期	2025年3月期		2026年3月期 通期予想
		通期	通期計画	
設備投資*	11,915	13,056	19,805	19,298
減価償却費	5,895	8,028	6,550	8,115
のれん償却(連結)	571	565	572	202

※設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記

2025年3月期の主な設備投資(実績と計画)

		通期実績	通期計画
(株)タケエイ	市原RC等新設	17.6億円	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所 高度選別センター	23.2億円	38.5億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	19.4億円	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	7.4億円	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	7.6億円	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	2.9億円	6.3億円
(株)信州タケエイ	本社建替え・設備更新等	1.6億円	4.6億円
(株)ギプロ	設備更新等	0.4億円	2.1億円

の更新・導入を進め、既存設備の処理機能を最大限に発揮させるとともに、エリア内で重複する機能や処理能力の最適化を図り、グループ全体の事業構造を転換します。これにより、中間処理・リサイクルの質・量両面での能力向上と効率化を推進します。

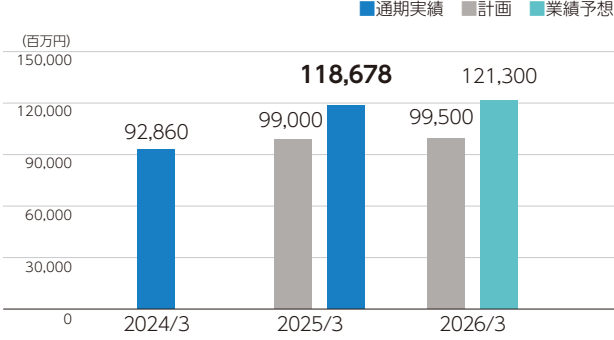
一方、成長投資と並行して、グループの強みを活かした業容拡大によりキャッシュリターンの創出力を強化します。大規模投資に伴う償却負担は増加するものの、EBITDAは2024年3月期の142億円から本計画最終年度の2029年3月期には220億円へと78億円の増加を見込んでいます。なお、2025年3月期のEBITDAは、廃棄物処理・再資源化事業における令和6年能登半島地震の復旧・復興支援事業の影響等により、315億円と大きく増加しました。ただし、石川県の復旧支援事業は2026年3月までに廃棄物処理を完了する計画です。3年目以降は復興フェーズに移行し、復興事業が本格化するとともに、計画中の設備投資を推進していきます。

株主還元については、第1次中計の「配当性向30%」から「総還元性向35～40%」とし、還元率を引き上げました。2025年3月期は1株当たり配当金を5円増配するとともに、自己株式を合計4,329百万円取得した結果、総還元性向は53.7%となりました。今後も、成長投資とバランスを考慮しつつ、株主還元の拡充と資本効率のさらなる向上を図っていきます。

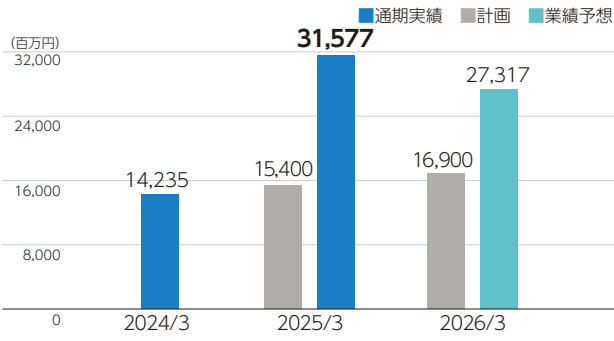
2026年3月期の主な設備投資(計画)

		通期計画
(株)タケエイ	「TRE環境複合事業」構想(破碎・廃プラ)等	46.9億円
(株)タケエイ	設備・重機更新等	22.6億円
リバー(株)	北関東エリア主要設備更新 及び事業所拡張等	14.9億円
(株)T&Hエコみらい	焼却施設新設等	14.7億円
リバー(株)	川島事業所シュレッダー(破碎機)更新等	13.9億円
(株)門前クリーン パーク	処分場堰堤工事等	12.4億円
(株)タケエイ	相馬サーキュラーパークインフラ 設備工事等	11.3億円
(株)プラテック相馬	相馬サーキュラーパーク廃プラ処理施設等	6.3億円
リバー(株)	既存建屋増築による研究棟建設	2.0億円

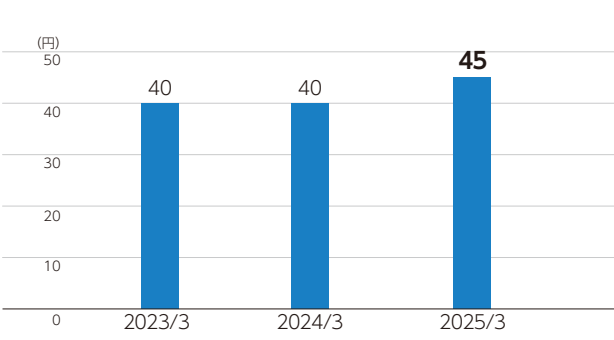
売上高



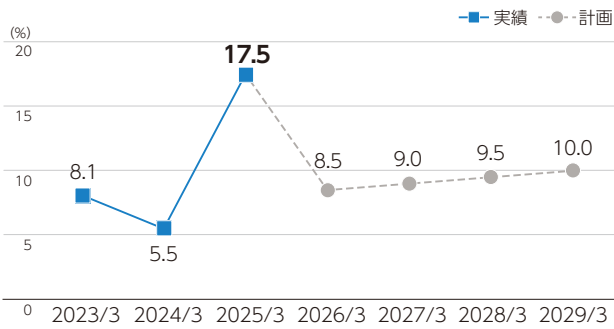
EBITDA



1株当たり配当金

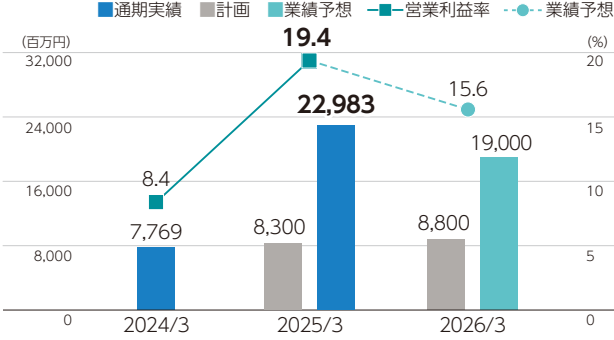


ROE

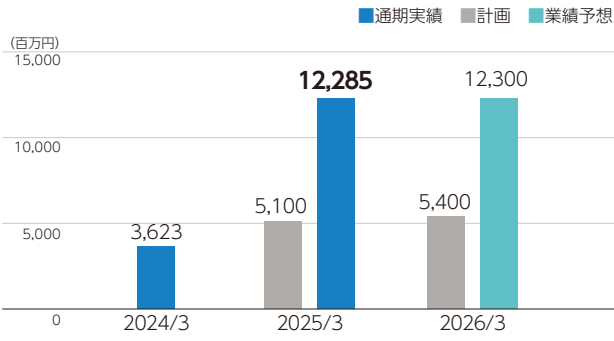


※2026年3月期の業績予想は2025年8月8日時点のものです。

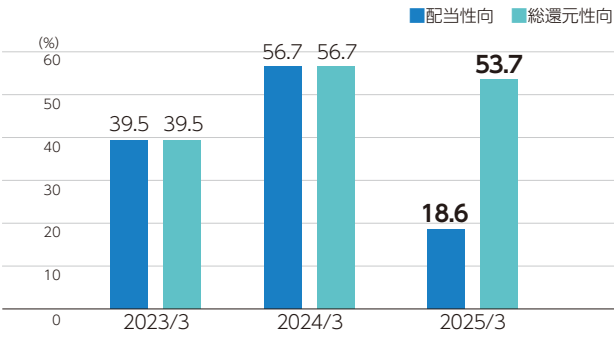
営業利益・営業利益率



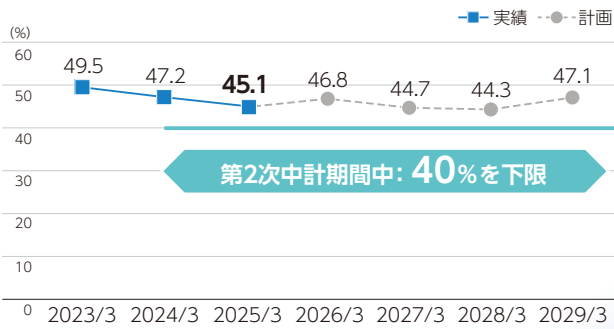
親会社株主に帰属する当期純利益



配当性向と総還元性向



自己資本比率



5つのマテリアリティに対する定量的な評価指標 (KPI)

基本的な考え方

近年、パリ協定の目標やSDGsなど、社会課題解決をグローバルに推進する動きが加速しています。こうした社会的要請に応えるとともに、「地球の環境保全に貢献する。」というTREホールディングスの企業理念を実践するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定にあたっては、「WX環境企業」としての強みや培ってきたノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か、TREホールディングスの事業継続において基盤とすべき事項は何か、そして企業価値の持続的な向上に向けて必要事項は何か、などの観点で検討・議論を繰り返し、最終的に5つのマテリアリティとしています。

マテリアリティの特定プロセス

社会課題を幅広く把握・整理するとともに、TREホールディングスにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度という観点からマテリアリティを分析し、幅広く抽出。その後、従業員によるワークショップとCSRアクティビティ委員会における審議を経て、特定しました。また、特定されたマテリアリティをもとにKPIを設定しました。今後、PDCAサイクルを回していくことで着実に取り組みを推進していきます。

STEP1

マテリアリティ候補の検討

昨今の社会的要請・動向を踏まえ、課題を網羅的にリストアップし最終的に53項目をマテリアリティ候補として抽出

STEP2

マテリアリティ候補のスコアリング

「TREホールディングスにとっての重要度」、「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの視点で、4段階評価を実施

STEP3

マテリアリティ候補の絞り込み

さまざまな部署から従業員を集め、ランキングの妥当性を議論し、将来目指すべき姿を踏まえ、最終的に5つの項目に整理

STEP4

経営層による承認

整理したマテリアリティについて、CSRアクティビティ委員会において意見交換と妥当性判断をし、取締役会承認を経て決定

STEP5

KPIの設定

5つのマテリアリティに対する定量的な評価指標であるKPIを設定し、解決に向けた取り組みを実行

マテリアリティ (重要課題)	評価指標 (KPI)	2025年3月期実績	アクションプラン	2029年3月期目標	関連するSDGs
高度循環型社会の実現	再資源化率の向上 ●2030年までに再資源化率93%以上を達成 ●2040年までに再資源化率94%以上を達成	再資源化率 92.76% [*]	●動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築 ●設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化 ●未利用資源の製品化、付加価値化 ●廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築	再資源化率 92.86% 2023年度比 0.88%向上	
		[2024年3月期実績] 再資源化率 91.82% [*]			
脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減 ●2026年までに購入電力のCO ₂ (スコープ2)について実質ゼロを達成 ●2030年までにCO ₂ (スコープ1+2) 46%以上実質削減 (2013年度比) ●2050年までにCO ₂ (スコープ1+2+3)実質ゼロを達成	CO ₂ 排出量(スコープ1+2) [*] 47,460t-CO ₂ スコープ1:26,178t-CO ₂ スコープ2:21,282t-CO ₂	●森林経営と一体化した持続可能な木質バイオマス発電所の設置／運営 ●CO ₂ 算定システム導入により事業活動に伴う温室効果ガス(CO ₂)排出量のタイムリーな把握及びその削減に向けた施策を実施し削減状況を可視化 ●ステークホルダーへ向けた温室効果ガス(CO ₂)削減に寄与する環境機器、技術やサービスの提供	CO ₂ 排出削減量 -21,228t-CO ₂ 2013年度比 40.59%削減	
		[2024年3月期実績] CO ₂ 排出量(スコープ1+2) [*] 47,343t-CO ₂ スコープ1:26,491t-CO ₂ スコープ2:20,852t-CO ₂			
働きやすい・働きがいのある職場環境整備	男性育休の取得率(人事) ●2030年までに男性従業員の育児のための休暇取得率を100%	男性育休率 85.0%	●誰もが安全／安心／健康に働ける職場づくり ●ワークライフバランスの推進 ●各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成 ●安全管理意識の徹底、工場や車両における事故防止活動の推進	男性育休率 100%	
		[2024年3月期実績] 男性育休率 69.0%			
	女性管理職数の増加(人事) ●2035年までに女性管理職数を2倍	女性管理職数 18名		女性管理職数 25名以上	
	労働災害度数率を低下(安全) ●2030年までに労働災害度数率を全産業平均値と同水準に	度数率 3.08		度数率 全産業平均値と同水準	
		[2024年3月期実績] 度数率 3.32			
コーポレート・ガバナンス体制強化	取締役会の実効性評価の実施 ●取締役会の実効性評価の年1回実施 ガバナンスに関わる社内研修受講率 ●受講率100%とする	実効性評価:1回実施 研修受講率 98.8%	●各種委員会設置による経営の透明性保持 ●コンプライアンスの徹底に向けた研修の実施及び遵守状況の確認 ●適切な情報管理及びリスク管理の実践 ●取締役会の実効性評価の実施	社内研修受講率 100%	
		[2024年3月期実績] 実効性評価:1回実施 研修受講率 98.1%			
総合環境企業としてのブランド・認知度向上	外部評価機関 (ESG評価機関等) による評価向上	●CMのTV放映開始 ●2025年3月個人株主向け見学会実施 (計2回)	●適時適切な情報開示 ●公正／公平なIR活動の実施 ●ステークホルダーエンゲージメント	●情報開示ツールの拡充 ●評価項目に対する適切な情報開示	
		[2024年3月期実績] ●外部コンサルティングによる現状把握 ●基本方針の開示			

※ 第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)より保証を受けています

マテリアリティとして位置付ける環境負荷低減に注力 持続的成長を支える経営基盤の強化にも取り組んでいます

再資源化率の向上

TREグループは「高度循環型社会の実現」に貢献するため、①2030年までに再資源化率93%以上、②2040年までに再資源化率94%以上を達成することを目標に掲げています。

近年、TREグループで取り扱う廃棄物は、さまざまな品目が混在かつ複合した状態で搬入されることが増えており、再資源化が難しいという課題があります。

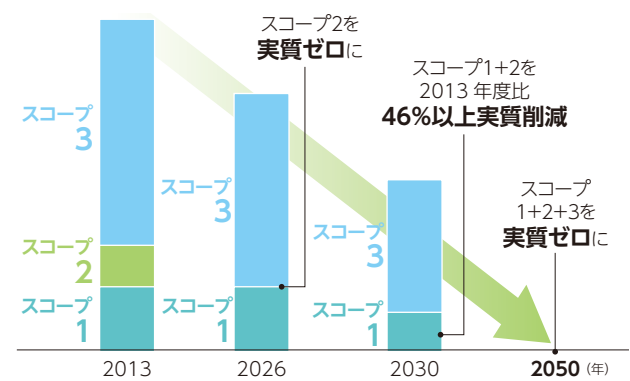
その課題を解決するために、高度な選別技術や再資源化技術を実装するリサイクル拠点を拡大することや、既存の工場にて選別強化を図り発生廃棄物量をなどを削減することで、再資源化率の向上につなげていきます。また、製品を製造・販売する「動脈企業」と使用済製品を回収・処理・再資源化する「静脈企業」との連携を強化しています。両者の連携により廃棄物の回収から再資源化までの一連のリサイクル体制を構築することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

CO₂排出量の削減

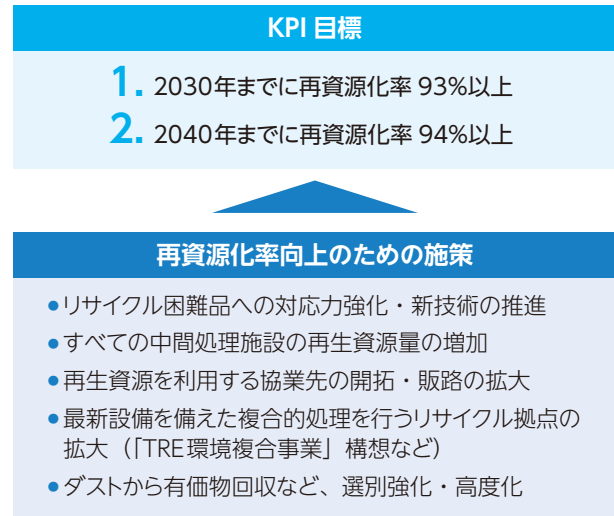
TREグループは、事業活動から排出されるCO₂排出量を削減するとともに、自ら再生可能エネルギーを創出することで「脱炭素社会の実現」を目指しています。

CO₂排出量削減に関しては、①2026年までに購入電力のCO₂(スコープ2)について実質ゼロとすること、②2030年までにCO₂(スコープ1+2)を2013年度比46%以上実質削減すること、③2050年までにCO₂(スコープ1+2+3)実質ゼロとすることといった段階を踏んだ目標掲げています。

CO₂排出量削減目標

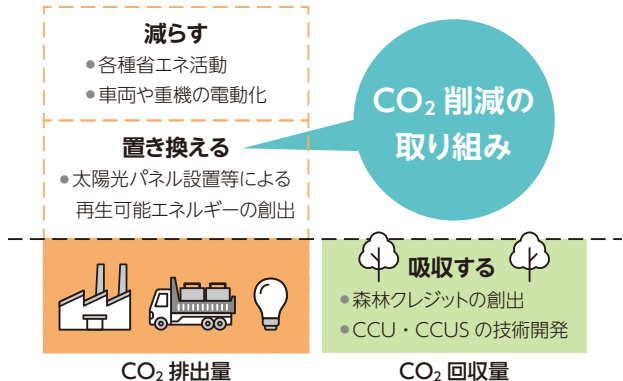


再資源化率向上策



削減に向けては、まず照明のLED化や車両運転時のエコドライブ推進等といった省エネ活動による削減、また事業拠点へ太陽光パネル設置による再生可能エネルギーの創出、現在化石燃料を使用している車両や重機の電動化を進めていく予定です。また、林業の経営に伴う森林クレジットの創出やCCU・CCUSの技術開発といったCO₂の回収という視点での取り組みも検討しています。

CO₂排出量削減



経営基盤の強化

第2次中期経営計画において「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸に事業領域の拡充を図っていくためには、「経営基盤の強化」が必要不可欠です。

具体的には、「内部統制の整備」「安全の徹底、職場環境改善」「環境人材の確保・育成」「業務の合理化・最適化」「財務基盤の強化」に取り組んでいます。いずれも既存の業務プロセスやシステムの見直しのみでは限界があるため、以下の2つの施策を重点的に推進しています。

DX戦略の推進

中長期的に、業務プロセスの改革による体制の強化、データ化・デジタル化の推進による業務効率化を戦略的に進めるため、TREグループのDX戦略を策定しました。

DX推進により、データ集計や資料作成の自動化・効率化を実現し、業務の標準化と大幅な時間短縮を図ります。さらに、生成AIをはじめとする最新のIT・IoT技術を活用してデータ及び業務

ナレッジの高度な利活用を促進し、新たなビジネスモデル創出へとつなげていきます。また、データサイエンスやAI活用に長けた人材の採用にも積極的に注力し、組織全体のDX推進力を強化します。

人材価値の最大化

経営基盤の強化を図る原動力となるのは、多様かつ専門性を備えた人材です。労働力人口の減少・人材の流動化に伴い人材確保が困難な社会において、多様な人材の確保と育成、個々の力を発揮できる、働きやすい・働きがいのある職場環境整備が課題と考えています。

KPIで掲げた女性の活躍や男性の育児に関する休業の取得を推進し、仕事と個人の時間を両立して働けるような職場環境を整えていくとともに、多様な人材を確保し従業員の成長を支援することで、従業員一人ひとりが最大限の能力を発揮できる企業集団となることを目指します。

経営基盤戦略





ビジョンと戦略 | 既存事業の強靱化 セグメント別事業概況①

廃棄物処理・再資源化事業

建設系廃棄物の収集運搬から中間処理・再資源化、最終処分までワンストップソリューションを提供し、サーキュラーエコノミーの実現に不可欠な役割を果たしています。



事業分野	強み
● 収集運搬 ● 廃棄物処理 (建設系) ● 再資源化 ● ランドフィル (最終処分)	● 収集運搬、中間処理・再資源化、最終処分まで一貫処理体制を確立 ● 首都圏を中心に国内最大規模の高度選別処理施設を保有 ● 長年の経験を活かした自然災害・特殊案件などへの対応力 ● 多様なグループ会社によるさまざまな廃棄物への対応力

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	25,662百万円	26,916百万円	52,100百万円
営業利益	4,210百万円	4,068百万円	19,713百万円
営業利益率	16.4%	15.1%	37.8%

事業概要と2025年3月期の総括

廃棄物処理・再資源化事業では、主に建設工事や解体工事の現場から排出される廃棄物を収集運搬し、大規模な中間処理施設で受入れています。搬入された廃棄物には分選別や異物除去、破碎や圧縮などの中間処理を施し、リサイクル (再資源化) 可能な廃プラスチック、木くず、紙くず、金属などを取り出すほか、固形燃料RPF※1を製造するなど、可能な限りの再資源化に努めています。

中間処理工程では再資源化の難しい残渣物も発生しますが、焼却や最終処分場への埋立などによって適正に処理しています。高度循環型社会を実現するためには、法令を遵守した廃棄物の適正処理はもとより、これまで埋立処分されていた廃棄物の再資源化が必要不可欠であると認識し、リサイクル技術の高度化を目指し、選別設備への投資や処理プロセスの改善などにも積極的に取り組んでいます。

当期は、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業に関する業務が業績に大きく寄与しま

した。首都圏を中心とする廃棄物処理・リサイクルにおいては、資材価格の高騰による着工戸数の減少や人員不足による工事延伸等の影響を受けましたが、処分・収運単価の改定及び中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等によるコスト削減策に継続して取り組みました。また、管理型最終処分場を運営する (株)北陸環境サービスは、2024年2月より開始した災害廃棄物の受入れが継続していることに加え、通常の産業廃棄物の受入れも順調に推移しました。さらに、2023年10月に戦略的M&Aを実施したペットボトルリサイクルを行う (株)タツグは、落札数量・価格が予想を上回る結果となり、業績は好調を維持しました。この結果、セグメント売上高は52,100百万円、セグメント利益は19,713百万円となりました。

※1 Refuse derived paper and plastics densified Fuelの略称
マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことで、石炭に比べて同一熱量回収時に約33%のCO₂排出量低減効果がある (出典:一般社団法人日本RPF工業会)

第2次中期経営計画の推進事項と進捗について

中計1年目である当期 (2025年3月期) は、中計に織り込んでいなかった令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理支援事業により、当初の計画を大きく上回りました。2024年8月には (株) 門前クリーンパークが開業し、災害廃棄物の受入れを開始しました (→Topics)。

また、本事業が落ち着くと想定される3年目以降については、「TRE環境複合事業」構想や「相馬サーキュラーパーク」構想の取り組みを加速します (→P41特集①)。

「TRE環境複合事業」構想の廃プラスチック高度選別・再商品化事業においては、2026年10月頃の受入れ開始を目指し、市原ソーティングセンターの建設工事を2025年4月から開始しました。

首都圏エリアにおける中間処理施設の増設や、一般廃棄物・プラスチック容器のリサイクル事業への参入により、処理効率や安定受入体制を強化するとともに、再資源化率の向上や最終処分量の削減にも貢献していきます。

Topics

● 門前クリーンパーク管理型最終処分場

(株) 門前クリーンパークは、中間処理工程で発生する再資源化の難しい残渣物を安全かつ適切に処分する施設として「門前クリーンパーク管理型最終処分場」を石川県輪島市に建設しました。同処分場は、令和6年能登半島地震により被害を受けましたが、関係各所のご協力を得ながら主要設備の修復・補強工事を行い、2024年8月に開業しました。当期は、一日も早い能登半島の復旧・復興に寄与すべく、災害廃棄物のみを受入れており、開業当初の想定を上回る水準での搬入量に対応しています。TREグループにおける廃棄物の一貫処理体制を支える施設として、地元自治体及び関連省庁、関連団体との緊密な連携を図りながら、高度循環型社会の実現に貢献していきます。



門前クリーンパーク管理型最終処分場 (石川県輪島市)



災害廃棄物受入れの様子

● 「メトレック (株)」設立

(株) タケエイ及びリバー (株) は、みずほリース傘下のエムエル商事 (株) とともに、2024年8月に合併会社「メトレック (株)」を設立しました。昨今、VUCA※2時代に即したより高度な経営判断が求められるなか、各企業等が有する施設の統廃合も資源循環、環境保全を意識しながら速やかに進めていく必要があります。一方、建設業界における担い手不足や高度化する環境基準への適切な対応などもあり、施設統廃合を行う企業側にとっては負担が増す状況でもあります。メトレック (株) では、企業が抱えるこれらの廃棄物・資源循環に関する環境課題解決を目指し、工場・施設等の統廃合時に発生する環境対策や設備撤去、構造物解体、再資源化、廃棄物処理までワンストップでの提案や対応に取り組んでいきます。

※2 Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) という4つの単語の頭文字をとった言葉で、目まぐるしく変転する予測困難な状況を意味する





ビジョンと戦略 | 既存事業の強靱化 セグメント別事業概況②

資源リサイクル事業

一世紀以上にわたって磨き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会、及び脱炭素社会に貢献しています。

事業分野

- 金属リサイクル
- 自動車リサイクル
- 家電リサイクル
- 廃棄物処理(金属系)

強み

- 金属スクラップの一大発生地である関東圏に大型破砕機を6基保有し、18の事業所を展開
- 廃棄物の改修から再資源化まで、一貫通貫での対応可能
- 自動車及び家電・小型家電リサイクルにおいて、全国有数の取扱量
- 排出者が抱える廃棄物処理問題に対するトータルソリューションを提供

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	44,866百万円	43,419百万円	42,357百万円
営業利益	3,139百万円	2,761百万円	3,485百万円
営業利益率	7.0%	6.4%	8.2%

事業概要と2025年3月期の総括

資源リサイクル事業では生産工場や建物解体現場などから排出される金属スクラップを中心に、使用済自動車、家電リサイクル法の対象となる廃家電、OA機器やオフィス什器といった金属系廃棄物など、主に4つの資源分野で徹底したリサイクルを展開しています。回収した金属スクラップや使用済製品等は、種別ごとに圧縮・せん断・破砕・選別など最適な処理を施し、商社や製鉄メーカーなどを通じて動脈産業へ再生資源として供給しています。自動車リサイクル分野では、引取・フロン回収・解体・破砕のすべての登録・許可を取得しており、解体から破砕までの一貫した処理体制を整えています。年間の取り扱い台数は、解体で約1万8千台、破砕で約20万台にのぼり、日本トップクラスの実績を誇ります。また、家電リサイクル分野では、大手家電メーカーとの共同研究を契機に家電リサイクル法の成立に寄与しました。現在は、国内で発生する廃家電の約8.5%に相当する年間約123万台の処理に携わり、家電リサイクルの促進に貢献しています。

当期は、鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業において、建設解体くずや工場発生くずの取扱量が増加しました。一方、使用済自動車については、新車登録台数がわずかに増加したものの、使用済自動車の発生台数が全国的に減少した影響で仕入競争が激化し、取扱量も減少しました。また、廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃棄物の取扱量が減少したものの、エアコンの買い替え需要を背景に廃家電の取扱量が増加しました。このような状況の中、鉄スクラップ価格が前期に比べて低位であったことに加え、スプレッド事業における総取扱量の減少などの影響によって減収となりました。また非鉄を多く含む複合素材品の取扱量が増加したことに加え、設備修繕による稼働率向上や各種選別ラインを活用した再資源化の徹底、さらに非鉄相場が高位であったことなどにより増益となりました。この結果、セグメント売上高は42,357百万円、セグメント利益は3,485百万円となりました。

Introduction

Part1

Part2

Part3

Data

第2次中期経営計画の推進事項と進捗について

資源リサイクル事業においては、既存事業の強靱化として、再資源化の徹底と取扱量の増加を目的に大型設備の増強を図り、年間約20億円にのぼるダスト処理費の削減と再資源化率の向上を目指しています。その一環として、北関東エリアのシュレッダーダスト(破砕後残渣物)の再資源化を担うリバー(株)壬生事業所が2025年8月に開業しました(→Topics)。さらに、南関東エリアをカバーすべく千葉県市原市にリバー市原ダスト再資源化施設(仮称)の開設を計画しています。高度な選別技術を活用した有価物の回収や、石炭代替燃料として需要が高まるRPF(固形燃料)の製造を行い、グループの再資源化率向上に貢献していきます。

また、新分野・新事業への挑戦では、使用済自動車(ELV)を起点としたリサイクルの強化において、自動車産業のサーキュラーエコノミー実現を目指しています。(株)デンソーとリバーが共同代表を務め、複数の法人が共同で行う「ELV自動精緻解体を起点とした水平サイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術

実証」が、環境省の令和5年度自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業の一つに採択されました。これを受け、リバーELV川島事業所で質と量の確保を両立する「自動精緻解体プロセス」の技術実験を実施しました。さらに2025年6月には、デンソー、東レ(株)、(株)野村総合研究所、本田技研工業(株)、(株)マテック、リバーの6社が発起人となり、動静脈が一体となったCar to Carの資源循環に取り組むBlueRebirth(ブルーリバース)協議会を設立しました。BlueRebirth協議会は、日本の自動車産業におけるサーキュラーエコノミーを実現するため、動静脈が融合したバリューチェーンの構築を目指しています。動静脈が垣根を超えた“共創”の取り組みが、いま加速しています。また、2026年4月から開始予定の資源回収インセンティブ制度を背景にした連携体構想など、新たな再資源化スキームの構築も目指しています。こうした取り組みにより、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に向けて邁進していきます。

Topics

● リバー壬生事業所 稼働開始 — 未利用資源の再資源化で循環型社会へ

資源リサイクル事業では大型破砕機(シュレッダー)から排出されるシュレッダーダストから有価物を選別・回収し、ダスト処理費を削減、再資源化した有価物の売却を成長戦略の柱としてきました。さらなる再資源化と処理費削減を目指し、栃木県壬生町に壬生事業所を開設。北関東エリアのグループ拠点で発生するシュレッダーダストを年間約4万8千t受入れ、埋立・焼却されていたダストから、選別高度化により未利用の金属やプラスチックを効率的・安定的に再資源化します。受入れたシュレッダーダストの50%を再資源化する計画で、環境負荷低減と資源循環促進に積極的に取り組んでいます。



壬生事業所

● リバー川島事業所における大型破砕機(シュレッダー)設備の更新と処理能力強化への取り組み

川島事業所では老朽化に伴いシュレッダー及び付帯設備の更新工事を進めており、2025年4月にシュレッダー設置、5月に付帯設備の備え付けが完了しました。今後、建屋の建設や選別設備の設置、試運転を経て2026年度の稼働開始を予定し、年間取扱量は従来の3万6千tから6万tへ大幅増加を計画しています。金属破砕における処理能力向上により競争力と環境対応力を強化します。また、設備はTREグループの富士車輛(株)が設計・製造を担当し、エンジニアリング部門と運用部門が連携してグループの強みを活かした取り組みを進めています。



川島事業所 シュレッダー



ビジョンと戦略 | 既存事業の強靱化 セグメント別事業概況③

再生可能エネルギー事業

国内森林から発生する間伐材等の未利用材や、建設系廃棄物由来の木くずを燃料とする木質バイオマス発電事業を展開しています。また、電力小売事業や植林、間伐、再造林といった森林経営にも取り組んでいます。

事業分野	強み
● 木質バイオマス発電 ● 電力小売 ● 森林経営 ● 余熱利用（農業など）	● 地域の森林組合や素材生産者との連携により発電用燃料の安定調達体制を確立し、木質チップの製造・発電・電力小売までの国内一貫体制を確立 ● 自らが林業者として森林管理を行うことで、持続可能な森林経営を実施 ● 「電力の地産地消」を基軸とする地域自治体との強固な信頼関係を維持

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	13,794百万円	14,429百万円	13,820百万円
営業利益	688百万円	1,201百万円	114百万円
営業利益率	5.0%	8.3%	0.8%

事業概要と2025年3月期の総括

再生可能エネルギー事業は、国内6カ所の木質バイオマス発電所を起点に、各地で未利用資源である間伐材や街路樹剪定枝、建設系産業廃棄物の木くずなどを燃料とし、廃棄物の適正処理・再資源化のノウハウとかけ合わせ、海外からの輸入材に頼らず発電しています。生み出した電気は地元小中学校などの地域社会へ供給する「電力の地産地消」を推進しています。

地元森林組合や素材生産者の皆様と緊密に連携して燃料材の安定調達体制を構築するとともに、森林の持つ多様な機能を発揮させる森林経営計画を立て、用材の販売から木質チップの供給、伐採後の植林までを一貫して手掛けることで森林の保全にも努めています。また、発電の余熱を利用し、高糖度トマトや菌床クラゲをハウス栽培しています。

そして、(株)タケエイ林業が中心となり燃料材の調達や植林・再造林を担当し、燃料チップをTREグループの各発電所へ供給しています。また、発電で得られた再生可能エネルギー由来の電力について、小売電気事業者の(株)タケエイでんきが販売を担

うことで「川上から川下まで」の事業スキームを体現しています。

当期は、市原グリーン電力(株)が法定点検及び追加工事などに伴い長期間稼働停止したものの、稼働再開後は高負荷運転を継続し、前期に比べて稼働日数が増加したことから売上・利益に寄与しました。タケエイでんきは、新規取引先の開拓が進み電力販売量は増加したものの、前期好採算であった大口卸売先との取引条件改定の影響を受けたことなどから、増収減益となりました。この結果、セグメント売上高は13,820百万円、セグメント利益は114百万円となりました。

なお、市原グリーン電力においては、固定価格買取制度(FIT)の期限終了が数年後に迫る状況の中で保守的に事業計画を見直し、のれんの未償却残高全額である1,782百万円を減損処理しました。また、(株)タケエイグリーンリサイクルは、保有する横須賀工場の固定資産について、将来の回収可能性を検討して帳簿価額を回収可能額まで減額し、1,328百万円の減損損失を計上しました。

第2次中期経営計画の推進事項と進捗について

中計1年目である当期(2025年3月期)は、法定点検等に加え、計画外の稼働停止が発生したことや、電力小売部門における大口取引先との取引条件改定の影響から計画未達となりました。中計2年目である2026年3月期以降は、電力小売部門では地域に根付いた自前の電源という強みを活かし、非化石証書^{※1}付電力の需要を取り込むべく、グループ内連携による営業活動の強化に努め、収益改善を図ります。

また、2023年度から、京浜急行電鉄(株)が三浦半島に所有する社有林を健全に管理する「みうらの森林プロジェクト」に参

加しています。その一環として、2025年4月より、京浜急行バス(株)が運行する電気バス及び三浦半島地域を中心とする同社施設で使用される電力を、タケエイでんきを通じてタケエイグリーンリサイクルから供給しています。引き続き、このような木質バイオマス発電を通じた他業種との協業を進展させながら、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献していきます。

^{※1} 再生可能エネルギーで発電している事業者の発電量に応じて発行された証書を購入することで、当該企業が再生可能エネルギーを使用したとみなされ、温室効果ガスの排出量を減らしたと証明できる仕組み

Topics

● 再造林による林業の再生・活性化

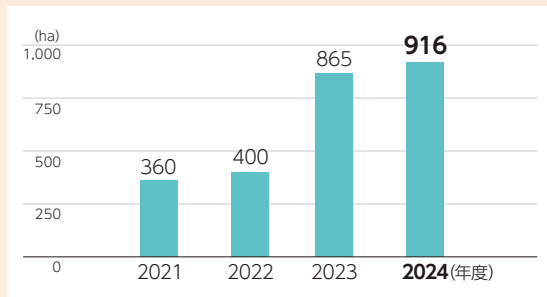
TREグループは、2021年4月に岩手県花巻市で約240haの山林を取得して以降、2025年3月末時点において、グループ全体で約916haの山林を保有しています(グラフ参照)。

保有する社有林に対し、地元森林組合と協同で策定した森林経営計画に基づいて、間伐^{※2}などの森林施業を本格的に進めています。また、発電燃料となる間伐材、未利用材等の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を構築する一方、伐採跡地には植林による再造林を行うことで、健全な木を育て、集中豪雨などでも崩壊しない強固な地盤形成にも寄与しています。

植林する苗は、約30年をかけて成長していく過程でCO₂の吸収量が増えていき、吸収が減退する約40年後に伐採の適齢期を迎えることから、限りある森林資源を次世代へとつなぐために適切な管理が求められます。TREグループでは、今後も山林取得を推進し、林業・森林経営の雇用創出を図るとともに、木材の搬出や育苗、植林・再造林といったプロセスに自ら携わり、木質バイオマス発電事業における安定した燃料調達に加え、林業の再生・活性化への貢献に努めます。

^{※2} 育てようとする樹木同士の競争を軽減するため、混み具合に応じて、一部の樹木を伐採すること

■ 保有森林面積の推移



社有林での植樹祭

● 千葉県における山林取得

(株)タケエイは、2024年12月に、千葉県市原市において地元企業が所有する山林約32haを取得しました。千葉県森林組合及び、タケエイ林業とも連携し、策定した森林経営計画に沿って雑木林から生産性のある山林へ転換し、自然環境や生物多様性が回復軌道に向かう山林となるよう、50～100年の年月をかけて森林再生に取り組みます。今後も、適切な森林経営計画に沿った森林整備を進め、新たな資源循環モデル構築を目指します。



ビジョンと戦略 | 既存事業の強靱化 セグメント別事業概況④

その他（環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業）

環境装置やプラント、特殊車輛を開発・製造・販売する環境エンジニアリング事業、計量証明業務や環境対策工事、有害廃棄物などの調査・分析、環境アセスメント関連業務などを行う環境コンサルティング事業を展開しています。

事業分野	強み
● 環境装置、プラントの設計・施工 ● 特殊車輛の開発・製造・販売 ● 環境測定・調査・分析 ● 不動産鑑定評価	● 豊富な経験をもとに、幅広いニーズに応え、安全・高性能・低コストのプラントを実現 ● 各製品の開発、製造、販売、メンテナンスを一貫して手掛ける ● 本社工場内に設置されたリサイクルテストセンターで、破碎→選別→再資源化までの一連の流れを検証し、新製品の開発に寄与

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	7,374百万円	8,477百万円	11,552百万円
営業利益	325百万円	587百万円	819百万円
営業利益率	4.4%	6.9%	7.1%

事業概要と2025年3月期の総括

環境エンジニアリング事業において、廃棄物処理施設をはじめとする環境装置やプラント、特殊車輛等の開発・製造・販売を行う富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行したことなどから増収増益となりました。

環境コンサルティング事業においては、計量証明業務や有害廃棄物等の調査・分析業務を行う(株)アースアプレイザルは、アスベスト(石綿)分析業務で大型スポット案件の受注があったことなどから増収増益となりましたが、環境保全(株)は、豪雪の影響等により解体案件が低迷したことなどからアスベスト分析業務が減少し、減収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は11,552百万円、セグメント利益は819百万円となりました。

Topics

● 埼玉大学との共同研究契約締結

富士車輛は、2025年10月に創業100周年記念事業として、埼玉大学と共同研究契約を締結しました。本契約では、主に「圧力容器の溶接欠陥を抑制する技術」と「環境リサイクル機器の異常を音から検知し、予知する技術」の2つの研究テーマについて共同研究を行います。品質管理や、機械設備メンテナンスの効率化を目的として、グループ内で稼働している実機への試験導入を目指します。



富士車輛本社

Introduction

Part1

Part2

Part3

Data

Topics



産官学連携によるWXの実現

～売上高の1%を研究開発へ投資～



TREグループでは、廃棄物や使用済製品などの再資源化率を高めるため、長年にわたり、リサイクル技術の深化に取り組んできました。廃棄物・使用済製品を資源に変えるための技術的・採算的課題を克服し、循環資源へと変革していく「WX:Waste Transformation」を実現するべく、既存の枠組みを超えた産官学、動静脈産業との連携を推進しています。

東北大学と連携

廃棄物処理の革新的プロセスの開発とCCU技術の社会実装を目指す「WX共創研究所」

カーボンニュートラルの実現に向けて、CO₂の回収・濃縮・利活用を行うCCUの研究開発が世界中で進められています。当社と東北大学は、「WX共創研究所」を設立し、廃棄物の焼却処理と排ガス中のCO₂回収利用を統合する革新プロセスの開発に取り組んでいます。現在は、焼却施設で発生する排ガス中のCO₂を機能性化学品へ変換するプロセスを開発中です。TREグループには再生可能エネルギー事業において木質バイオマス発電を行っていることから、2025年度には、

グループ会社の発電所において実証試験を開始する予定です。今後、CCU技術の社会実装を通じてサーキュラーエコノミーへの貢献を目指していきます。



研究開発が行われている「化学・バイオ系研究棟」

山形大学、日本大学と連携

再生骨材・砕石等のリサイクル製品の製造工程におけるCCUS技術開発に関する共同研究

TREグループでは、高度循環型社会ならびに脱炭素社会の実現に向けて、廃棄物を資源として製品化するため、重要な課題の一つとして技術開発に積極的に取り組んでいます。東北交易(株)では、バイオマス発電所で発生する焼却灰、ばいじん、汚泥、鉍さいなどの処理・リサイクル過程における重金属の溶出や、リサイクル製品に含まれる重金属量を抑える研究開発に取り組んできました。この研究をさらに進め、特に脱炭素社会の実現に貢献するCCUS技術に

基づいた新たなリサイクル製品の事業化を目指すために、2022年9月に山形大学ならびに日本大学との共同研究契約を締結しました。

本研究で得られた結果については、積極的に権利化を進めており、特許取得にもつながっています。今後も、社会課題の解決に資する研究開発を推進し、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

国内初となる、木質バイオマス及び廃棄物由来のグリーンメタノール製造・販売に向けた事業化検証を実施

当社と三菱ガス化学(株)は、国内の木質バイオマス及び廃棄物を活用した、日本初となる商業規模のグリーンメタノール製造を目指し、戦略的業務提携ならびに事業性検証に関する覚書を締結しました。グリーンメタノールは化学原

料、船舶燃料で需要の拡大が見込まれています。

両社は、未来へ向けた課題解決と革新事業に取り組み、地域創生に寄与しながら、環境・社会・経済価値を追求し提供していくことで、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

「一般廃棄物のリサイクル技術推進に関するサーキュラーエコノミーパートナーシップ」締結

詳細はP42



「TRE環境複合事業」構想の進捗

～ 地域の廃棄物処理の課題解決を目指して ～

「TRE環境複合事業」構想では、複数の環境事業のシナジーにより、大規模かつ効率的な資源循環利用の実現を目指しています。

TREグループの廃棄物処理・再資源化における豊富な知見を活かし、
地域・自治体が抱える廃棄物に関する課題解決につながる事業展開を計画しています。

Project 1

市原市(千葉県)における「TRE環境複合事業」構想

TREグループは、2021年10月の発足以来、高度循環型社会や脱炭素社会に向けた世界的な潮流のなかで、資源の循環利用を牽引する新たな事業スキームの構築を検討してきました。廃プラスチックなど廃棄物の処理・再資源化ニーズが高まるなか、規模や切迫度を増す地域社会や動脈産業からの要請に応えていくためには、回収・再資源化技術の多様化・高度化に加えて、より大規模な処理施設が必要になります。そこで着目したのが、首都圏という好立地にあり、すでにTREグループが複数の拠点を持つ千葉県市原市でした。

かねてより同地における事業用地獲得の検討を進めてきたTREグループは、2022年9月、(株)三井E&Sホールディングス(現(株)三井E&S)との間で、同社千葉事業場の一部、約80,000㎡の用地賃借について合意に至りました。この近隣に位置するリ

バー(株)市原事業所と市原グリーン電力(株)(合計面積約37,000㎡)と合わせた広大な用地を最大限に活用して、廃棄物処理・再資源化に関する複合的な事業を展開する「TRE環境複合事業」構想を発表しました。具体的には、4つの新規事業(①廃プラスチック高度選別・再商品化事業、②産業廃棄物破碎選別・再資源化事業、③金属資源高度選別事業、④廃棄物焼却・発電事業)について、近隣のグループ主力リサイクル工場等と連携して、その一体的な事業化を図ります。

この構想の総投資額は約400億円を見込んでおり、事業の中核を担う設備やプラントは2026年以降順次、操業開始を目指しています。本格稼働後の年間売上高は120億円、新規雇用者数150名を想定するなど大規模プロジェクトとして、産業界から大きな注目を集めています。

廃棄物焼却・発電事業

(株)T&Hエコみらい

- 日立造船(株)(現:カナデビア(株))との合併事業
- 廃棄物処理能力は330t/日
- 焼却時余熱を利用した高効率発電(約10MWh想定)

可燃物(建設系廃棄物・メーカー系廃棄物)

焼却・発電

電力

可燃物

産業廃棄物破碎選別・再資源化事業

(株)タケエイ 市原リサイクルセンター(仮称)

- 既存の中間処理施設を規模・機能面で上回る設備を導入し、より高度な破碎・選別による最適処理・再資源化を推進
- 再資源化の難しいものはRPF(固形燃料)化し燃料として近接の市原グリーン電力(株)に供給

混合廃棄物(産業廃棄物)

破碎・選別・RPF成型

廃プラ残渣物

リバー(株)市原事業所
金属類

市原グリーン電力(株)
木質チップ・RPF

マテリアルリサイクル
砕石等

がれき類・石膏ボード

廃プラスチック高度選別・再商品化事業

(株)タケエイ 市原ソーティングセンター

- プラスチック資源循環促進法に基づき、廃プラスチックの高度選別・リサイクル設備を運用
- 外部パートナーの拡大・連携強化を通じて、資源循環利用に向けた事業スキーム構築を推進

廃プラスチック
(容器包装プラスチック、製品プラスチック等)

高度選別・再商品化

市原グリーン電力(株)
RPF

マテリアル・ケミカルリサイクル
PE・PP・PS

金属資源高度選別事業

リバー(株) 市原ダスト再資源化施設(仮称)

- 従来、外部に販売・処理委託していた有用な金属資源回収の内製化・高度化を推進
- 近接のリバー(株)市原事業所と連携し、資源化母材の安定確保・安定稼働を実現

シュレッダーダスト(残渣物)
リバー(株)市原事業所 他

高度選別・RPF成型

マテリアルリサイクル
鉄・非鉄・金銀銅滓

マテリアル・ケミカルリサイクル
樹脂類

市原ソーティングセンターの建設工事を開始

タケエイは、「TRE環境複合事業」構想において計画している新規事業の一つである、廃プラスチック高度選別・再商品化事業を行う「市原ソーティングセンター」の建設工事を2025年4月から開始しました。本事業用地の敷地面積は17,381㎡(工場:15,213㎡、駐車場:2,168㎡)で、100t/日の廃プラスチックを取り扱う計画です。建設工事完了は2026年6月を予定しており、試験運転の後、2026年10月頃からの受入れ開始を目指します。

本事業では、プラスチック資源循環促進法に基づき、市原市をはじめとする自治体との連携を視野に入れ、廃プラスチックのマ

テリアルリサイクルやケミカルリサイクル、サーマルリカバリーに対応可能な高度選別・リサイクル設備を運用します。分別回収された廃プラスチックを原料に、プラスチック再資源化製品の製造を行う予定です。

中長期的には、廃プラスチック等の集荷元として広域的な排出事業者、利用先として素材メーカーなど外部パートナーの拡大・連携強化を通じて、資源循環利用に向けた事業スキーム構築を推進し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現へ貢献してまいります。



市原ソーティングセンター建設予定地



市原ソーティングセンター完成イメージ図

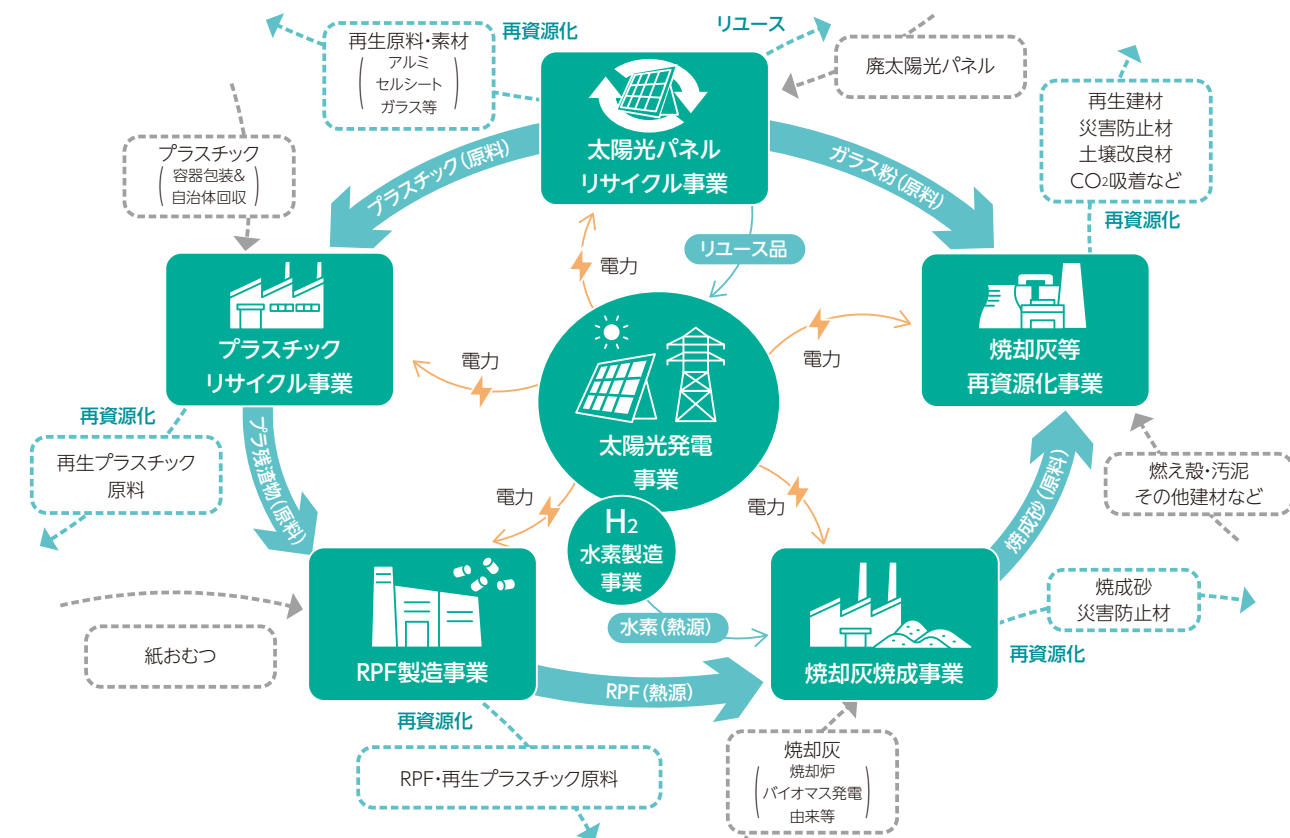
Project 2

相馬市(福島県)における「相馬サーキュラーパーク」構想

2017年に福島県の相馬中核工業団地に約280,000㎡の事業用地を取得して以来、TREグループが培ってきた再資源化技術を一層高度化した総合リサイクルプラント構想を進めてきました。そして、これまでの検討・協議内容を総括し、8つの事業計画からなる「相馬サーキュラーパーク」構想の骨子を取りまとめました。この構想では、産官学(動脈産業や大学、そして相馬市を中

心とした近隣自治体)との連携により、エネルギー及び産業資源の地産地消モデルの構築を目指しています。このプロジェクトを通じて、社会的に増加が見込まれるプラスチックや太陽光パネルなど廃棄処理物への対応力の強化や、自然災害対応などの地域社会の課題解決に貢献する技術開発や事業創造に挑戦していきます。

■「相馬サーキュラーパーク」構想の事業スキーム



焼却灰などの再資源化事業

TREグループでは、東北交易(株)が焼却灰などの再資源化事業に注力しており、「相馬サーキュラーパーク」構想の一環として、山形大学と共同で有害物質不溶化の研究開発に取り組んでいます。その研究成果を踏まえ、廃棄物処理機能を大幅に拡充した新工場を相馬市の事業用地内に準備中です。

また、福島県内を中心に東北各所の木質バイオマス発電所で排出される焼却灰の受託処理を拡大し、再生砕石の増産を進めています。処理・製造プロセスには山形大学と共同開発した「重金属類の不溶化技術」を導入することで、従来、外部から購入していた不溶化剤を内製化し、製品の品質向上と原価の低減を図ります。

太陽光パネルリサイクル事業

TREグループでは、2030年代半ば以降の廃太陽光パネル大量排出に備え、(株)信州タケエイが太陽光パネルリサイクル事業及びリユース販売事業に取り組んでいます。また、TREガラス(株)と共に、パネルの主要成分であるガラスの活用についても検討を進めています。

「相馬サーキュラーパーク」構想においては、太陽光パネルリサイクル事業の操業を2024年9月に開始しました。専用の測定器を使用してリユースの可否を判別し、検査に合格したものをリユース品として販売します。一方で、不合格と判断されたパネルはアルミ、セルシート、ガラスなどに分離して、リサイクル原料として出荷、または適正に処分します。

使用済紙おむつのリサイクル技術開発

高齢化社会の進展に伴い、使用済紙おむつの廃棄量が増加しています。紙おむつは排泄物、パルプ、SAP(高分子吸水材)、その他のプラスチックで構成されるため、その再資源化が困難であり、自治体はこれまで使用済紙おむつを焼却処分してきました。しかし、近年は、自治体の焼却炉の負荷や最終処分場の容量不足が問題となっています。

そこで、(株)タケエイと相馬市、(株)瑞光、山形大学の4者は連携協定を締結し、使用済紙おむつの燃料化、再資源化の包括的なスキームの構築に取り組んでいます。具体的には、実証実験により、焼却量、CO₂削減量、コストなどのデータを収集し、事業化に向けた課題を明らかにしていきます。

「一般廃棄物のリサイクル技術推進に関するサーキュラーエコノミーパートナーシップ」締結

タケエイは、2025年2月に福島県相馬市、南相馬市、(株)瑞光、金沢興業(株)、(株)高良、グリーンレンタル(株)、ネクスト環境コンサルタント(株)及び国立大学法人山形大学工学部との9団体にて「一般廃棄物リサイクル技術推進に関するサーキュラーエコノミーパートナーシップ」を締結しました。

当パートナーシップは、産官学のさまざまな団体が共に連携し、それぞれの有する強み・情報・資源を持ち寄って、一般廃棄物の排出抑制、リサイクル及びカーボンニュートラル技術やスキームの社会実装を推進するなど、従来の消費型社会から資源循環型社会(サーキュラーエコノミー)への転換を加速し、地域の特性を活かした循環経済圏の構築を目指すものです。

具体的には、「容器包装リサイクル法」対象外のプラスチックをリサイクルする技術開発及び実証、使用済紙おむつの再資源化の実証をはじめとしたデータを収集し、動脈産業に提供することで、設備設計や製品設計に役立て、リサイクルしやすい製品の開発、埋立ごみの削減につなげていきます。同時に、再生可能エネルギーを活用した地域のカーボンニュートラル推進等に取り組むことで、さまざまな課題やリサイクルニーズに寄り添いながら、産官学連携によるサーキュラーエコノミーへの転換を目指します。

2025年6月には、生理用品や紙おむつなどの衛生用品の製造・販売を手掛けるユニ・チャーム(株)が新規加盟しました。今後ともさまざまなパートナーの参画を歓迎します。

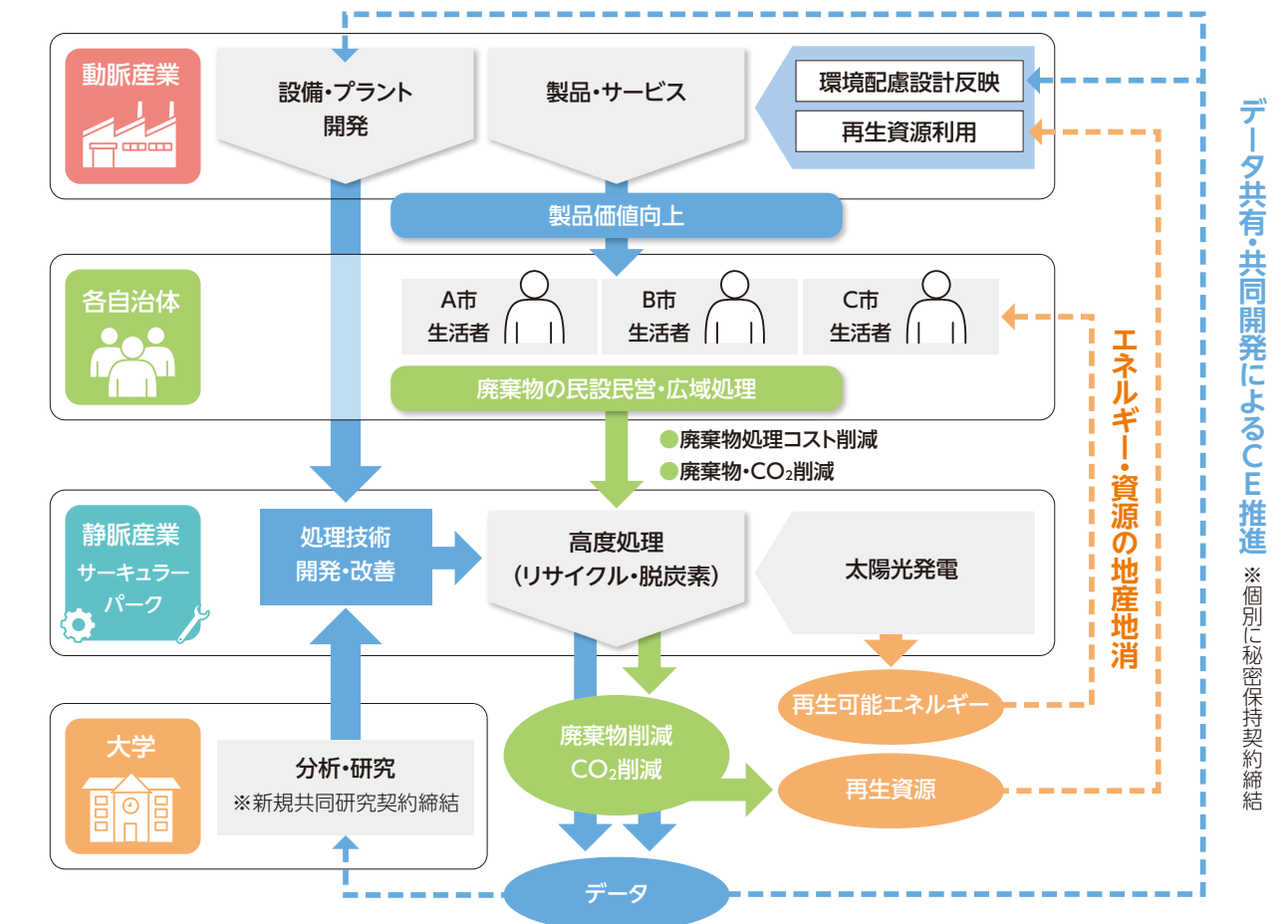


サーキュラーエコノミーパートナーシップ発足式の様子



加盟式の様子

■サーキュラーエコノミーパートナーシップのイメージ



デンソー

TREホールディングス

動静脈融合から生まれる Car to Carのサーキュラーエコノミー

当社が進める第2次中期経営計画の柱の1つが、WX(Waste Transformation)の推進です。

その実現には、動静脈産業間連携が欠かせません。

その取り組みの1つとして、使用済自動車(ELV)の自動精緻解体を可能にする「BlueRebirth」に参画しています。

本プロジェクトでは、大手自動車部品・生産技術メーカーである(株)デンソーなどと協業し、

自動車のサーキュラーエコノミーの実現を目指しています。

今回は、両社のキーパーソンが「BlueRebirth」が描く未来について語ります。

リバー株式会社
執行役員自動車統括
浅野 晃可

リバー株式会社
(デンソー出向)
大戸 秀樹

株式会社デンソー
サーキュラーエコノミー事業開発部長
奥田 英樹

自動車産業の未来を拓く

動静脈融合型のバリューチェーン

——BlueRebirth発足と、TREホールディングスとの連携の経緯をお教えください

奥田: 世界では気候変動や資源不足などを背景に、サーキュラーエコノミーへのシフトが求められています。それを受けて自動車業界では欧州ELV規則案^{*1}が出されるなど、資源循環とCO₂削減に向けた取り組みが急務となっています。

私たちデンソーでは社会の要請に応えるために、ELVを再び自動車に生まれ変わらせるCar to Carのエコシステムを構築するBlueRebirthプロジェクトを2023年1月に立ち上げました。

浅野: デンソーとTREホールディングスの関わりは、その前から始まっています。デンソーの若手技術者の方から、自動車解体・リサイクルについて教えてほしいとTREグループのリバーにご連絡をいただいたのです。以後、数十回にわたって当社で自動車の解体や部品回収、再生品によりみえらせるまでの工程を見ていただきました。

奥田: 自動車産業におけるサーキュラーエコノミーを実現するには、動脈といわれる製造業と、ELVの解体・リサイクルに携わる静脈が融合して、自動車を精緻に解体するシステムを開発することが必要だと私たちは考えました。では「我々のパートナーとなる静脈企業はどこか?」と考えたとき、社内では必然的にリバーの名前が挙がったのです。

リバーを擁するTREホールディングスの静脈業界における規

模感や信頼性はもちろん、「日本には静脈メジャーが必要だ」と企業統合を決断した松岡社長(TREホールディングスCEO)のもとで現場の方々が自分たちの仕事に誇りをもって明るく取り組んでいます。資源循環や自動車産業の未来について、率直に語り合える企業だと感じたのです。

浅野: ありがたいですね。私も長年リサイクラー(廃棄物を資源に作り変え、新たな価値を生み出す事業者)として自動車解体業に携わってきましたが、BlueRebirthではリバーをはじめとした静脈産業がリサイクル原料の製造業者となり、メーカーに資源を供給する「産業のスタート地点」に立つ大役を担います。自動車産業の先進的なリソーシングパートナーとなることで、資源リスクの高い日本で未来のモノづくりを支える企業体に進化していると、これからのビジョンが広がりました。

再生材の価値と信頼を高める

日本型サーキュラーエコノミーへ

——新たな動静脈融合の形と、そこから生まれる可能性とは?

奥田: 私たちはリバーを再生原料製造の「メーカー」と位置付けて、BlueRebirth Makerと呼んでいます。そしてデンソーは、再生原料を取り出す自動精緻解体のロボット及びシステムを供給するBlueRebirth Enablerの役割を果たします。さらに、材料メーカーや完成車を生産する自動車メーカーなどのBlueRebirth Partnerが加わり、動静脈が融合したバリューチェーンを自動車産業において確立したいと考えています。

浅野: BlueRebirthが掲げる目標は野心的です。これまで誰も実現できなかったELV重量の90%以上を回収する「Car to Car」を実現するのですから。自動車は約3万点もの部品で構成されていますが、現在の自動車解体は、リユースに回せる一部の素材や部品を外し、それ以外はまとめて破碎するやり方です。一度破碎してしまえば、素材別にきっちりと分けるのは難しくなります。そこでBlueRebirthでは、解体前に自動車を素材別に分断・分解・分離し、自動車をほぼまろごと水平サイクルに回しているという前人未達の挑戦なのです。

奥田: 自動車や使用済電化製品に含まれる貴金属やレアメタルなどの希少資源をまとめて「都市鉱山」と呼びますが、今まで過小評価されてきた鉄、銅、プラスチックといった素材にも正当な価値を与え、都市鉱山の裾野を広げたいと考えています。さらに、私たちが思い描くのは、単なる円環ではなく、らせん状に上昇していくサーキュラーエコノミーです。つまり、従前より高い環境付加価値を持った再生材を生み出すアップサイクルを目指しています。最終的にはBlueRebirth独自の品質基準を設けて、再生材の評価や信頼性を高めたいと考えています。

高度循環型社会へのシフトは、これまで大量生産・大量消費・大量廃棄を前提に発展してきた製造業にとって、新たな視点や対応が求められる転換点となっています。再生材を使用することによりCO₂を削減できるなど環境付加価値を加えながら、より省エネで再生しやすい製品に生まれ変わらせることで、再生材でできたクリエイティブな製品を求める人は増え、サステナブルな社会の実現につながります。クリエイティブとサステナブルの両立こそが、目指すべき日本型サーキュラーエコノミーなのでは

ないかと私は考えています。

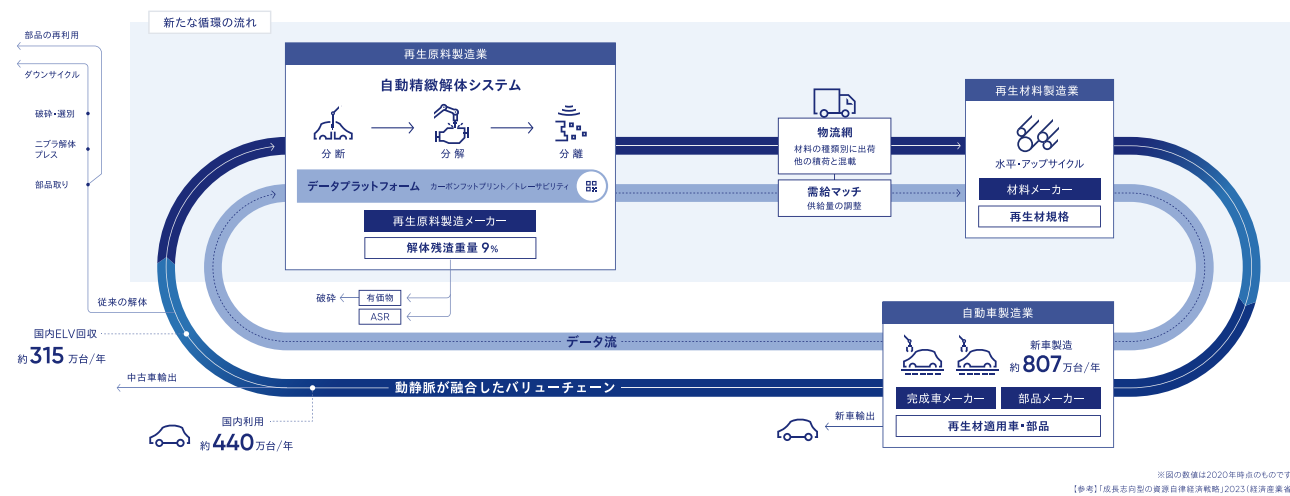
リバーのELV解体技術を 自動精緻解体システムに応用する

——BlueRebirthの現在地と今後を教えてください

大戸: 現在、私はリバーELV川島事業所からデンソー阿久比製作所に出向し、自動車解体の自動化スキームの開発に参画しています。ここでは私がリバーで培ってきた解体技術を伝授し、解体現場のリアルな現状を伝える役割を担っています。劣化や摩耗などそれぞれにコンディションの異なるELVの解体には、高い知識、技術、経験が求められます。この技量をデンソーで開発するロボットやAIに習得させて、作業の平準化や効率化、同一品質な部品・材料の取り出しを可能にする技術確立に貢献していきます。

また、自動解体を行うロボットの操作法についても学んでいる最中です。解体現場では、人手不足や作業者の高齢化が年々進んでおり、危険を伴う作業もあります。今後、ロボットによるオートメーション化を進めることで、現場の環境の改善と人手不足の解消につなげていくことも私の目指すところです。

奥田: 大戸さんの協力を得て、BlueRebirthではすでに第一歩といえる成果を上げています。昨年度は、熟練者による解体作業のノウハウをデジタルデータ化し、ロボットによる自動解体を実現しました。さらに回収した再生材を用いた自動車部品の試作まで進んでいます。この実証実験から、ELV重量の約90%にあたる部品の精緻解体が可能であり、そのうち約90%の重量



が単一素材として再資源化できると証明しました。また、私たちの研究では、自動精緻解体による水平サイクルに移行することで、ELV1台あたり630kgのCO₂排出量を削減できると試算しています※2。

浅野：2年弱でここまで達成したのは大きな成果ですね。BlueRebirthの一環として、リバーELV川島事業所では研究開発棟を建設中です。ここに解体ロボットや検査機器を設置して、実際の解体工程における作業検証を進めていく予定です。

大戸：デンソーはロボットの開発を推進し、リバーは実践的な実証を数多く行う——このサイクルをどんどん回して、開発スピードを加速させていきたいですね。

奥田：はい。本年度はより目に見える形にしたいと思っています。そうした取り組みの一環として、現在1車種の自動車に絞って、1台まるごとロボットによる精緻解体を行い、再生材から部品化までの一連の道筋を確立する計画が進行中です。2025年度は自動精緻解体システムの技術基盤をつくる非常に重要な1年になると思います。

「品質・量・経済合理性」を実現し、バリューチェーンを一変させる

——BlueRebirthの目指すゴールと、乗り越えるべき課題は？

奥田：BlueRebirthの目指すゴールは、ただロボットによるELVの精緻解体技術を確立するだけにとどまりません。動静脈融合型のバリューチェーンを構築していくには「品質・量・経済合理性」を実現するという、社会実装に向けた現実的な課題に立ち向かっていかなければなりません。最終ゴールとしては、ELVの精

緻解体の工程をファクトリーオートメーション化し、自動車メーカーの製造ニーズに応えられる再生材の品質と量を実現すること。もちろん、コストが上がりすぎないように経済合理性も実現する必要があります。

そのために「回収するELV部材の重量割合90%」に加え、「ELV解体ラインのサイクルタイム」「再生対象とする日本のELV台数100万台／年」という大きくストレッチした野心的な目標を掲げています。これだけの量とスピードを達成することで、はじめて自動車産業のバリューチェーンを根底から作り変えることが可能になります。

浅野：その目標に向けて私たちが果たす役割は、解体のノウハウ提供に加え、安定したELV供給ですね。日本の中古車の輸出量は年々増加しており、本来ELVとして処理されるべき老朽化した車までも輸出されている現状があります。次のステップとしては、海外流出している資源を国内循環させるために、動静脈一体となり、国への社会制度設計の提言や、自動精緻解体の普及に向けた機運醸成も進めていきたいと考えています。

大戸：BlueRebirthでは、全メーカー・全車種のELVに対応した自動精緻解体システムの構築を目指しています。ELV精緻解体で最も難しい課題は、車種だけでなく、コンディションもバラバラであることです。

リバーは電気自動車や水素自動車、先行開発車両などの解体実績があり、私自身も自動車解体の知見を活かし、将来の自動解体に生かせるツールやシステムについて、デンソーでの特許出願に携わっています。これから自動車解体は、ますます高度なスキルが求められていくと思いますが、私たちもより高い技術や知識を磨き、自動精緻解体システムの構築に協力していければと思います。

浅野：自動車リサイクル法が施行されて20年が経とうとしています。その間、社会の要請に合わせて、自動車解体業を常に進化させてきました。以前、とある自動車メーカーが「自動車産業は100年に一度の大変革の時代」とおっしゃっていましたが、自動車リサイクル業も、海外との競争やコスト高騰にさらされ、熾烈な戦いが始まっています。自動車産業界の一員として、また再生原料の製造業として、自動車産業の新しい時代を切り拓く力添えをしていきたいと考えています。

資源循環を実現するWXで青く美しい地球を未来へ

——BlueRebirthを通じて、それぞれが叶えたい未来は？

大戸：静脈産業は長年にわたりリサイクルとリユースによるサーキュラーエコノミーによって社会に貢献してきました。しかし、アピール不足や危険を伴う職場環境から、社会でネガティブなイメージを持たれる傾向にありました。サーキュラーエコノミーへの関心が高まる今、BlueRebirthを通じて自動車産業の新たな時代を創り、静脈産業全体のイメージアップにつなげていければと思います。

浅野：経営統合でTREホールディングスが誕生して以降、当社にも工場見学や視察に訪れる企業や研究機関が増えました。それを目の当たりにして、自分たちの仕事に誇りや自信を持ってくれる従業員は増えているように感じます。個人的にはBlueRebirthの取り組みをもっと世の中に伝え、静脈産業はカッコいい仕事なんだと憧れる子どもたちや若い世代を増やしていきたいですね。

奥田：静脈産業の中の、特に自動車の解体・破碎事業者部分を切り取ってという、現状でもELV由来のスクラップ材がリサイクルされることにより、天然資源の採掘量の低減に貢献しています。これは、いくつかの事業者の平均値ではありますが、静脈企業の活動で排出するCO₂量よりも、素材産業やリサイクル先の

製造業でのCO₂排出回避効果の量が上回っています。このような産業は数少なく、静脈業界の皆さんはもっと胸を張って自慢していいと思いますね。

廃棄物処理やリサイクルに取り組む静脈産業は、製造業と同じ「モノづくり」に取り組む仲間です。私も自動車部品の技術開発に長年携わってきましたが、モノづくりは本質的にクリエイティブで楽しいもの。モノを生まれ変わらせて新しい価値を生み出す挑戦を楽しみながら、クリエイティブとサステナブルを両立させたいですね。

2030年までにBlueRebirthを社会実装するのが私たちの目指すゴールです。すでにBlueRebirthには30を超える企業や研究機関、行政機関が参画していますが、この輪をもっと大きくしていく必要があります。そのなかで、TREホールディングスとデンソーの取り組みは、動静脈融合の象徴として、これからの産業界全体のモデルになりうると考えています。

BlueRebirthというプロジェクトネームは、青く美しい地球を取り戻し、サーキュラーエコノミー産業を子どもたちの憧れにしたいという私たちの想いから生まれました。その想いをともにするTREホールディングスの皆さんと循環型社会の実現に突き進んでいきます。

浅野：私たちリバーではTREグループを挙げてWX環境企業への挑戦を掲げています。これは動脈・静脈の枠組みを超えた“共創”の力で、高度循環型社会・脱炭素社会を実現する社会変革です。BlueRebirthの実現は、間違いなくWXを大きく前進させる挑戦です。この挑戦は自動車産業のみならず、社会にも大きなインパクトを与えるものになると確信しています。

※1 欧州連合(EU)が2023年に発表した、使用済自動車(ELV:End-of-Life Vehicles)のリサイクルを推進する「ELV指令」と「自動車の型式認証における、再使用可能性・材料再利用可能性・リサイクル可能性に関する指令(3R指令)」を統合し、1つの規則として再構成したもの

※2 「令和5年度 自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた産官学連携推進事業」委託業務成果報告書(株式会社デンソー)



日本のレジリエンス(国土強靱化)向上に貢献

～ 災害廃棄物への対応と自治体との連携 ～

自然災害によって発生した大量の災害廃棄物は、被災地における都市機能の回復を妨げる要因となります。

TREグループは、企業活動自体が社会インフラ基盤を支える役割を担っており、「レジリエンス(Resilience、国土強靱化)」という視点から、災害廃棄物処理を中心とした迅速な復旧・復興支援のみならず、防災に関する地域づくりにも貢献しています。

自治体のレジリエンス向上につながる災害廃棄物対応

日本列島は近年、大規模な地震・津波、大型台風など、自然災害の影響を受ける頻度が高まっています。こうした自然災害は、都市インフラや構造物を破壊し、大量の災害廃棄物を発生させます。災害廃棄物は、被災地の復旧・復興活動を妨げ、衛生環境を悪化させるため、迅速かつ適切な対策が重要になります。

南海トラフ地震や首都直下型地震、気候変動の影響から巨大化する台風等、災害の激甚化が懸念されるなか、各自治体では、今後の災害発生を想定して、災害廃棄物を迅速に処理し、都市機能を早期回復・復元するレジリエンスを確保するために、静脈企業との連携強化を図っています。TREグループは、2011年に発生した「東日本大震災」の災害対応では約3年にわたり大規模な人員派遣を行い、福島県の復興支援には今なお携わっています。また、2019年に東日本を直撃した台風15号及び19号による災害対応、2021年、2022年に発生した福島県沖地震、2024年に発生した「令和6年能登半島地震」の復興支援事業にも、現地に所在するグループ会社、事業拠点が中心となって対応

してきました。これらの活動が評価され、複数の自治体と「災害廃棄物処理の対応に関する協定」を締結しています。本協定は、今後発生が危惧される地震、風水害その他の大規模災害に対して、被災地において発生する廃棄物の撤去、収集運搬ならびに処理等の実施について各自治体から要請があった場合に、TREグループが速やかに必要な人員及び資機材等を出動させて、円滑な災害廃棄物の処理活動に協力するものです。2020年2月に千葉県千葉市と締結して以降、千葉県四街道市、(株)信州タケエイの事業拠点である長野県諏訪市、2024年9月には「相馬サーキュラーパーク」構想(→P41・42)の一環として福島県相馬市と締結し、災害発生時において被災地域の皆様が一刻も早く日常生活を取り戻すことができるように尽力する体制を整えています。

TREグループは、これまで培ってきた産業廃棄物処理のノウハウ及び経験豊富な人材や施設・機材を用いて災害廃棄物処理に当たり、被災地の復旧・復興に全力を挙げて取り組んでまいります。

TREグループ (株)タケエイにおける震災対応実績



2007年3月25日 平成19年能登半島地震

収集運搬車両を無償で延べ40台派遣



災害支援車として派遣した車両

2011年3月11日 東日本大震災

2011年5月～2012年5月

千葉県旭市及び周辺自治体の災害廃棄物を、(一社)千葉県産業廃棄物協会(現(一社)千葉県産業資源循環協会)会員として処理

2011年7月～10月

岩手県金石市「災害廃棄物処理事業(試行)」(産業振興(株)、鹿島建設(株)とのJV)



災害復興支援現場にて

2011年11月～2013年9月

(株)リサイクル・ピア(現(株)タケエイ東京リサイクルセンター)が、東京都が受入れた災害廃棄物の処理事業を実施

2012年11月～2014年3月

岩手県「大槌地区災害廃棄物破碎・選別等業務」受託((株)竹中土木、松村建設(株)、(有)八幡組とのJV)



災害復興支援現場(岩手県大槌町)

2012年4月～2013年12月

「災害廃棄物処理業務(巨理名取ブロック)」のうち混合廃棄物の選別・破碎等の中間処理業務((株)大林組・戸田建設(株)・(株)鴻池組・東洋建設(株)・(株)橋本店・(株)深松組・春山建設(株)とのJVにて)



災害復興支援現場(宮城県亶理町)

2012年7月～2013年4月

(株)リサイクル・ピアが、岩手県宮古市での処理事業に続き「東京都災害廃棄物受入処理事業(岩手県大槌町)」に決定

2012年10月～12月

(株)リサイクル・ピアが「東京都災害廃棄物受入事業(宮城県石巻市)」処分業者に決定

2013年3月～8月

福島県双葉郡楢葉町災害廃棄物処理区を担当((株)大林組JVにて)環境省直轄の処理事業

2013年4月～12月

(株)リサイクル・ピアが「東京都災害廃棄物受入処理事業(岩手県陸前高田市、釜石市)」処分業者に決定

2018年9月～2019年3月

「平成30年度葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務」を環境省から受託

～現在

福島県内において複数の除染廃棄物処理事業に従事
「双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理業務」には継続して従事

2012年12月2日 笹子トンネル天井板落下事故

(株)大林組が受託した復旧工事にてグループ会社、協力会社と共に2週間で1万t弱の廃棄物を処理し、年末帰省ラッシュまでの復旧に貢献

2019年9月 令和元年房総半島台風

2019年10月 令和元年東日本台風

2019年10月～2022年3月

長野県千曲川氾濫により浸水被害を受けた家財などの処理支援

2020年8月

千葉市との協定締結



千葉市との協定締結(2020年8月)

2021年2月13日 令和3年福島県沖を震源とする地震

2022年3月16日 令和4年福島県沖を震源とする地震

2023年2月

四街道市との協定締結



四街道市との協定締結(2023年2月)

2023年9月

TREホールディングス(株)及び(株)信州タケエイ
諏訪市との協定締結



諏訪市との協定締結(2023年9月)

2024年1月1日 令和6年能登半島地震(→P49・50)

2024年9月 令和6年奥能登豪雨災害

2024年9月

相馬市との協定締結

「令和6年能登半島地震」の災害復旧・復興支援事業の取り組み

TREグループは、北陸地方に事業拠点を有しており、グループ会社が被害を受けました。開業準備中であった(株)門前クリーンパーク(石川県輪島市)も被災しましたが、施工業者等のご協力のもと、主要な設備の修復・補強工事を進め、2024年8月に開業しました。地元自治体及び関連省庁、関連団体のご協力のもと、安心・安全な運用に努めています。

(株)北陸環境サービスは、本社及び処分場への影響は軽微であり、2024年1月5日より通常業務を開始し、地域の復旧・復興に

向けて、一部の災害廃棄物の受入れも行っています。当社は「WX環境企業」として、2024年度から始まった新たな中期経営計画の戦略施策の一つとして、「国土強靱化(レジリエンス)への貢献」を掲げています。「令和6年能登半島地震」においては、TREグループ内から多くの社員を派遣し、全国から参集いただいた協力会社や地元雇用の皆様と一緒に、輪島市・珠洲市に開設された、災害廃棄物の「仮置場」の管理・運営を担っています。

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨災害の対応、災害廃棄物仮置場の設置・運用

2024年 1月1日 令和6年能登半島地震発生

2024年1月1日午後4時10分頃、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生。発生直後よりTREグループ安否確認システムにて各拠点の被害や従業員の安全を確認

1月2日

輪島市にて開業準備中であった門前クリーンパーク管理型最終処分場の現状調査を開始。金沢市の(株)北陸環境サービスの被災状況は軽微であると確認

1月15日

TREグループより石川県中能登町の仮置場に6名派遣

2月より

珠洲市内に仮置場を開設(2カ所)

災害廃棄物の一時保管場所である「仮置場」を珠洲市内で2カ所開設。TREグループからは合計34名が運営に着手

輪島市内に仮置場を開設(3カ所)

災害廃棄物の一時保管場所である「仮置場」を輪島市内で3カ所開設。TREグループからは合計39名が運営に着手

4月

各仮置場の作業にあたるTREグループ関係メンバーの住居として、仮設の宿舎を開設

6月～7月

輪島市・珠洲市内の公費解体本格化

輪島市の仮置場では6月から、珠洲市の仮置場でも7月初旬から公費解体が本格化。事前に導入した選別機・破砕機を稼働し、迅速かつ安全な処理を実施

輪島市「朝市通り」における復興支援

震災時に焼失した公共施設跡地に管理事務所を開設。ここを拠点に焼失した建物の解体搬出作業の運営を行い、搬出される「燃え殻」については北陸環境サービスにて受入れ

8月

門前クリーンパーク管理型最終処理場が開業、災害廃棄物の受入れを開始(→P32)



門前クリーンパークの全景

9月21日

令和6年奥能登豪雨災害

輪島市・珠洲市において豪雨災害による災害廃棄物の受入れを開始



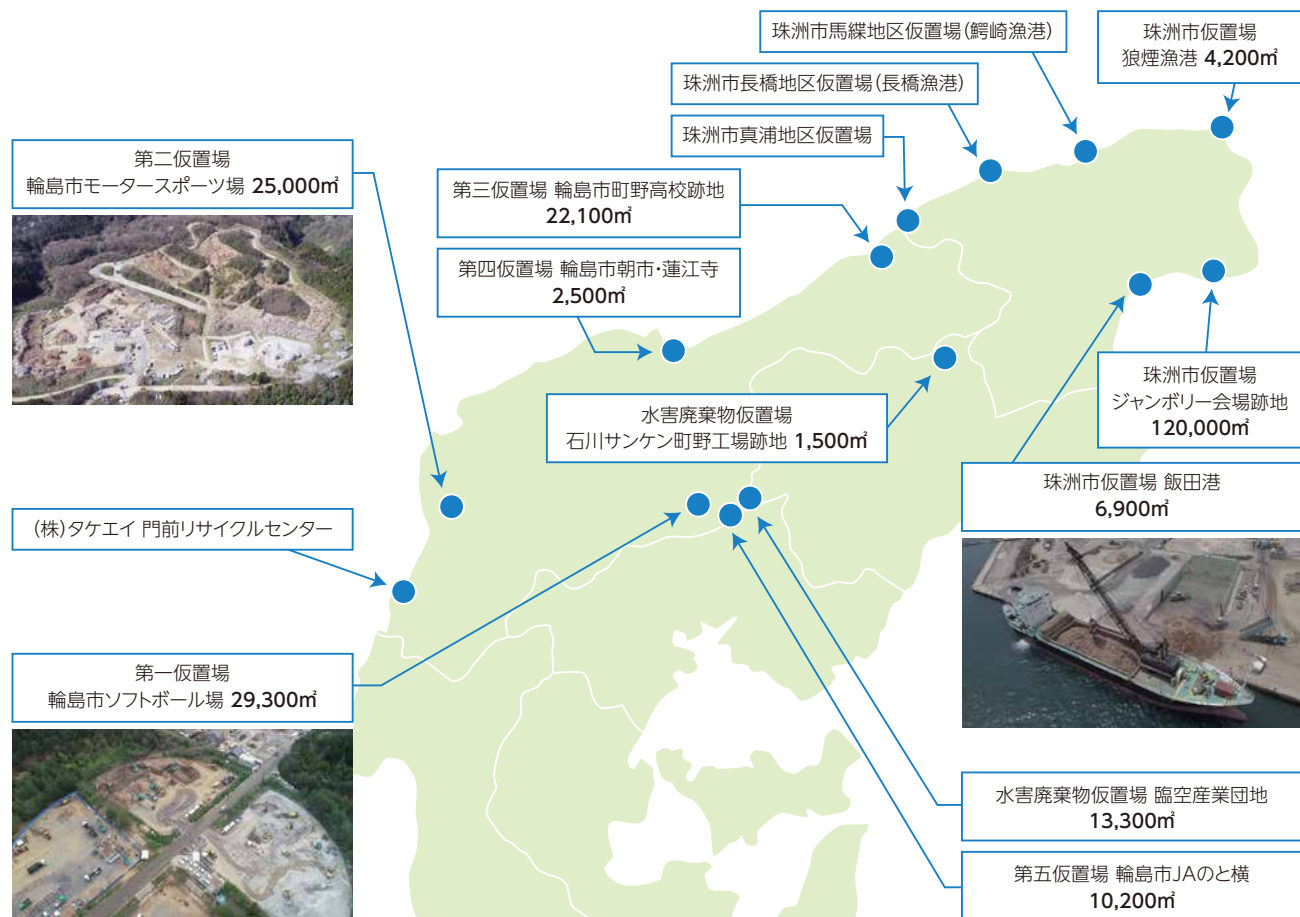
水害廃棄物

11月

門前リサイクルセンターを開設

▼珠洲市仮置場 ジャンボリー会場跡地

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨 災害廃棄物仮置場位置図



輪島市・珠洲市における仮置場の設置と運営

令和6年能登半島地震において被害が特に大きかった輪島市には門前クリーンパークがあり、隣接する珠洲市も同じように甚大な被害状況でした。そのため、石川県産業資源循環協会のもと、この2市において「仮置場」の管理・運営を担うことが決まり、公費解体に備えるため、仮置場の整備を急ピッチで進めました。仮置場では、受入れた災害廃棄物を種類ごとに積み替え、可能な限り再資源化することが目標に掲げられ、「自域内処理」の原則にも基づき、再資源化が可能なものは、まずは石川県内、そして近隣県の中間処理先へ運ばれます。

輪島市においては、市営のソフトボール場及びモータースポーツ公園、旧町野高校に仮置場を設置することがスムーズに決まり、2024年2月1日より順次、片付けごみ*の受入れを開始しました。第一仮置場として稼働しているソフトボール場では、公費解体が本格化して以降は、4面あるソフトボール場も全て使って災害廃棄物の受入れを行っています。

珠洲市においては、鉢ヶ崎海水浴場の駐車場、狼煙漁港、飯田

港における仮置場設置が最初に決まり、2024年2月1日より片付けごみの受入れを開始しました。第一仮置場として稼働するジャンボリー会場跡地では、12万m²という広大な面積の、どの位置に何の重機を置くか、車両の動線をどう配置するかが最大の課題でした。一日に最大で1,600台もの搬入車両が入場する中、処理を中断することなく搬入・搬出車両もスムーズに流れていくためのレイアウトは、日々処理を進めながら調整しました。

また、同年9月に発生した奥能登豪雨による水害廃棄物は、水に濡れて変質しやすいことから速やかに処理を行う必要があり、既存の仮置場で受入れたほか、専用の仮置場を追加で設置するなどして各地で対応しました。

石川県が掲げる「2026年3月末」の災害廃棄物処理の終了目標に向け、引き続き復旧・復興支援に取り組んでまいります。

*地震で使えなくなった家財道具や家電製品など、一般のご家庭から発生した災害廃棄物をいう

Part 3

ESG

コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ経営の強化

コーポレート・ガバナンス	52
役員一覧	57
環境	59
気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)	61
働きやすい・働きがいのある職場環境づくり	63
労働安全衛生	65
地域社会との共存共栄	66



健全性・効率性・透明性の高い経営を実践すべく適切なガバナンス体制を構築

基本的な考え方

TREグループの事業は、株主や従業員、取引先、事業所周辺の地域住民など、さまざまなステークホルダーの皆様との健全な信頼関係のもとに成立していると捉えています。そうした考えのもと、健全な経営を推進し、社会からの信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題として位置付けています。

健全性・効率性・透明性を高めた経営を実践していくために、経営の意思決定や職務執行、監督、内部統制などについては適切な体制を整備・構築するとともに、必要な施策を実施しています。また、組織全体において法令・規程・社内ルールに則った業務執行を徹底しており、監査等委員会設置会社とすることで独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

なお、東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講じて、企業統治の強化に努めることを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

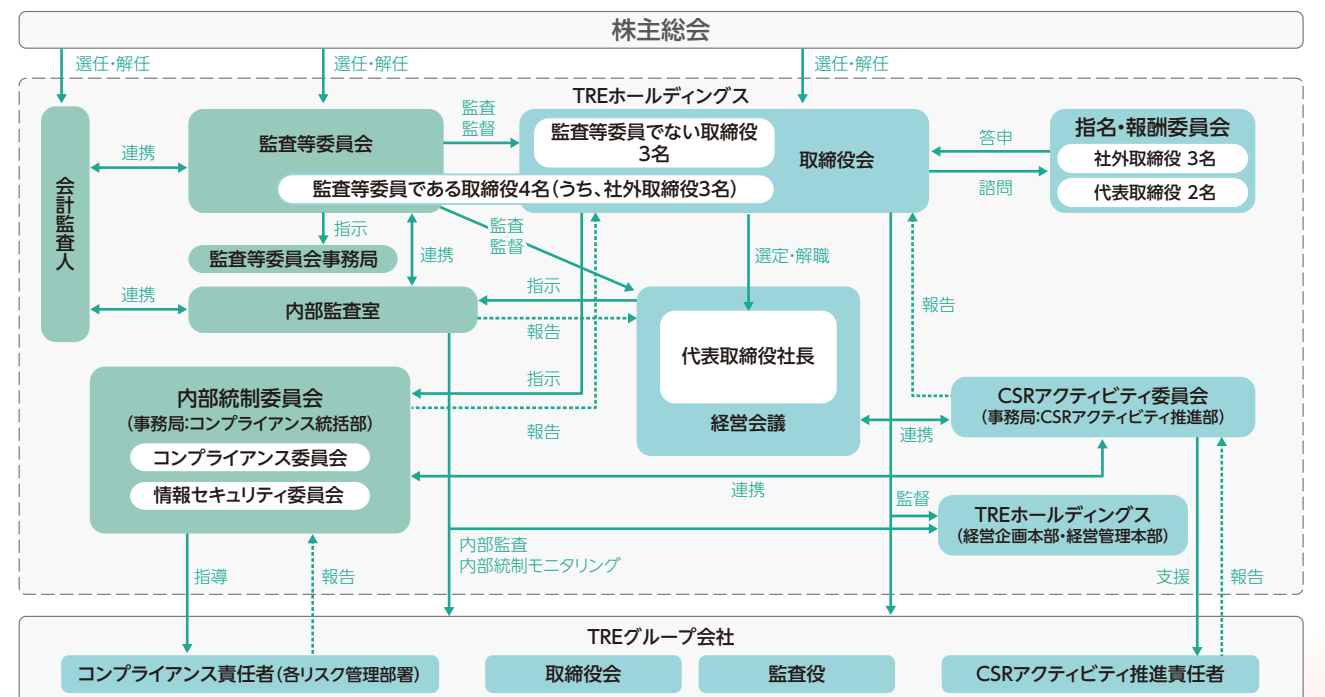
取締役会は、経営戦略、経営計画、その他に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。監査等委員4名を含む取締役7名(うち女性3名)のうち、社外取締役は3名(うち女性2名)で、弁護士、公認会計士、元農林水産事務次官といった豊富な経験と幅広い見識を有しています。取締役の選任にあたっては、企業経営・経営戦略、内部統制・ガバナンス、営業・マーケティング、環境・サステナビリティ、生産・技術、財務・会計、人事・労務、法務・コンプライアンスに関する専門性や、今後の事業拡大に向けての先見性を有しているか等について、指名・報酬委員会にて審議しています。

(2025年3月期実績)		
氏名	出席回数	開催回数
松岡 直人	14回	14回
阿部 光男	14回	14回
鈴木 孝雄 ^{※1}	14回	14回
三本 守 ^{※1}	14回	14回
青山 美和 ^{※2}	10回	10回
上川 毅 ^{※2}	10回	10回
大村 扶美枝	14回	14回
末松 広行	14回	14回
荒牧 知子	14回	14回
金井 昭 ^{※2}	4回	4回

※1 鈴木孝雄、三本守は2025年6月退任

※2 金井昭は2024年6月の退任の時までの出席状況を、青山美和及び上川毅は2024年6月の就任以降の出席状況を記載

■ TREグループ コーポレート・ガバナンス体制



● 監査等委員会

TREグループは監査等委員会設置会社としており、監査等委員4名を選任しています。監査等委員の構成は、社外取締役を3名（うち女性2名）とすることで、独立した立場から取締役の業務執行を監査する体制を構築しています。

● 指名・報酬委員会

取締役会の実効性の強化やより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目的に、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役と社外取締役で構成し、その過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の充実に向け、経営に関する重要な事項の検討にあたり、監査等委員である社外取締役に對して事前に考え方や方針等を説明することにより、社外役員の独立した立場からの意見表明を促進し、取締役会の実効性を補強することを目的にしています。

委員会では、主として取締役候補者の選任についての意見、取締役が受ける報酬等の方針の策定、取締役（監査等委員である取締役に除く）が受ける株式給付信託におけるポイントを含む報酬等についての意見、取締役会の実効性評価についての意見などについて、取締役会から諮問を受け答申を行っています。

● 内部統制委員会

内部統制委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）リスク管理に関する取り組み全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っています。

同委員会を中核として、内部統制システムの基本方針に基づき諸施策を審議するとともに、TREグループにおける内部統制シ

ステムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。

● コンプライアンス委員会

内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）法令違反行為、事態の発生の有無を常に調査し、その発生を確認した場合には速やかに内部統制委員会に報告するものとしています。

● 情報セキュリティ委員会

内部統制委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況について、グループ子会社と連携して調査し、適時、内部統制委員会に報告するものとしています。

● CSRアクティビティ委員会

代表取締役社長を委員長として、TREグループの気候変動を含むサステナビリティに関わる経営課題の対応方針を策定し、その進捗状況を取締役会へ報告しています。また、委員会の事務局として「CSRアクティビティ推進部」を設置し、サステナビリティ経営の推進とSDGs達成への貢献に向けた「マテリアリティ」（重要課題）の特定、中長期的なリスクと機会の検証、非財務情報を含むデータの整備、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った統合報告書の作成等を進めていきます。

■ TREグループ サステナビリティマネジメント体制



■ 機関ごとの構成員

◎議長または委員長、○その他出席者									
役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	内部統制委員会	コンプライアンス委員会	情報セキュリティ委員会	CSRアクティビティ委員会	
代表取締役会長 執行役員	松岡 直人	◎		○	○				
代表取締役社長 執行役員	阿部 光男	○		○	◎				◎
取締役	青山 美和	○							
取締役 監査等委員	上川 毅	○	○						
社外取締役 監査等委員	大村 扶美枝	○	◎	○					
社外取締役 監査等委員	末松 広行	○	○	◎					
社外取締役 監査等委員	荒牧 知子	○	○	○					
執行役員	大島 伊貢				○		◎		○
執行役員	井上 秀敏				○	◎	○		○
執行役員	山下 勇一郎				○				○
執行役員	三本 鋭植				○				
執行役員	藤本 秀之				○		○		
その他	その他構成員					○	○		○

■ 取締役及び社外取締役に有する専門性

氏名	企業経営・経営戦略	内部統制・ガバナンス	営業・マーケティング	環境・サステナビリティ	生産・技術	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス
取締役								
松岡 直人	●	●	●			●	●	●
阿部 光男	●	●	●			●	●	●
青山 美和	●			●	●	●	●	●
監査等委員								
上川 毅	●	●	●			●	●	●
大村 扶美枝*	●	●		●			●	●
末松 広行*	●	●		●			●	●
荒牧 知子*	●	●				●		●

※ 社外取締役にあり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている

取締役会の実効性

● 取締役会の実効性評価

TREホールディングスでは、取締役会の実効性を継続的に高めることを目的として、毎年、全取締役を対象に外部の第三者機関によるアンケート調査を実施しています。アンケートでは、取締役会の構成・運営、戦略的議論の深度、リスクマネジメント、ステークホルダーとの対話、DX推進など多岐にわたる項目について評価を求めています。回答結果は、経営会議及び取締役会にて報告・共有され、今後の運営方針や改善施策の検討に活用されています。

また、他社の評価結果との比較も併せて実施しており、本年度もアンケート全体の平均点は他社水準を上回るなど、当社の取締役会の実効性が引き続き十分に確保されていることが確認されました。特に「取締役会の構成と運営」「企業倫理とリスク・危機管理」といった項目では高い評価を得ており、戦略的な視点に基づく意思決定や、健全なガバナンス体制の維持が評価につながったと分析しています。

一方で、課題として認識されたのは「DX（デジタルトランス

フォーメーション）」及び「後継者計画のモニタリング」です。DXに関しては、昨年度に続いて評価が低く、特にデジタル技術に関する情報提供の不足や、DX推進体制の監督に関する議論の深度に対する指摘が見られました。こうした課題を踏まえ、取締役会での関連情報の共有方法や、DXに関する戦略的議論の場の強化に取り組んでいきます。

また、「後継者計画のモニタリング」についても評価が相対的に低く、CEOなど経営トップのサクセッションプランに関する枠組みや、具体的な議論の進捗が求められていることが明らかとなりました。当社としては、将来的な経営の安定と持続的成長を支える観点から、指名・報酬委員会において条件整理等の検討を行い透明性あるプロセスの整備を推進していきます。

今後も、評価の低い項目や、社内取締役と社外取締役・監査等委員の評価に差が見られる項目については、丁寧な分析と議論を重ね、ガバナンスのさらなる高度化と、企業価値の持続的な向上に向けて、不断の改善を重ねていく方針です。

実効性評価の主な結果

● 取締役会の実効性は、全体としておおむね確保されていると認識されていることが確認された。

● 評価が高かった項目は、「取締役会の構成と運営」、次いで「企業倫理とリスク・危機管理」であった。

● 昨年度より評価が改善された項目は、「企業倫理とリスク・危機管理」であった。

● 評価が低かった項目は、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」、次いで「後継者計画のモニタリング」であった。

役員報酬

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、社外取締役に対しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしています。

さらに、取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役のなかから委員長を選定しています。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の報酬の決定に際しては、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしています。監査等委員である取締役については、監査等委員会での協議により決めています。

政策保有株式

TREグループの事業領域などを拡大するための資本業務提携以外に、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断する株式について保有する場合があります。保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回りなどを適宜精査し、保有することの合理性を検証しています。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、取引先ごとに総合的に判断しています。

なお、株主価値が大きく毀損する提案、社会的不祥事等コーポレート・ガバナンス上、多大な懸念が発生している場合には反対票を投じます。

株主・投資家とのコミュニケーション

TREホールディングスは、株主及び投資家の皆様との建設的な対話を通じて、持続的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つと位置付けています。財務情報に加え、非財務情報も含めた透明性の高い情報開示と、双方向のコミュニケーションを通じて、信頼関係の構築に努めています。

1. IR活動の方針

適時・適切な情報開示を基本とし、株主・投資家の皆様に対して公平かつわかりやすい情報提供を行うよう努めています。決算説明会、統合報告書、Webサイト内のIRページなどを通じて、財務状況、事業戦略、ESGへの取り組みなどを積極的に発信しています。

2. 株主見学会の実施

当株主の皆様にはTREグループの事業活動をより深くご理解いただくため、事業所や工場の見学会を定期的に開催しています。2025年3月に(株)タケエイ川崎リサイクルセンターとリバー(株)市原事業所の見学会を開催し、合計で52名の方にご参加いただきました。現場の取り組みを直接ご覧いただくことで、企業活動の透明性を高めるとともに、経営陣や社員との対話を通じて信頼関係を強化しています。株主の皆様は長期保有意欲の向上につながるよう、今後も継続して開催します。

3. 個人投資家・機関投資家との対話

個人投資家向け説明会や、機関投資家との1on1ミーティングを通じて、当社の経営方針や中長期的な成長戦略について丁寧に説明し、ご意見・ご要望等は、定期的に取り締めに報告し、経営に反映するよう努めています。対話の質を高めるため、経営陣自らが積極的に参加することを重視しています。

4. 今後の取り組み

今後も、Webサイト内のIRページの機能拡充やタイムリーな情報提供など、情報発信の高度化・強化や、ESG情報のさらなる充実、対話機会の多様化を図ることで、株主・投資家の皆様との信頼関係を一層深めてまいります。

取締役会 (社内4名:社外3名)

社内取締役
(男性3名、女性1名)

社外取締役
(男性1名、女性2名)

社外取締役比率

43%

女性取締役比率

43%

監査等委員会 (社内1:社外3)

社内取締役
(男性1名)

社外取締役
(男性1名、女性2名)

社外取締役比率

75%

女性取締役比率

50%

指名・報酬委員会

社内取締役
(男性2名)

社外取締役
(男性1名、女性2名)

社外取締役比率

60%

女性取締役比率

40%



株主見学会 (リバー(株)市原事業所)
プレシュレッダーを見学している参加者の方々



株主見学会 ((株)タケエイ川崎リサイクルセンター)
大型バスにてRPF製造ラインの間近へご案内

取締役



代表取締役会長／CEO
松岡 直人
所有する株式の数:11千株
取締役会の出席状況:14回／14回

1972. 4 三菱商事(株) 入社
1999. 4 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長
2004. 4 (株)メタルワン建材(現エムエム建材(株))代表取締役社長
2009. 4 (株)メタルワン 代表取締役社長 兼 CEO
2015. 9 スズトフホールディングス(株)(現リバー(株))代表取締役社長
2016. 9 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director
2018. 5 リバーホールディングス(株)(現リバー(株))代表取締役社長
2021.10 (株)タケエイ 取締役(現任)
2021.10 当社 代表取締役会長(現任)
2022. 6 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事(現任)
2022. 7 リバー(株) 代表取締役社長(現任)



代表取締役社長／COO
阿部 光男
所有する株式の数:18千株
取締役会の出席状況:14回／14回

1983. 4 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社
2013. 4 (株)りそな銀行 常務執行役員
2015.10 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長
2017. 4 (株)タケエイ 入社 執行役員経営企画本部副本部長
2018. 1 同社 執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長
2018. 6 同社 取締役常務執行役員経営企画本部長
2019. 6 同社 代表取締役社長(現任)
2021. 1 (株)TEC武隈 代表取締役社長
2021. 9 リバーホールディングス(株)(現リバー(株))取締役
2021.10 当社 代表取締役社長(現任)
2023. 4 リバー(株) 取締役(現任)
(株)プラテック相馬 代表取締役社長
2023. 6 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役社長(現任)
2023. 9 (一社)ガラス再資源化協議会 理事(現任)
2023.12 (一社)太陽光パネルリユース・リサイクル協会 理事(現任)



取締役
青山 美和
所有する株式の数:0
取締役会の出席状況:10回／10回
(2024.6 就任)

1985. 4 (株)七十七銀行 入社
2000. 5 (株)タッグ 入社
2001. 7 同社 総務課長
2013. 7 同社 事業所長
2019. 7 同社 常務取締役
2022. 7 同社 専務取締役
2024. 6 同社 代表取締役社長(現任)
2024. 6 当社 取締役(現任)
2025. 7 (株)イーアンドエム 取締役(現任)

監査等委員



取締役(監査等委員)
上川 毅
所有する株式の数:4千株
取締役会の出席状況: 10回／10回
(2024.6 就任)

1982. 4 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入社
2012. 3 シティバンク銀行(株) 入社
2012.10 (株)タケエイ 入社 社長室担当部長
2012.11 同社 社長室長
2014. 6 富士車輛(株) 代表取締役社長
2018. 6 (株)タケエイ 執行役員営業本部副本部長関連事業部担当
2018. 8 同社 執行役員 事業監査部担当
2019. 6 同社 取締役 常務執行役員経営企画本部長
2021. 1 (株)TEC武隈 監査役(現任)
2021.10 当社 執行役員経営企画本部長
2022. 6 当社 執行役員経営管理本部長
(株)タケエイ 取締役常務執行役員管理本部長
2023. 6 同社 取締役専務執行役員管理本部長
2024. 6 同社 監査役(現任)
当社 取締役(監査等委員)(現任)
2025. 7 (株)イーアンドエム 監査役(現任)



社外取締役(監査等委員)
大村 扶美枝
所有する株式の数:0
取締役会の出席状況:14回／14回

1994. 4 ブレークモア法律事務所 入所
1996.10 坂井秀行法律事務所 入所
2006. 6 市ヶ谷国際法律事務所(現 新堂・松村法律事務所)(現任)
2015. 6 カーリットホールディングス(株)(現(株)カーリット)取締役(社外)
2019. 9 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 監査役(社外)
2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



社外取締役(監査等委員)
末松 広行
所有する株式の数:0
取締役会の出席状況:14回／14回

1983. 4 農林水産省 入省
2002. 3 総理大臣官邸 内閣参事官
2006.10 農林水産省 大臣官房環境政策課長
2007. 7 同省 大臣官房企画評価課長
2008. 4 同省 大臣官房食料安全保障課長
2009. 4 同省 大臣官房政策課長
2010. 7 同省 林野庁林政部長
2014. 4 同省 関東農政局長
2015. 7 同省 農村振興局長
2016. 6 経済産業省 産業技術環境局長
2018. 7 農林水産省 農林水産事務次官
2020.10 次世代産業研究所(株)代表取締役(現任)
2021. 1 東京農業大学農生命科学研究所
(現 東京農業大学総合研究所)特命教授(現任)
2021. 6 SBIホールディングス(株) 取締役(社外)(現任)
2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
2021.12 (株)ネクシィーズグループ
(現(株)NEXYZ.Group) 取締役(監査等委員)(社外)



社外取締役(監査等委員)
荒牧 知子
所有する株式の数:0
取締役会の出席状況:14回／14回

1991.10 センチュリー監査法人 入所
1995. 3 公認会計士登録
1999. 7 通商産業省 通商政策局地域協力課 出向
2002. 5 日本アイ・ビー・エム(株) 入社
2006. 2 荒牧公認会計士事務所 所長(現任)
2006. 4 税理士登録
2008. 6 (株)三城ホールディングス (現(株)パリミキホールディングス)
監査役
2015. 6 同社 取締役IR担当
2015.12 サコス(株)監査役
2018. 6 エクシオグループ(株) 監査役(社外)
2022. 3 富士ソフト(株) 取締役(社外)
2023. 1 総務省情報通信審議会委員(現任)
同審議会電気通信事業政策部会委員(現任)
同審議会郵政政策部会委員(現任)
2023. 6 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
エクシオグループ(株) 取締役(社外)(現任)
2024. 6 アステラス製薬(株) 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
2025. 4 総務省国立研究開発法人審議会 専門委員(現任)

自らの事業活動においても環境負荷低減に向けた活動を推進し、地球の環境保全に貢献

基本的な考え方

TREグループは、企業理念に「地球の環境保全に貢献する。」を掲げ、事業活動を通じて、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、「環境基本方針」のもと、地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて自社のCO₂排出削減等に取り組んでいます。

環境基本方針

TREホールディングス株式会社及び関係会社は、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業及びその他の環境事業に携わる企業として、企業と社会がともに持続的成長が可能な未来を実現すべく、地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて積極的に取り組んでまいります。

1. 高度循環型社会の実現に貢献します。
2. 脱炭素社会の実現を目指します。
3. 地域や社会に根ざした環境活動を推進します。
4. 環境活動の推進体制を充実します。

2021年10月19日

詳細: <https://tre-hd.co.jp/sustainability/environment.html>

環境マネジメントシステムの運用

TREグループでは、環境マネジメントの国際規格であるISO14001や環境省が策定したマネジメントシステムであるエコアクション21の認証を取得し、PDCAサイクルを用いた継続的な改善を進めています。2024年度末時点でのTREグループの環境マネジメント認証取得率は81.0%*です。

※ マネジメントシステム認証取得済拠点の従業員数／TREグループ全体の従業員数

環境認証の種類

	取得組織	取得(登録)年月
ISO 14001	リバー(株)	1999年 6月
	(株)タケエイ※1	2001年 2月
	富士車輛(株)	2001年 3月
	イコールゼロ(株)	2001年 3月
	(株)信州タケエイ	2001年 12月
	(株)北陸環境サービス※2	2004年 7月
	(株)タケエイグリーンリサイクル※3	2007年 6月
エコアクション 21	(株)池田商店	2007年 8月
	(株)タケエイメタル	2017年 4月
	(株)ギプロ	2017年 10月
	TREガラス(株)	2019年 8月
	東北交易(株)	2022年 2月

※1 産業廃棄物の収集運搬・積替保管・中間処理・最終処分及び管理業務

※2 本社及び平栗工場

※3 富士吉田工場、富士ヶ嶺事業所

EVトラックの導入

(株)タケエイ物流管理部では2025年2月に三菱ふそうトラック・バス(株)のEV(電気)トラック(2tパワーゲート車)通称「ふそうeCanter」を収集運搬車両として導入しました。eCanterは小型で小回りが利くことから、小口回収業務に適しており、フル充電で約236kmの走行が可能です*。また、タケエイ物流管理部に設置された太陽光発電パネルで自家発電した電力をEVトラックの充電に活用することで、廃棄物収集運搬におけるCO₂排出量のゼロ化に貢献しています。さらに、本車両にはパワーゲートが搭載されており、廃棄物の積み込み・積み降ろし作業の負担が軽減され、乗務員の作業環境改善にも寄与しています。導入以降、CO₂排出量の削減と狭小スペースでの回収効率の向上といった観点から、お客様より高い評価をいただいております。今後はさらなる車両の増備を予定しています。

※ 国土交通省審査値



導入したEVトラック

かわさきエコドライブ宣言への登録

(株)タケエイは、「かわさきエコドライブ宣言」に登録し、環境に配慮した運転行動を推進しています。廃棄物を持ち込まれる事業者様や、運搬業務を委託している協力会社の皆様にもご協力をいただきながらエコドライブの実践に取り組んでいます。

エコドライブは、CO₂排出量の削減や燃料コストの低減、交通事故リスクの低減といった効果が期待でき、環境負荷の軽減と安全性向上の両立に貢献します。当社は、こうした取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に向けた物流体制の構築を目指しています。

中間処理施設などに太陽光パネルを設置

TREグループは脱炭素分野における目標達成に向けて、使用電力の再生可能エネルギー化を推進するため、主に自家消費を目的として事務所や中間処理施設等に太陽光パネルを設置しています。2024年度までにタケエイグループの6拠点を太陽光発電設備を設置しました。リバー(株)の3拠点と合わせると、現在、自家消費用の太陽光発電設備を有する拠点は9拠点となっています。今後、新設する工場や既存の拠点への自家消費用太陽光パネルの設置拡大も進めています。

CDP評価B獲得

CDPは気候変動等、環境に関する企業の取組状況を評価するNPO法人です。企業や自治体に対して気候変動に対する取組状況の質問書による公表を求め、評価格付けをします。公表された評価格付けは投資家等多くのステークホルダーに閲覧されます。TREホールディングス(株)は、CDPが実施する2024年度の評価においてB評価を獲得し、環境への取り組みが評価されています。



GXリーグへの加盟

GXリーグはカーボンニュートラルの移行に向けた挑戦を果敢に行う企業がGXを牽引する枠組みであり、企業群が官・学と協働する場にもなっています。

TREグループは、2024年2月にGXリーグへ加盟しました。グループの使命の一つである「脱炭素社会の実現」を果たすため、カーボンニュートラルに関する最新の情報を把握し、社内におけるGX推進や事業への展開を図っていきます。



エコ・ファースト制度認定

エコ・ファースト制度は、企業が地球温暖化対策や廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを環境大臣に約束し、そのうえで「先進的かつ独自性があり、波及効果のある事業活動」を実践している企業を、環境大臣が認定する制度です。この制度は、各業界における環境先進企業の取り組みを促進し、持続可能な社会の実現を後押しすることを目的としています。(株)タケエイは、2008年にエコ・ファースト企業として認定されて以降、継続して更新の認定を受けており、環境分野における先進的な取り組みを今後も推進してまいります。



■ TREグループの事業活動における、エネルギー投入量とCO₂排出量



■ 環境データ

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
発電量※1	MWh	569,859	592,086	600,934
消費電力※1	MWh	53,867	53,930	50,965
受入資源量当たりのCO ₂ 排出量(原単位)※2	t-CO ₂ /t	0.038	0.035※3	0.035
受入資源量※4	千t	1,386	1,354	1,337
再生資源量※4	千t	1,265	1,240	1,233
発生廃棄物量	千t	110	110	96
再資源化率※5	%	91.98	91.82	92.76

※1 TREグループでは、グループ各社の電気使用量を上回る量の再生可能エネルギーを創出しています

2024年度より自家消費用太陽光発電の発電量を含みます(2,370MWh)

※2 エネルギー使用に伴うCO₂排出量÷受入資源量。受入資源量:TREグループで受入れた有価物及び廃棄物の数量

※3 2023年度よりスコープ2のCO₂排出量はマーケット基準を採用しています

※4 受入資源量:TREグループで受入れた有価物及び廃棄物の数量。再生資源量:受入資源量のうち、再生資源として活用できた数量

※5 再資源化率:再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄物量)×100。発生廃棄物量:受入資源量のうち、再生資源化できず処分した数量

気候変動を経営の重要課題として捉え、中長期にリスク・機会を分析・把握

基本的な考え方

TREホールディングスは、気候変動の影響や環境破壊及び対策の必要性を十分認識しており、マテリアリティとして、高度循環型社会の実現・脱炭素社会の実現を掲げています。2022年度には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、すでに異常気象や水害の激甚化が顕在化しています。災害時の復旧への貢献をはじめ、事業を通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう、取り組みを進めています。

ガバナンス

TREグループは、気候変動対策をはじめとする社会課題解決に向けた取り組みについての、目標設定と戦略の立案・発信、実行・評価するための組織として、「CSRアクティビティ委員会」を設置しています。

CSRアクティビティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関わる取り組みを審議する機関として、関連方針決定や目標の進捗管理などの機能を担い、原則として年2回以上委員会を開催し、グループ経営会議で協議、コンセンサスを得た上で、取締役会に報告します。取締役会は目標や施策の進捗状況を監督しています。

リスク管理

CSRアクティビティ委員会において、TREグループにおける気候変動リスク／機会がもたらす事業インパクトとともに、今後のリスク管理手法について議論を重ね、その結果について本統合報告書にて開示しています。

戦略

TREグループは、気候変動の移行リスク及び物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。気候変動リスクのインパクト分析の結果では、廃棄物処理・リサイクル関連事業及び再生可能エネルギー事業等を推進するTREグループにとって、事業継続は気候変動リスクがあるものの、リスクよりも事業機会の方が大きく、将来的な成長機会につながるという認識に至りました。

加えてTCFD提言に基づき、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠に基づき1.5℃シナリオと4℃シナリオを定義し、以下の3つの項目について試算し、2030年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

● 移行リスク

1. 炭素価格導入による財務影響

2013年のCO₂排出量をもとに2030年も同様のCO₂排出量とした場合における、炭素税導入による影響額を試算

2. 電力価格の変化による財務影響

2021年の電力使用量をもとに2030年に省エネや自家消費太陽光発電設備導入等による総量削減及び残りの電力について100%再生可能エネルギーを導入した場合における影響額を試算

● 物理的リスク

3. 洪水・高潮被害による営業停止の影響

各拠点の住所からハザードマップにて高潮による浸水深及び洪水による浸水深や河川等級を調査し、浸水深に応じた営業停止日数、停滞日数をもとに各拠点の営業停止損害額を試算し、河川等級に応じた年超過確率を乗じることで年平均の営業停止損害額を試算

評価結果を次ページの表にまとめています。1.5℃シナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きいと見ています。一方、定性的な評価では事業機会の増加も見られます。

物理的リスクでは、気候変動によるリスク増大も想定されます。TREグループでは事業の推進が、気候変動対策を含む地球の環境保全に資することを踏まえ、高度循環型社会の実現・脱炭素社会の実現をマテリアリティに掲げ、気候変動リスクの低減と事業機会の獲得を図っていきます。

■ シナリオ分析(リスクと機会)

大分類	中分類	小分類	リスク・機会	TREグループへの影響	評価			発現時期
					1.5℃	4℃	定性	
移行 リスク	政策・法規制	炭素税、温室効果ガス排出枠等の規制強化	リスク	●事業所や物流関連の省エネが実現しない場合は、新税負担(炭素税)によるコスト増加	大	小		中・長期
			機会	●世界的な電炉鋼の需要増に伴う鉄リサイクル事業の拡大 ●サプライチェーン全体の低炭素化を進める顧客のニーズや社会的要請が高まり、事業所の低炭素化を実現することで顧客のスコープ3のCO ₂ 低減に貢献し、差別化・競争力の上昇 ●再生可能エネルギー需要の増加	—	—	大	
		環境法規制の強化	リスク	●法規制に対応した設備投資コスト、外部(二次)処理コスト増加	—	—	小	短期～長期
			機会	●自治体及び各種メーカーからの循環資源やリサイクルのニーズが急増	—	—	大	
		情報開示義務の強化	リスク	●開示要請に適切に対応できない場合、TREグループの信用力が低下 ●間接業務増加に伴うコスト増加	—	—	小	短期～長期
			機会	●情報開示による業界における優位性の明確化	—	—	小	
	市場	資源価格の高騰	リスク	●エネルギー価格や原料・資材価格の急上昇に伴うコスト増加	中	小		短期～中期
			機会	●再生品・リサイクル品ニーズの高まり	—	—	中	
物理的 リスク	急性	自然災害の激甚化、頻発	リスク	●事業所損壊やサプライチェーン分断による操業停止	—	—	大	短期～長期
			機会	●大型台風の発生など自然災害の発生に伴う災害廃棄物処理の増加	—	—	小	
	慢性	平均気温の上昇、洪水、高潮の頻発	リスク	●ヒートストレスに伴う作業環境の悪化、労働生産性の低下	—	—	大	中・長期
			リスク	●沿岸部に所在する事業所・工場への高潮被害	中	大		
			機会	●防災・減災・国土強靱化に伴う老朽化インフラ改修工事、廃棄物処理事業の機会増加 ●災害が予見される地域からの事業所移転に伴う廃棄物処理事業の機会増加	—	—	小	

指標と目標

当社は、KPIにてCO₂排出量削減の目標を設定しています。

①CO₂排出量(スコープ2)を2026年度までに実質ゼロ

②CO₂排出量(スコープ1+2)を2013年度比で2030年度までに46%以上実質削減

③2050年度までにCO₂排出量(スコープ1+2+3)実質ゼロ

また、気候変動関連リスク・機会の評価指標として、CO₂排出量の算定を行っています。なお、スコープ1、2のCO₂排出量及び再資源化率のデータは、算定の信頼性を高めるため独立した第三者であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)から保証を受けています。

保証範囲:2024年度の当社及び連結決算対象会社29社におけるCO₂排出量(スコープ1、2)及び再資源化率の算定
保証水準:限定的保証



ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証マーク

誰もが十分に能力を発揮できる ダイバーシティ&インクルージョンを推進

基本的な考え方

TREグループは、永続的な事業継続の基盤は「人財」であると考え、「働きやすい・働きがいのある職場環境整備」を優先的に取り組むべき重要課題としています。すべての企業活動の原動力は従業員一人ひとりです。TREグループは企業行動規範内でジェンダー差別や児童労働に反対の意思を明確に示し、すべての従業員が平等で多様性を活かせるようダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進していきます。また、外部環境の変化に対応しながら企業価値を高めていくには、多様な価値観を持った人材の確保と成長を促す機会創出が重要です。多様な人材が最大限の能力を発揮し、いきいきと安心して働ける職場環境を整備することで、TREグループと従業員がともに持続的成長をする組織を目指します。

組織力強化への取り組み

● 人材の確保と定着

日本は少子高齢化が急速に進行し、2010年には63.8%の生産労働人口率が、2030年には58.1%にまで低下する見込みのため、若手人材の採用活動を強化しています。TREグループにとっても継続的な人材の確保は喫緊の課題です。採用活動においては、採用ノウハウの共有にグループ全体で取り組み、グループ各社による新卒採用の強化やキャリア採用など採用対象者の拡大を図っています。

(株)タケエイでは人材定着の施策の一つとして、若手従業員が教育担当者として後輩の新入社員をサポートし、年間を通じて実務指導や職場生活をフォローする「エルダー制度」を運用し、若手従業員のコミュニケーションスキルや実務指導力の向上を図っています。また、タケエイ川崎リサイクルセンター等では、雇用している外国人労働者の定着支援と安全な労働のため、教育資料や事業所内の掲示物を多言語対応で作成し、イラストや写真を豊富



エルダーが新人社員に指導する様子

多様な働き方の推進とキャリア支援

● 女性活躍拡大の推進

TREグループでは、工場・営業・企画・管理と、多領域で女性が活躍しています。また、キャリア志向や環境の変化を踏まえて、転勤を伴わずキャリアアップが可能な「地域限定総合職制度」や職群の変更希望にも柔軟に対応する「職群転換制度」の導入により、多様なキャリアパスを可能にし、退職による人材流出防止や地方での優秀な人材採用や、出産を経て育児をしながらでも働き続けやすい環境を整えることで女性の活躍推進を図っています。現在、TREグループの女性管理職の割合は5.4%ですが、女性管理職数を倍増させる目標を定めており、事業環境や職場環境の改善によって、能力に応じて性別にかかわらず管理職登用を進めていきます。

● 育児・介護との両立支援

TREグループでは、従業員が育児や介護と仕事を無理なく両立し、安心して働き続けられる環境の整備に取り組んでいます。法改正を踏まえた制度の見直しに加え、グループ各社で独自の取り組みを進めることで、社員一人ひとりに寄り添った柔軟な働き方を支援しています。

● 育児支援の拡充

タケエイでは、2025年4月より「時差出勤制度」を新たに導入しました。これにより、勤務時間を変えずに始業時刻を前後に調整できるようになり、登園・登校時間に合わせた柔軟な働き方が可能となっています。また、「育児時短勤務制度」も導入しており、子どもが小学校を卒業するまで、1日6時間または7時間の勤務を選択できます。

また、「子の看護等休暇」の対象年齢を小学校入学前から中学校入学前に拡大しました。さらに、学校行事や就学面談なども取得理由として認めることで、より実態に即した支援を行っています。

リバーグループでは、これらの制度を以前から運用しており、法改正に先駆けて「育児時短勤務制度」と「時差出勤制度(全社員対象)」を導入しています。育児中の社員に限らず、幅広い従業員が働きやすい環境を実現しています。

● 介護支援の充実

介護を行う従業員に向けて、タケエイでは介護休業や時短勤

務に加え、介護相談窓口の設置や、対象者への制度案内・意向確認の実施など、きめ細かな支援体制を整えています。リバーグループでは、私傷病や家族の長期介護などに対応するため、「積立有給休暇制度」を導入し、有給休暇の失効リスクを軽減する仕組みを整えています。

● 再雇用の支援

また、タケエイでは、育児・介護・配偶者の転勤などを理由に退職した従業員が、再び働くことを希望した際に再雇用の機会を提供する「カムバック制度」を運用するなど、多様な事情を抱える社員のキャリア継続を支援しています。

今後も、TREグループは、各社の先進的な取り組みを共有しつつ、社員のライフステージや家庭環境に応じた働き方を実現するための制度整備に努め、すべての従業員が安心して自分らしく働ける職場づくりを進めてまいります。

■ 女性活躍推進ロードマップ

重点課題	取り組みの目的	フェーズ1(～2028年度) 基盤づくり意識醸成	フェーズ2(～2035年度) 意識の定義
社員の 活躍推進	一人ひとりが個性・能力を最大限発揮し、 新たな価値を創造している	● 女性管理職育成 ● ロールモデルの作成 ● 人事制度の見直し・改定 ● 若手人材の活躍推進、次世代リーダー育成	
仕事と生活の 両立支援	仕事と個人の時間が 充実し両立することで、能力を発揮し、 仕事での成果を創出している	● 育児と介護に関する法律・規程の浸透 ● 育児休業中の会社とのつながり強化、スムーズな復職支援 ● 時間外労働の削減 ● 福利厚生の実施 ● 外部相談窓口の設置	
D&Iマインドの 醸成	多様性を互いに尊重し、活躍・成長できる 職場環境・風土が醸成されている	● 人権方針の浸透 ● アンコンシャス・バイアス、ハラスメント、管理職向け女性活躍研修 など	

非財務データ (2025年3月31日現在)

■ 従業員数の内訳

(名)			(名)				
従業員数			廃棄物処理・ 再資源化事業	資源リサイクル 事業	再生可能 エネルギー事業	その他	会社(共通)*
男性	女性	計	1,132	709	193	292	67
1,900	493	2,393					

※ 全社(共通)は当社の総務部及び経理財務部等の管理部門、経営企画部等の企画部門の従業員

■ インクルージョンへの取り組み

社内公募制度による 異動実績(名)	0
教育研修費(万円)	8,820

■ 育児休業関連

(名)		
産前産後休業取得人数		
男性	女性	計
—	4	4

■ 階層別女性労働者数の割合

(%)	
役員*	42.9
管理職	5.4
一般社員	23.1

※ 2025年6月の株主総会後の割合

(名)		
育児休業取得人数(取得率)		
男性	女性	計
17(85%)	3(100%)	20(87%)

● 自律的なキャリア形成を支援

TREグループは、従業員の希望を尊重した会社と本人の相互理解を深めることで、個人の能力が最大限に発揮できる組織づくりを推進しています。人員配置を実施するため、従業員が自ら理想とするキャリアプランを上司や人事部門に伝える機会を設け、会社と本人の相互理解を深めることで、個人の能力が最大限に発揮できる組織づくりを推進しています。

タケエイでは今後希望する業務や異動先を記入する「ジョブカード」の活用や、意欲のある人材を必要とする部署へ最適配置することを目的とした「社内公募制度」も導入しています。

また、自動車リサイクルを行うリバー(株)ELV川島事業所及びELV柏事業所では、事業所員のスキルアップと質の高いサービス提供を目的に、より高度な専門知識と技能の習得を支援しており、JAERA*認定の「自動車リサイクル士」資格を47名(2025年3月現在)が取得するなど、専門性の向上にも取り組んでいます。

※ 一般社団法人日本自動車リサイクル機構

■ 雇用状況

平均年齢(歳)	45.9
平均勤続年数(年)	11.1
新卒採用者数*(名)	24
新卒採用女性比率(%)	37.5
キャリア採用者数(名)	178
障がい者雇用者数(名)	24

※ 2025年4月1日時点

「安全はすべてにおいて優先する」という理念のもと すべての従業員が安心・安全に働くための職場環境づくりに注力

労働安全衛生に対する基本的な考え方

TREグループでは従業員の安全と健康の確保を事業継続の基盤と捉え、すべての従業員が健康で安心・安全に働ける職場環境づくりを推進しています。

「安全はすべてにおいて優先する」という理念を徹底し、あらゆる事業活動において安全が確保されるよう努めています。

安全衛生基本方針

【理念】

「安全はすべてにおいて優先する」
すべての役員、従業員及び派遣社員等は、作業や業務において、リスクの削減を最優先して安全の確保を行います。

【基本方針】

無事故無災害を目的とし、リスク削減について以下を基本方針とします。

- 1.法令や規程等を守ることによって、安全で衛生的な職場環境を形成します。
- 2.技能の向上とその継承を図ることによって、安全作業と技術を身に付けます。
- 3.あらかじめ作業の有害・危険性を捉え、事前に安全衛生対策を講じます。

2024年2月14日

労働安全衛生マネジメントの推進

TREグループでは事業会社がそれぞれ安全管理体制を構築しています。経営トップのリーダーシップのもと、労働安全衛生マネジメントの実効性が高まるよう各現場の安全衛生責任者と安全管理部門が連携し、問題点や課題を明らかにし改善しています。

事故発生時は、速やかに原因を調査し再発防止策を検討・実行しています。また、重大な事故や災害等が発生した際はグループ内で情報を共有する体制を構築しており、類似の事故や災害が再発しないようさまざまな安全管理活動を推進しています。

また、TREグループでは従業員の心と体の健康保持・増進のため、定期的なストレスチェックの実施や、労働時間の適切な管理に努めるなどの取り組みも行っています。

安全表示・人づくりコンテストで 優秀賞を受賞

富士車輛(株)は、事務機器メーカーのマックス株式会社が主催する「第7回安全表示・人づくりコンテスト」にて職場自主活動部門と安全表示部門の2部門で優秀賞を受賞しました。職場自主活動部門では「デジタルサイネージによる安全活動」が、安全表示部門では「暑さ指数を示すWBGT計用パネルを用いた熱中症対策」が評価を受け、今回のダブル受賞となりました。また、安全表示部門では2023年度に優良賞も受賞しており、2年続けて同社の安全表示についての取り組みが評価を受けたこととなります。引き続き、社員一人ひとりの安全意識向上につながる活動を継続していきます。



2部門で優秀賞を受賞

優秀安全運転事業所「金賞」を受賞

(株)北陸環境サービスは、2024年10月優秀安全運転事業所「金賞」の表彰を受けました。優秀安全運転事業所表彰は、事業所ぐるみで運転記録証明書を活用し、安全運転・交通事故防止に努め、一定の成果を挙げた事業所を表彰するもので、同社は2度目の受賞となりました。

また、イコールゼロ(株)も「銅賞」を受賞しており、今後もグループ全体で、安全運転・交通事故防止に努めていきます。

■ 安全衛生関連(度数率・強度率)

	度数率	強度率
TREグループ	3.08	0.08
一般・産業廃棄物処理業界平均*	6.65	0.16
全産業平均*	2.10	0.09

※ 出典:公益社団法人全国産業資源循環連合会 安全衛生委員会「産業廃棄物処理業における労働災害の発生状況」(令和7年6月)

地域住民・社会とのコミュニケーションを大切にし、 地域の一員として積極的に社会貢献活動に参加

社会貢献活動に対する基本的な考え方

TREグループは、地域の一員として社会と共生する企業であり続けるために、社会貢献活動を社会と事業の持続的な成長に寄与する重要な活動と位置付けています。また、環境事業を通じて社会課題の解決を目指す企業として、地域住民をはじめとするステークホルダーの皆様にTREグループの取り組みを広く知っていただくことも重要な使命であると考え、環境教育に関わる活動に注力しています。さらに、地域課題やニーズに応えるボランティア活動や寄付活動などに積極的に参加することは、地域社会と信頼関係を築き、ともに成長していくために必要不可欠です。活動を通じて地域の発展や環境づくりに貢献しているほか、社会性・公共性を勘案して寄付などの社会支援も行っています。社会貢献活動はCSRアクティビティ推進部が(一財)TRE SDGs推進財団とグループ各社・関係部門と連携しながら活動を推進しています。

(一財)TRE SDGs推進財団の活動

(一財)TRE SDGs推進財団は、豊かな大地、森、海からなるかけがえない地球(Only One Earth®)を守り次代に引き継ぐため、SDGs達成に寄与することを目的として活動しています。SDGsの達成に通ずる社会貢献活動や近隣の自治体、地域社会の環境保全活動に積極的な取り組みを継続していきます。

社会貢献活動関連費及び参加人数

TREグループでは、義援金の寄付を含む自然災害被災地への支援など、さまざまな社会貢献活動を行っており、2024年度にはこれらの活動に関連する費用として総額で425百万円を支出しました。また、従業員が環境保全活動などに参加することも重要と考え、(一財)TRE SDGs推進財団が清掃活動を企画・実施することで、参加の機会を提供しています。さらに、同財団では従業員がSDGs達成に向けた取り組みを宣言する「MY SDGs行動宣言」を実施し、各自の活動内容をポイント化。集計されたポイントに基づいて、支持の多かった環境団体等へ寄付を行っており、2024年8月には「日本赤十字社石川県支部」へ寄付を実施しました。2024年度には、TREグループの従業員延べ630名が財団の活動に参加しました。財団以外でも、TREグループ各社は事業拠点の周辺地域で実施されている環境保全活動に積極的に参加しています。



清掃活動の様子

財団主催の
社会貢献活動の参加人数

延べ **630**名

社会貢献活動関連費

425百万円

2024年度の主な取り組み

寄付を通じた社会支援	●企業版ふるさと納税 まち・ひと・しごと創生推進計画:総額400百万円 (寄付地域:珠洲市・輪島市・七尾市・穴水町・能登町・志賀町) ●日本赤十字社 石川県支部:約8万円 ほか
清掃活動	●環境省と日本財団が推進する「海ごみゼロウィーク」に賛同し、春と秋に事業拠点周辺で清掃活動を実施。 従業員延べ471名が参加 ●東京都港区主催の「芝地区クリーンキャンペーン」に賛同し、年2回実施
環境教育	●TREグループにおける施設見学の実施件数 832件(5,031名)

地域と共に育む持続可能な取り組み

● 花巻バイオチップ、「令和6年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」を受賞

花巻バイオチップ(株)は、(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)主催の「令和6年度ふるさと企業大賞(総務大臣賞)」を受賞しました。本賞は、ふるさと融資を活用し、地域経済の活性化や雇用創出、地域の魅力向上に貢献する企業を顕彰するものです。同社は、岩手県内の間伐材や松くい虫被害木を活用し、バイオマス発電用の燃料チップを製造。これらのチップは隣接する(株)花巻バイオマスエナジーで使用され、発電された電力は市内の小中学校や工業団地に供給されています。また、発電時に生じる余熱はキクラゲ栽培に活用され、そのキクラゲは学校給食や市内の飲食店でも提供されています。こうした取り組みが地域の活性化やSDGs教育に寄与し、今回の受賞につながりました。



ふるさと企業大賞授賞式の様子

● 花巻バイオマスエナジー、学校給食への貢献で表彰

(株)花巻バイオマスエナジーは、学校給食の充実に貢献したとして、(公財)岩手県学校給食会から表彰されました。同社では、岩手県産の森林間伐材等を活用して木質バイオマス発電事業を行い、生み出した電気は地元小中学校に供給する「電力の地産地消」を体現している点や、発電の余熱でキクラゲを栽培し、学校給食の食材として提供しているほか、食育の一環として地元小学校の施設見学を継続的に受入れている点も高い評価をいただきました。



(公財)岩手県学校給食会より授与された感謝状

● ハンドボール「リーグH」シーズンパートナー契約締結

当社は、(一社)日本ハンドボールリーグ(以下「リーグH」)とシーズンパートナー契約を締結しました。リーグHは、募金活動やパネル展示などを通じて、令和6年能登半島地震で被害を受けた北陸地方の応援にも取り組んでおり、TREグループにおいても、ハンドボール競技の振興という別の角度から、北陸地方の再生・活性化に貢献してまいります。2025年2月に石川県金沢市で開催された試合では、「TREホールディングス スペシャルデー」と題し、当社CEO・松岡直人が来場者の皆様にご挨拶を申し上げました。また、同年6月に開催されたリーグH初のプレーオフでは、当社の展示ブースにおいてペットボトルキャップを使用した投票ゲームを行い、多くの来場者のご参加のもと、大変ご好評をいただきました。



2025年6月開催のプレーオフの様子



プレーオフ会場のTREのブース

地域コミュニティとの連携

● 「第24回そま市民まつり」の誘致企業ブースに出展

(株)タケエイ サークュラーエコノミー推進本部は、地元福島県相馬市で開催された「第24回そま市民まつり」の誘致企業ブースに出展しました。当日は、子ども向けの石けんづくりのワークショップを実施し、約690名の方々にご参加いただき、大盛況のうちに終えることができました。参加した従業員からは、「市民の皆様の中には、当社の災害対応等の取り組みをご存じの方もおり、大変感慨深かった。」といった感想が寄せられました。TREグループでは、今後も地域の皆様との交流を大切にしながら、各種イベントへの参加を通じて企業活動への理解促進に努めるとともに、地域と連携した取り組みを一層進めていきます。



石けんづくりのワークショップの様子

地域住民に環境教育の推進

● 地元高校生の企業見学受入れ

(株)信州タケエイでは、地域とのコミュニケーション活動の一環として、学生や児童による企業見学の受入れを積極的に行っています。2024年度は地元企業訪問の授業の一環として、長野県諏訪市の諏訪二葉高校1年生が来社しました。見学会では、同社の事業目的や目指す将来像、リサイクルの実態といった社会的なテーマに加え、実際に働く社員の紹介や、高校生が取り組める環境活動についても取り上げ、幅広い視点で活発なディスカッションが行われました。参加した高校生からは、「ごみを減らすことで環境への負荷が軽減されることがわかった」「分別の大切さやエコ意識の必要性を学んだ」といった感想が寄せられました。将来を担う若い世代が環境問題を「自分ごと」として捉え、真剣に学ぶ姿勢に、社員一同もあらためて身が引き締まる思いでした。今後も地域と連携し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



処理設備の説明を受ける地元高校生

● 地元学童施設の見学を受入れました

(株)信州タケエイでは、2024年8月、地元長野県諏訪市の学童・発達支援施設「すわっこホーム」の夏休み見学プログラムの一環として、同施設の児童たちをお迎えしました。「近くにあるけど、中はどうなっているんだろう?」という子どもたちの素朴な疑問がきっかけとなり、今回の会社見学が実現しました。当日は、多くの重機や施設の様子に目を輝かせる子どもたちの姿が見られました。「SDGsのこれ、知ってる!」「こんなにたくさんの車があるの?」「将来この仕事をするにはどうすればいいの?」など、興味津々の声が飛び交い、活気ある時間となりました。後日、子どもたちから心のこもった感謝のメッセージボードをいただき、社員一同、心温まるプレゼントに大変感激しました。



施設見学をする児童たち

すわっこホームからのメッセージボード

● いちはら市民大学専門講座に協力

2024年11月、市原市教育委員会 生涯学習センターが主催する「第10期いちはら市民大学専門講座」の環境コースにおいて、リバー(株)市原事業所が「廃棄物処理施設見学」の講座を担当しました。当講座は、市原市が市民の環境への理解を深めるために実施する講座です。当日は17名の市民の皆様が参加し、家電棟の見学をしました。その後、実際に処理した廃棄物のサンプルをお見せしながら、廃棄物処理と環境に関する簡単な講義を実施しました。質疑応答では多くのご質問をいただくなど、皆様の関心の高さがうかがえました。TREグループでは今後も事業活動を通じて地域における啓発活動を積極的に行っていきます。



会議室で講義を受ける市民の方々

財務ハイライト(連結)

	社名	2021年 3月期 ^{※1} ^{※2}	2022年3月期 ^{※2} TRE HD	2023年3月期 TRE HD	2024年3月期 TRE HD	2025年3月期 TRE HD
売上高(百万円)	リバーHD	36,203	68,234	90,712	92,860	118,678
	タケエイ	42,062				
経常利益(百万円)	リバーHD	4,131	7,547	7,600	7,787	22,487
	タケエイ	3,893				
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	リバーHD	3,135	4,742	5,197	3,623	12,285
	タケエイ	2,272				
包括利益(百万円)	リバーHD	3,121	4,833	5,348	4,071	12,607
	タケエイ	2,438				
純資産額(百万円)	リバーHD	18,731	64,173	67,137	69,083	75,426
	タケエイ	34,505				
総資産額(百万円)	リバーHD	30,561	129,524	132,290	142,159	162,047
	タケエイ	87,806				
1株当たり純資産額(円)	リバーHD	1,093.74	1,218.70	1,275.04	1,306.98	1,499.17
	タケエイ	1,196.98				
1株当たり当期純利益(円)	リバーHD	183.06	110.79	101.20	70.54	241.86
	タケエイ	89.07				
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	リバーHD	—	—	—	—	—
	タケエイ	—				
自己資本比率(%)	リバーHD	61.3	48.3	49.5	47.2	45.1
	タケエイ	37.6				
自己資本利益率(%)	リバーHD	17.9	9.9	8.1	5.5	17.5
	タケエイ	7.5				
株価収益率(倍)	リバーHD	7.07	17.9	14.1	16.9	6.7
	タケエイ	14.5				
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	リバーHD	5,249	11,017	9,184	12,194	19,835
	タケエイ	7,401				
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	リバーHD	▲65	▲2,149	▲6,693	▲16,819	▲12,082
	タケエイ	▲13,607				
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	リバーHD	▲3,107	▲3,700	▲2,827	1,609	1,506
	タケエイ	5,458				
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	リバーHD	8,315	24,014	23,678	20,663	29,922
	タケエイ	10,282				
従業員数(名) (外、平均臨時雇用人員)	リバーHD	—	2,103 (225)	2,169 (231)	2,300 (263)	2,393 (310)
	タケエイ	—				

※1 決算月 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)):6月 (株)タケエイ:3月

※2 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました

設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの12カ月分の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の6カ月分の連結経営成績を連結した数値を記載しています

	Introduction	Part1	Part2	Part3	Data
(百万円)					
■ セグメント別売上高及び営業利益	2025年3月期 通期実績				
	売上高	営業利益		営業利益率	
連結	118,678	22,983		19.4%	
廃棄物処理・再資源化事業 ^{※1}	52,100	19,713		37.8%	
資源リサイクル事業 ^{※2}	42,357	3,485		8.2%	
再生可能エネルギー事業 ^{※3}	13,820	114		0.8%	
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	11,552	819		7.1%	
調整額	▲1,152	▲1,149		—	

※1 令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業に伴う災害廃棄物の取り扱いが含まれます
またのれんの償却額14百万円を負担しています

※2 経営統合時に発生したのれんの償却額178百万円を負担しています

※3 市原グリーン電力(株)取得等により発生したのれんの償却額372百万円を負担しています

(百万円)							
■ セグメント別実績		2023年3月期(実績)		2024年3月期(実績)		2025年3月期(実績)	
		2022年4月～ 2023年3月	前期比	2023年4月～ 2024年3月	前期比	2024年4月～ 2025年3月	前期比
連結	売上高	90,712	+0.1%	92,860	+2.4%	118,678	+27.8%
	営業利益	7,509	-27.3%	7,769	+3.5%	22,983	+195.8%
	営業利益率	8.3%	—	8.4%	—	19.4%	—
廃棄物処理・ 再資源化事業 ^{※4}	売上高	25,662	+2.1%	26,916	+4.9%	52,100	+93.6%
	営業利益	4,210	-17.7%	4,068	-3.4%	19,713	+384.5%
	営業利益率	16.4%	—	15.1%	—	37.8%	—
資源リサイクル事業 ^{※5}	売上高	44,866	-3.3%	43,416	-3.2%	42,357	-2.4%
	営業利益	3,139	-42.4%	2,761	-12.0%	3,485	+26.3%
	営業利益率	7.0%	—	6.4%	—	8.2%	—
再生可能エネルギー事業 ^{※6}	売上高	13,794	+9.3%	14,429	+4.9%	13,820	-4.2%
	営業利益	688	—	1,201	+74.6%	114	-90.5%
	営業利益率	5.0%	—	8.3%	—	0.8%	—
その他 環境エンジニアリング事業 環境コンサルティング事業	売上高	7,374	+3.8%	8,477	+15.0%	11,552	+36.3%
	営業利益	325	-26.3%	587	+80.6%	819	+39.4%
	営業利益率	4.4%	—	6.9%	—	7.1%	—
調整額	売上高	▲986	—	▲383	—	▲1,152	—
	営業利益	▲852	—	▲849	—	▲1,149	—

※4 2025年3月期は令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業に伴う災害廃棄物の取り扱いが含まれます

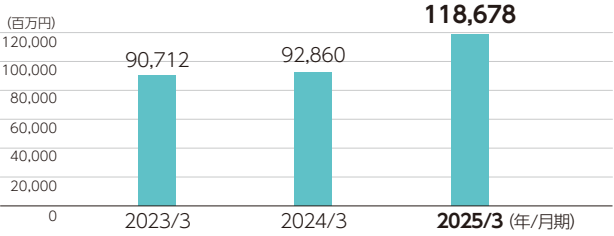
またのれんの償却額(2023年3月期13百万円／年、2024年3月期14百万円／年、2025年3月期14百万円／年)を負担しています

※5 経営統合時に発生したのれんの償却額(2023年3月期178百万円／年、2024年3月期178百万円／年、2025年3月期178百万円／年)を負担しています

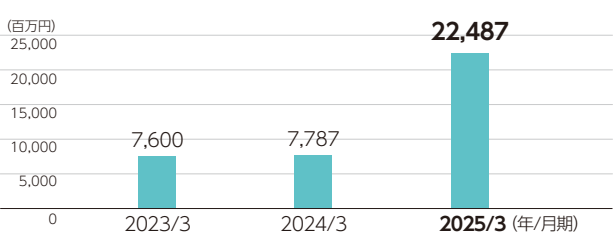
※6 市原グリーン電力(株)取得等により発生したのれんの償却額(2023年3月期378百万円／年、2024年3月期378百万円／年、2025年3月期372百万円／年)を負担しています

財務ハイライト(連結)

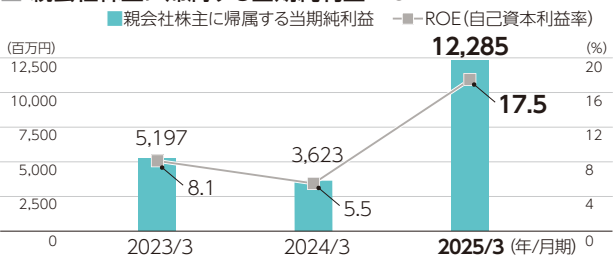
売上高



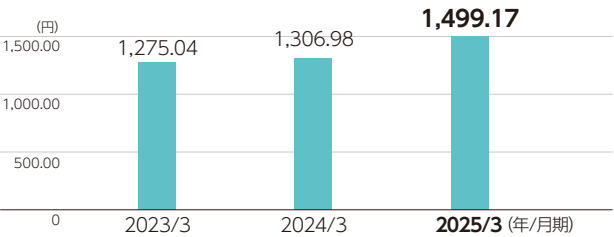
経常利益



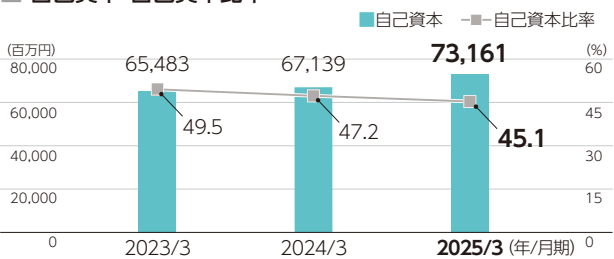
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



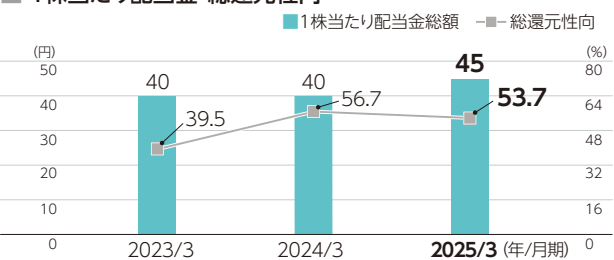
1株当たり純資産額



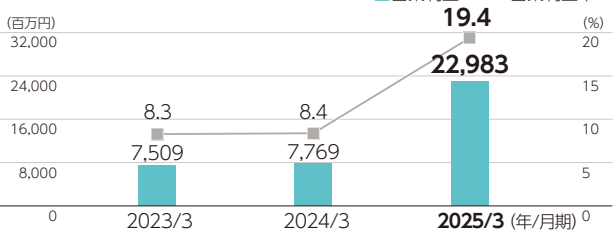
自己資本・自己資本比率



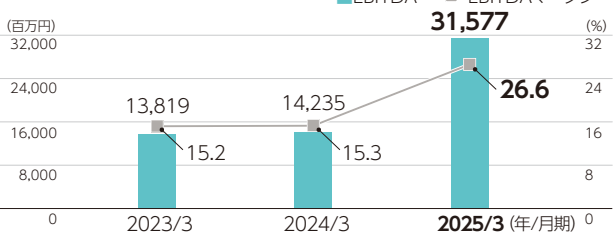
1株当たり配当金・総還元性向



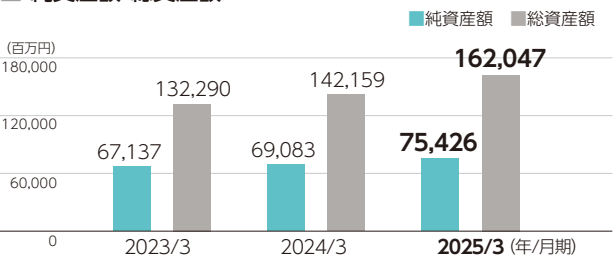
営業利益・営業利益率



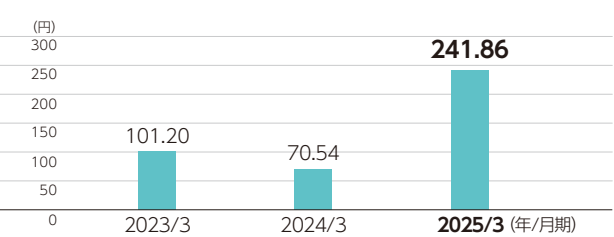
EBITDA・EBITDAマージン



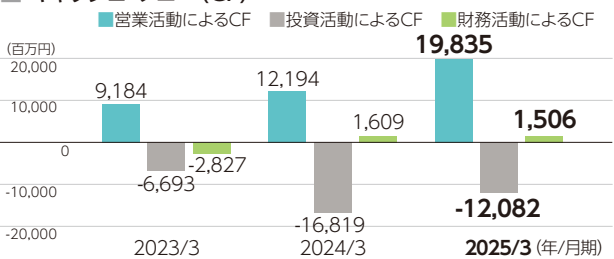
純資産額・総資産額



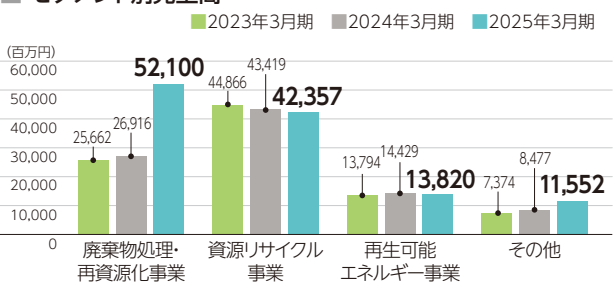
1株当たり当期純利益



キャッシュ・フロー(CF)

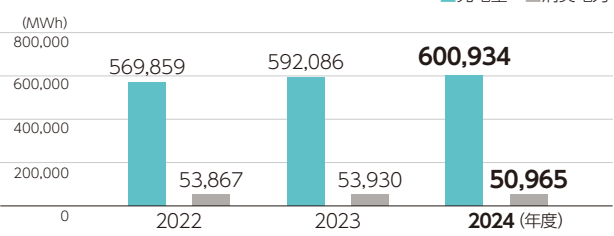


セグメント別売上高

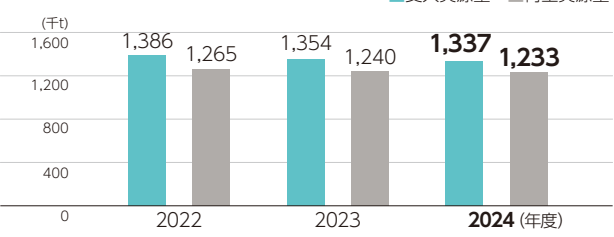


非財務ハイライト(連結)

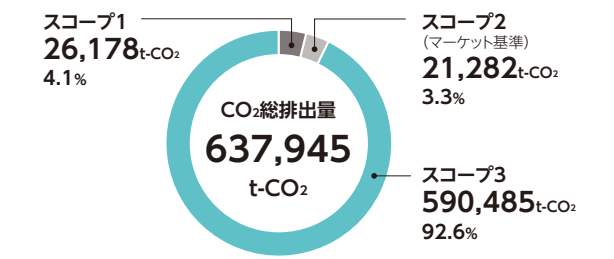
発電量・消費電力



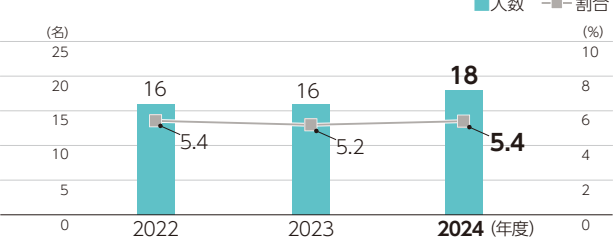
受入資源量・再生資源量



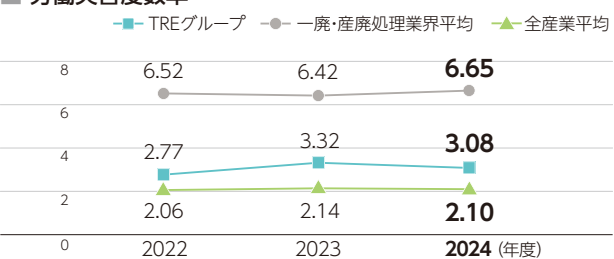
CO₂排出量の内訳(スコープ1~3)



女性管理職数・割合



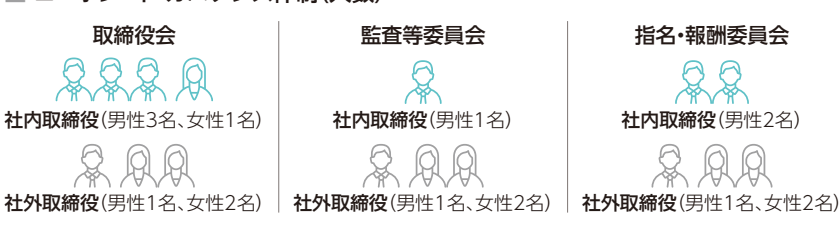
労働災害度数率



取締役会出席率



コーポレート・ガバナンス体制(人数)



会社情報 (2025年3月31日現在)

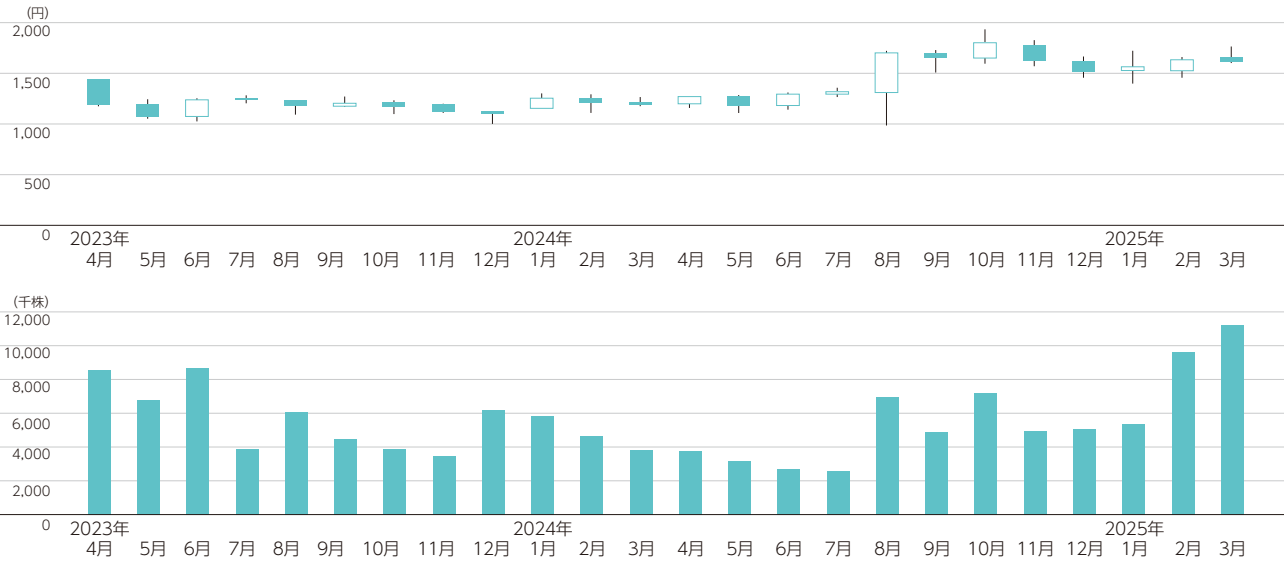
会 社 名 :TREホールディングス株式会社
TRE HOLDINGS CORPORATION
設 立 :2021年10月1日
本 社 所 在 地 :〒100-0004 東京都千代田区大手町
一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
連 絡 先 :TEL. 03-6327-2620(代表)
FAX. 03-3277-3273
資 本 金 :100億円
グループ事業内容 :廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、
再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング
事業、環境コンサルティング事業
従 業 員 数 :連結:2,393名

大株主 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,067	14.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,970	5.99
三 本 守	1,976	3.99
みずほリース株式会社	1,578	3.18
GOVERNMENT OF NORWAY	1,398	2.82
ベステラ株式会社	1,168	2.35
鈴木 徹	1,050	2.12
TREHD従業員持株会	1,011	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	807	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	798	1.61

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨て、持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は自己株式を3,010千株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式798千株は含まれておりません。

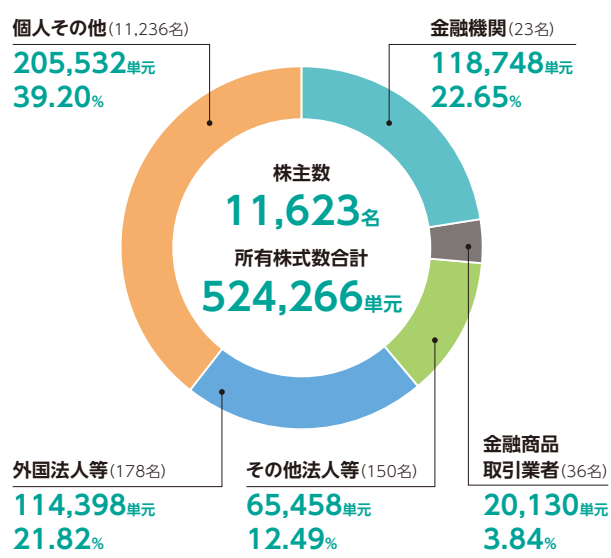
株価と出来高の推移



株式情報 (2025年3月31日現在)

上 場 証 券 取 引 所 :東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド :9247
1 単 元 の 株 式 数 :100株
発行可能株式総数 :200,000,000株
発 行 済 株 式 数 :52,610,712株(自己株式3,010,909株を含む)
株 主 数 :11,623名
決 算 日 :3月31日
中間配当基準日 :9月30日
期末剰余金配当(利益配当)基準日 :3月31日
定 時 株 主 総 会 :6月
株 主 名 簿 管 理 人 :三菱UFJ信託銀行株式会社

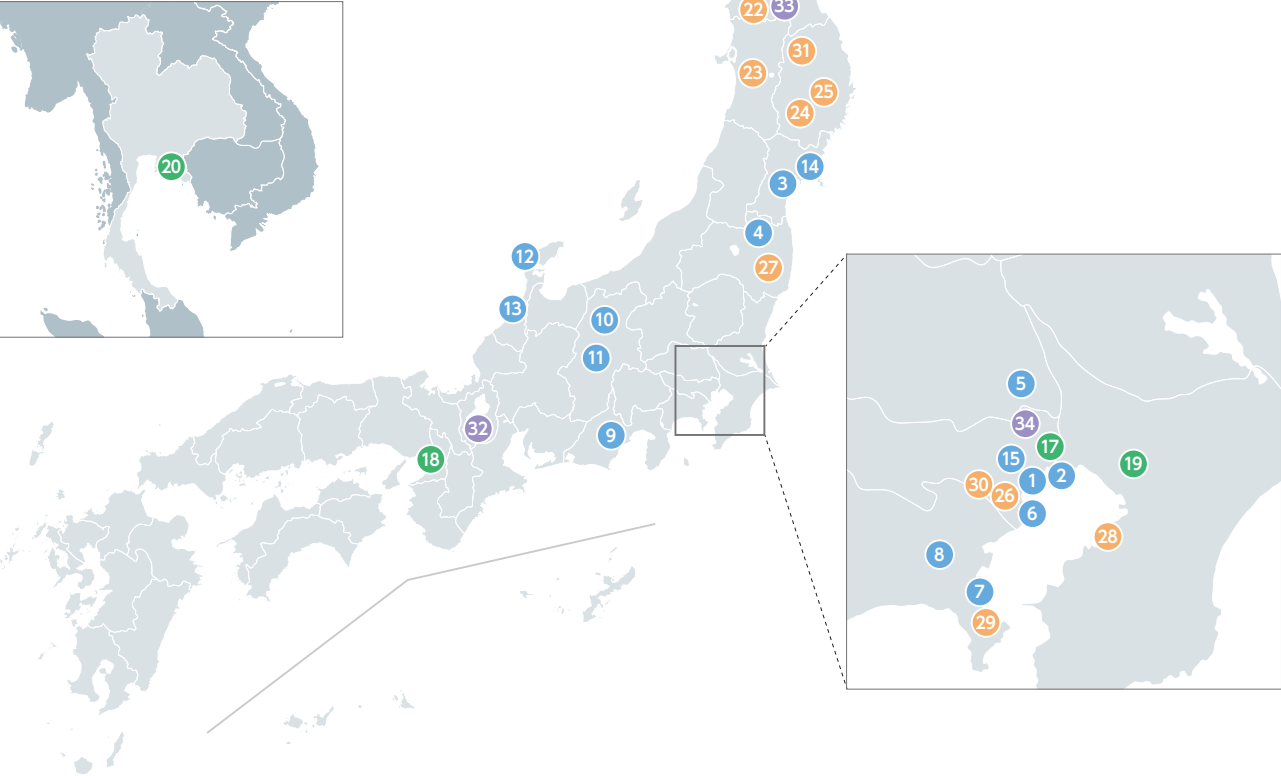
株主分布状況 (2025年3月31日現在)



TREグループ主要拠点一覧 (2025年8月1日現在)

私たちは、製造拠点の多い関東圏を中心に、事業を展開しています。産業廃棄物が発生する地域の近くに拠点を構え、より確かなプラットフォームを築いています。

海外拠点:タイ



廃棄物処理・再資源化事業

- 1 株式会社タケエイ 本社
- 2 TRE ガラス株式会社
- 3 株式会社グリーンアローズ東北
- 4 東北交易株式会社
- 5 株式会社ギブロ
- 6 株式会社タケエイエナジー & パーク
- 7 株式会社グリーンアローズ関東
- 8 株式会社池田商店
- 9 株式会社タケエイメタル
- 10 イコールゼロ株式会社
- 11 株式会社信州タケエイ
- 12 株式会社門前グリーンパーク
- 13 株式会社北陸環境サービス
- 14 株式会社タッグ
- 15 メトレック株式会社
- 16 株式会社イーアンドエム

資源リサイクル事業

- 17 リバー株式会社 本社
- 18 サニーメタル株式会社
- 19 イツモ株式会社
- 20 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., Ltd.

再生可能エネルギー事業

- 21 株式会社津軽バイオマスエナジー
- 22 株式会社津軽エネベジ
- 23 株式会社大仙バイオマスエナジー
- 24 株式会社花巻バイオマスエナジー
- 25 花巻バイオチップ株式会社
- 26 株式会社タケエイ林業
- 27 株式会社田村バイオマスエナジー
- 28 市原グリーン電力株式会社
- 29 株式会社タケエイグリーンリサイクル
- 30 株式会社タケエイでんき
- 31 株式会社泉山林業

環境エンジニアリング事業

環境コンサルティング事業

- 32 富士車輛株式会社
- 33 環境保全株式会社
- 34 株式会社アースアプレイザル